

Development Bank of Japan Inc.

日本政策投資銀行 産業調査部



DBJ Monthly Overview

経済・産業動向

今月のトピックス

- リーマンショック後の製造業の
国内外収益と設備投資
- IoTによりクルマをつなげて
新しいモビリティの提供へ
- 研究開発分野における女性活用
～イノベーション力向上と女性消費対応～

2015 **6**

Contents

今月のトピックス

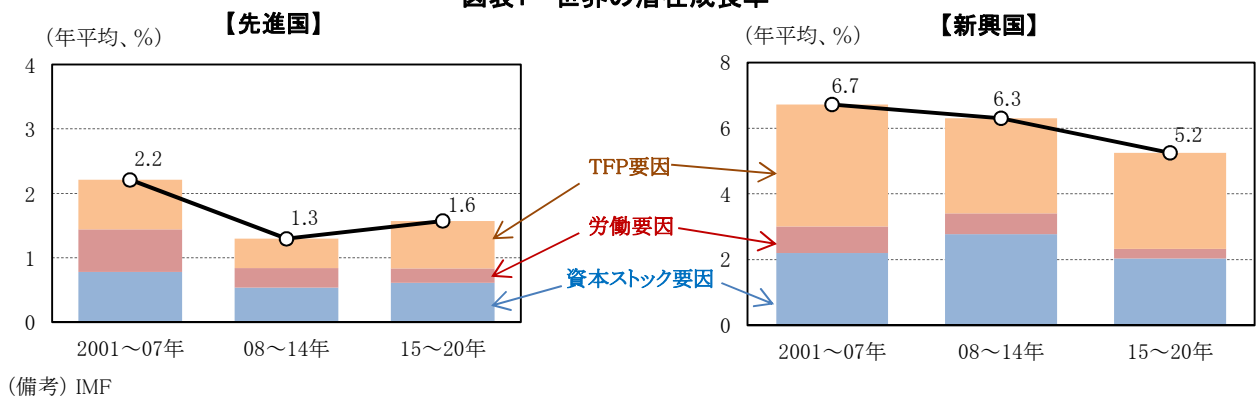
リーマンショック後の製造業の国内外収益と設備投資		40
IoTによりクルマをつなげて新しいモビリティの提供へ		45
研究開発分野における女性活用 ～イノベーション力向上と女性消費対応～		53

Overview		2
日 本 経 済	緩やかに回復している	 14
米 国 経 済	寒波の影響もあり、回復が緩やかになっている	 20
欧 州 経 済	緩やかに回復している	 22
中 国 経 済	成長ペースが一段と鈍化している	 23
アジア経済・新興国経済		24
Market Trends		26
Market Charts		28
Industry Trends		32
Industry Charts		34
経済見通し		37
設備投資計画調査		39
経済・産業指標		62
注 記		75

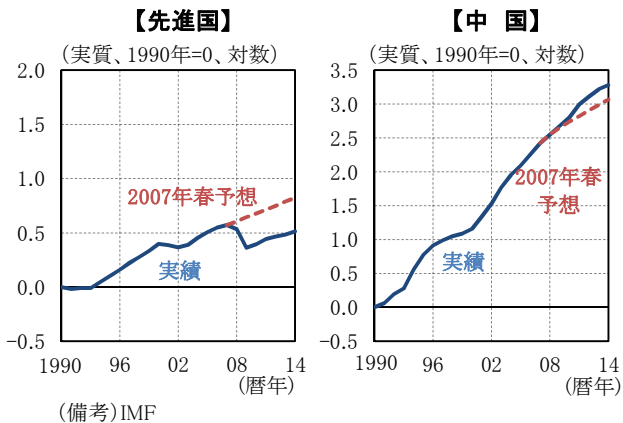
【世界の潜在成長率の低下とインフラ投資への期待】

- ・IMFの4月世界経済見通しでは、世界経済の回復ペースが緩やかにとどまる(成長率2015年3.5%、16年3.8%)背景として、中長期的な成長期待の低下を指摘した。20年にかけての潜在成長率は、先進国でリーマン前には及ばず、新興国では低下が見込まれており、先進国、新興国ともに労働投入の伸び鈍化に加え、資本蓄積ペースの鈍さが影響している。リーマン・ショック以降、中国を除いて世界的に民間投資が落ち込んだことが、需要面からの成長鈍化とともに、潜在成長率の低下をもたらした。これが成長期待を低下させ、足元の投資を抑制するという悪循環を生んでいる。
- ・14年2月のG20会議では、14～18年の5年間でG20のGDPを2%(2兆ドル)底上げする目標で合意した。その実現には、30年までに世界で累計60～70兆ドルに上るインフラ需要に期待がかかるが、現状の政府財政を前提にした調達額は30～35兆ドルしか期待できず、民間資金の活用で15兆ドルを補っても、15～20兆ドル不足する。とくにアジア新興国では、急速な経済成長と都市人口の増加に対しインフラが不足しているが、多くの国では国内で利用可能な資金が限られており、国際金融機関を含めた海外からの資金供給への期待が高い状況が続いている。

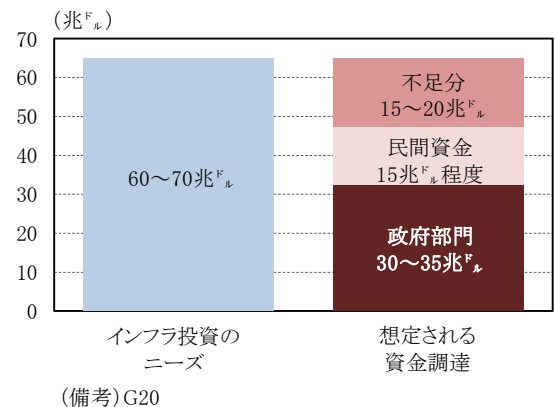
図表1 世界の潜在成長率



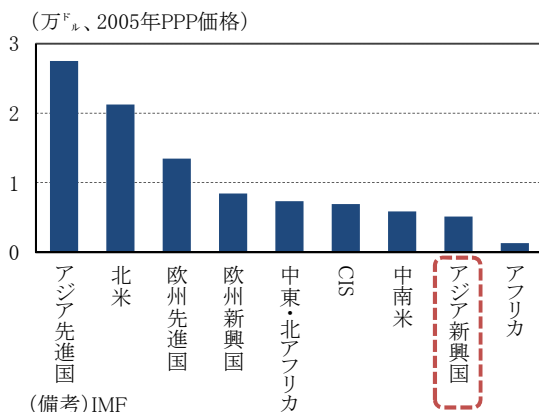
図表2 世界民間投資



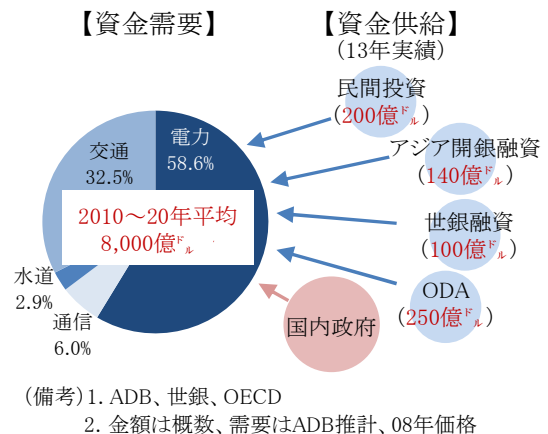
図表3 世界のインフラ投資のニーズと資金調達(2030年までの累計)



図表4 一人当たり公共資本ストック(2010年)



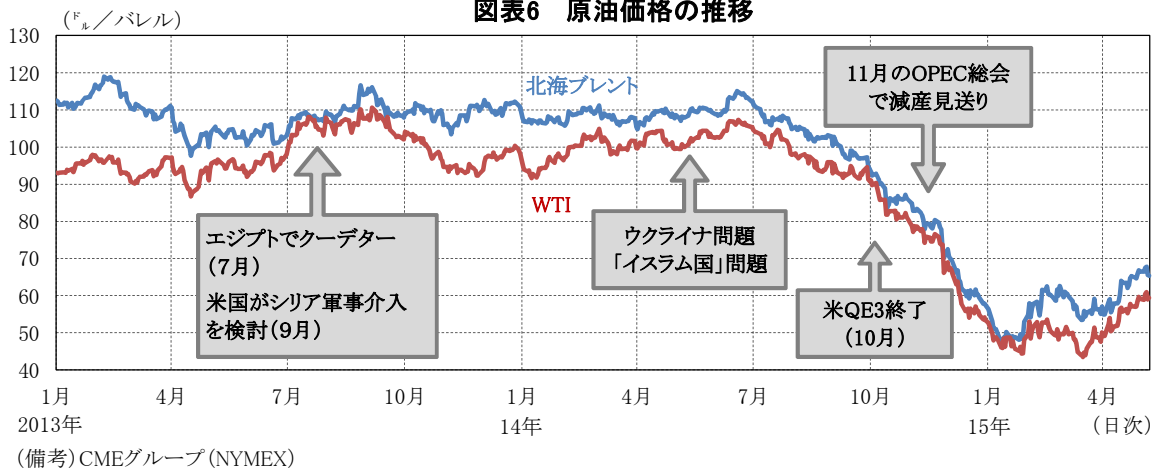
図表5 アジア地域のインフラ投資の資金需給(年間)



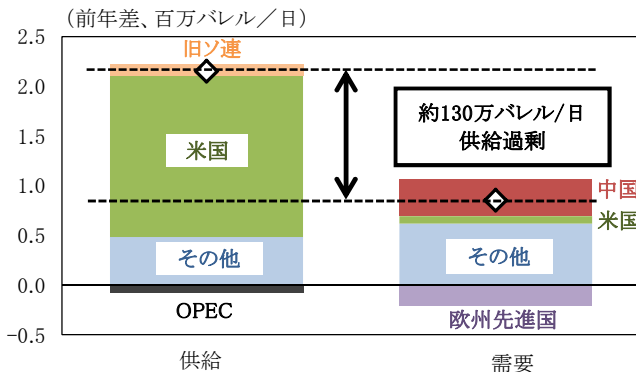
【原油価格はやや上昇したが、堅調な供給が上昇の重しに】

- 原油価格は14年夏までのWTI1バレル100ドル前後の水準から15年初めには同40ドル台まで急落しており、この原因は米シェールオイルの増産により原油需給バランスが崩れたことにあった。しかし、足元では、同60ドル近辺に上昇する動きがみられる。米国で原油生産が頭打ちとなったほか、過去最高を更新していた原油在庫も減少に転じたことから、需給バランスの改善期待を背景に投資資金が原油へ向かい、価格を押し上げた可能性がある。
- しかし、米国シェールオイルの主力リグは1バレル40～60ドルを採算ラインとするため、現在の価格では原油生産は大きく減少しない。OPECには依然減産の意思はみられず、イランは制裁解除となれば、原油輸出を拡大し、供給過剰に拍車をかける可能性がある。15年の原油供給は堅調に推移するとみられる一方、世界経済の成長ペースが緩慢なことから原油需要は強くないとみられる。需給バランスが簡単に改善しない中、EIAでは15年の原油価格は緩やかな上昇にとどまり、WTIで1バレル60ドル近辺に収まるとの見方を示している。

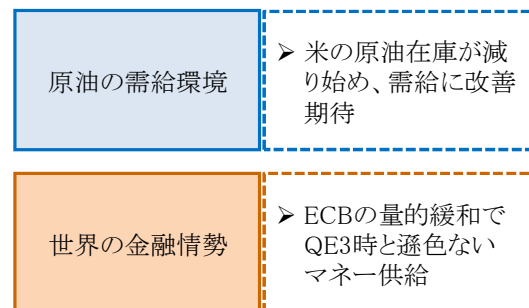
図表6 原油価格の推移



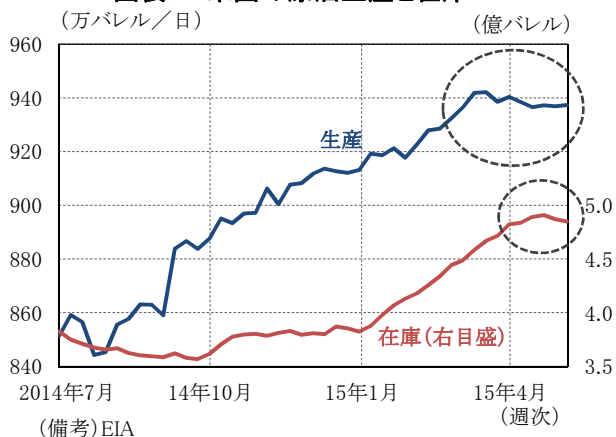
図表7 2014年の世界の原油需給バランス



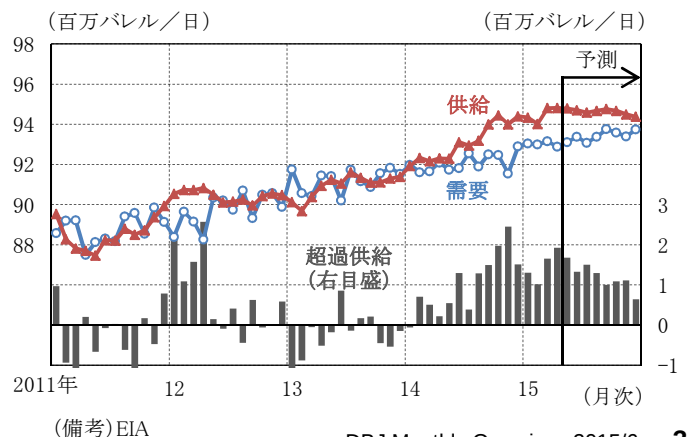
図表8 足元で原油価格が上昇した背景



図表9 米国の原油生産と在庫



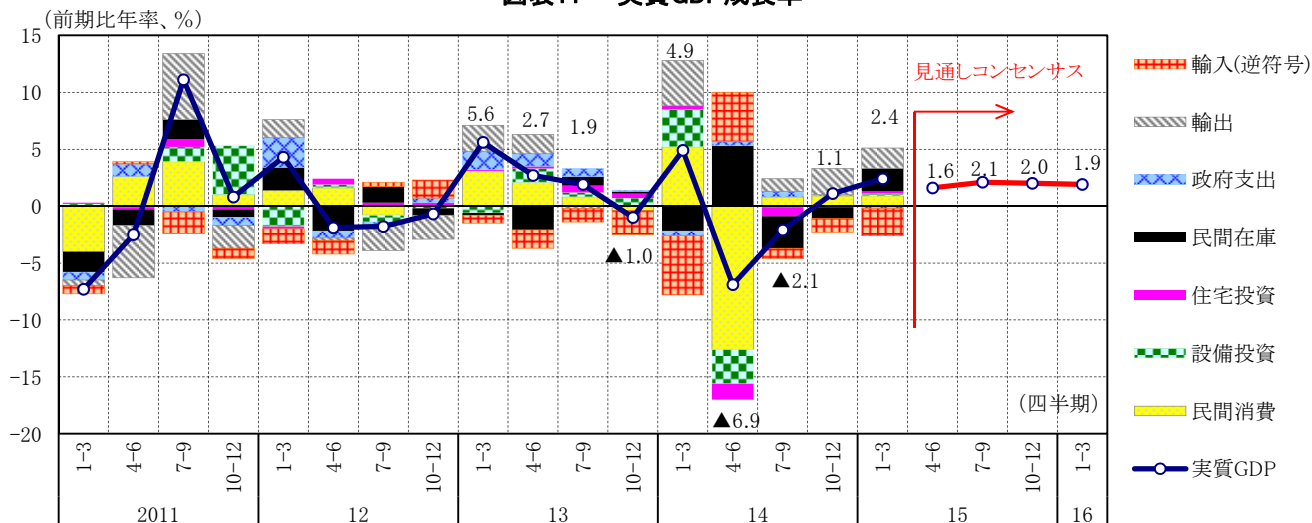
図表10 世界の原油需給見通し



【日本】緩やかに回復している

- ・2015年1～3月期の実質GDP(5/20公表、1次速報)は、前期比年率2.4%増と2期連続でプラス成長となった。輸入の伸びにより外需がマイナス寄与となったものの、個人消費が緩やかな回復を続け、設備投資がプラスに転じたことに加え、民間在庫がプラスに大きく寄与した。
- ・見通しコンセンサスでは、4～6月期以降も年率2%前後の緩やかな成長が続く。雇用・所得環境の改善を背景に個人消費の持ち直しが力強さを取り戻し、設備投資や輸出についても増加が続くと見込まれる。

図表11 実質GDP成長率



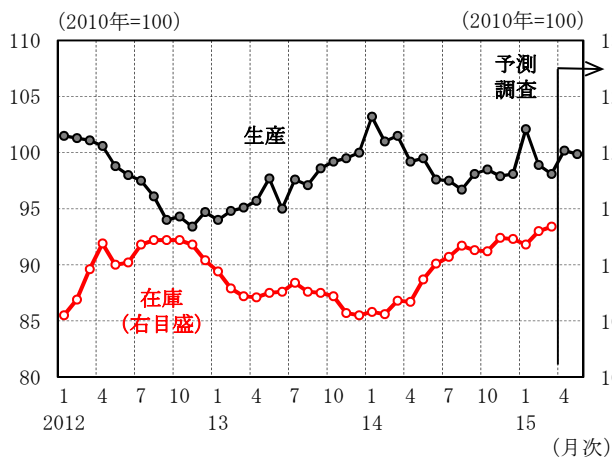
(備考) 1. 内閣府「四半期別GDP速報」

2. 政府支出＝公的資本形成＋政府消費＋公的在庫

3. 見通しコンセンサスは5/20のGDP1次速報公表後の17機関の見通し中央値

- ・鉱工業生産は、3月に前月比0.8%減と、2ヵ月連続で減少したが、四半期別にみると1～3月期は前期比1.5%増加し、持ち直し基調は継続。ただし、在庫は増加傾向にあり、在庫調整圧力が今後の生産持ち直しの足を引っ張る可能性がある。
- ・予測調査では、4月同2.1%増、5月同0.3%減。財別には、消費税率引き上げ後に落ち込んだ耐久消費財が自動車を中心に減産計画となっているものの、資本財を中心に持ち直しが続く予想となっている。

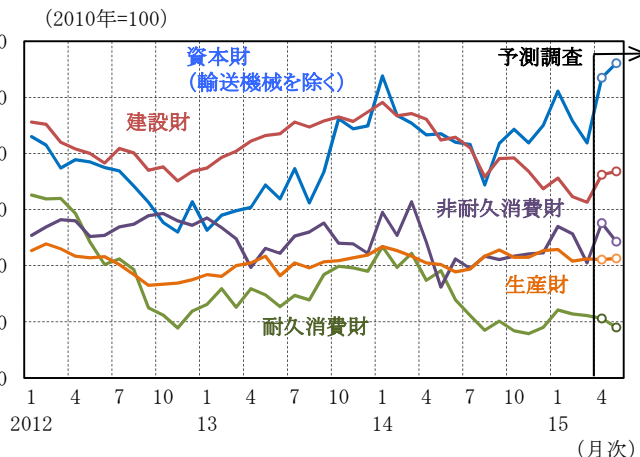
図表12 鉱工業生産



(備考) 1. 経済産業省「鉱工業生産」

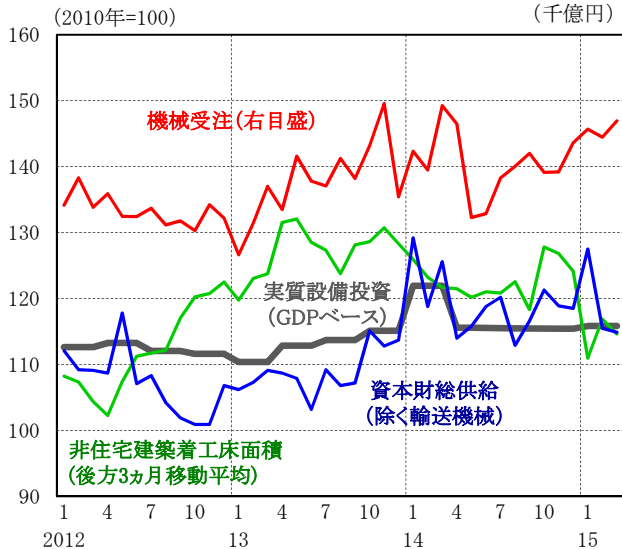
2. 2015年4月、5月は予測調査による伸び率で延長

図表13 財別鉱工業生産



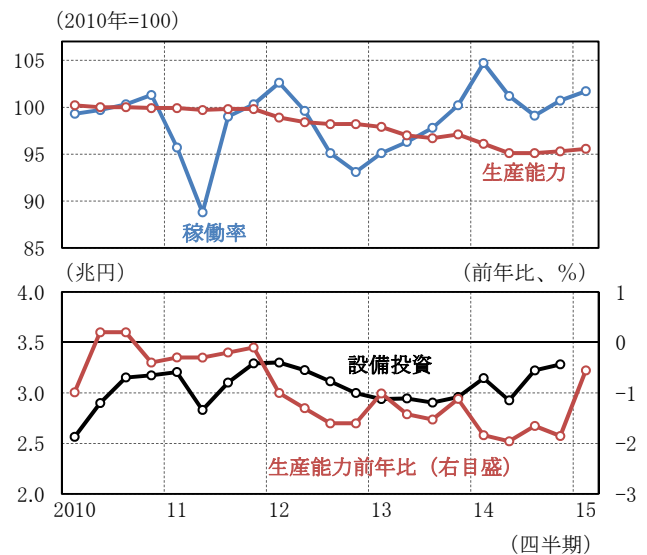
- ・1～3月期の実質設備投資(GDPベース)は、前期比年率1.4%増と4期ぶりに増加した。機械投資の一致指標である資本財総供給(除く輸送機械)は1月に大きく増加した後、3月にかけて2ヵ月連続で減少したが、先行指標である機械受注は3月に前月比2.9%増と2ヵ月ぶりに増加。設備投資は持ち直し基調が続いている。
- ・製造業の稼働率は生産とともに持ち直しており、生産能力についても14年に下げ止まり、足元で上昇している。生産能力は、運用体制の変更等によっても変動するものの、設備投資が持ち直す中で底入れした可能性がある。

図表14 設備投資関連指標



- (備考) 1. 内閣府「機械受注統計」、四半期別GDP速報 (月次)
経済産業省「鉱工業総供給表」
国土交通省「建築着工統計」
2. 機械受注は船舶・電力を除く民需
3. 季節調整値 (非住宅建築着工のみDBJ試算)

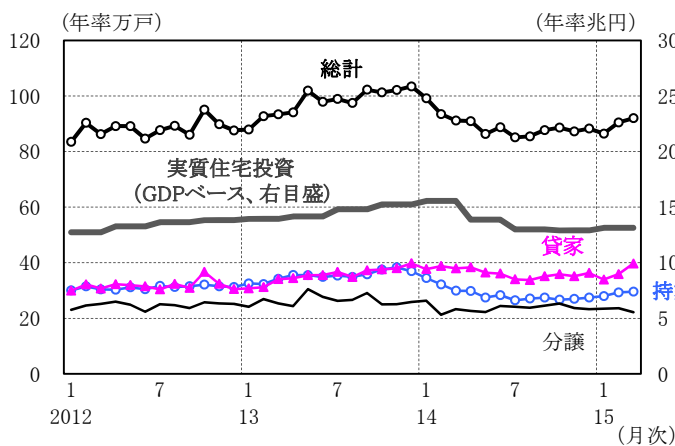
図表15 製造業の生産能力、稼働率、設備投資



- (備考) 経済産業省「鉱工業指数」、財務省「法人企業統計」

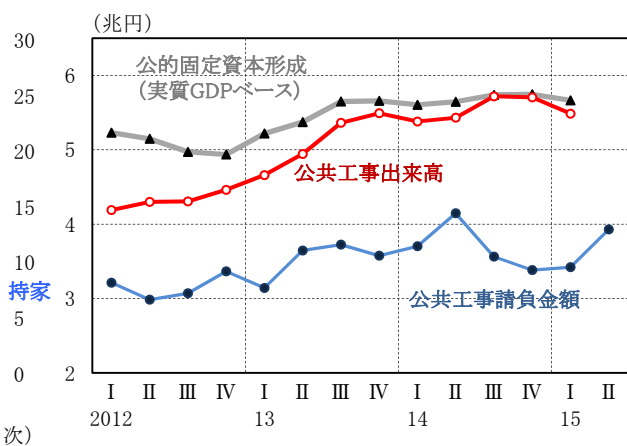
- ・1～3月期の実質住宅投資(GDPベース)は、前期比年率7.5%増と、消費税率引き上げ後の落ち込みから4期ぶりに増加。先行指標である着工は、3月は前月比1.7%増。分譲は下げ止まり、相続税増税(15年実施)対策により貸家が堅調に推移、持家は低金利や政府による優遇策を受けて増加するなど、持ち直しの動きがみられる。
- ・1～3月期の実質公的固定資本形成(GDPベース)は、前期比年率5.5%減と4期ぶりに減少。先行指標の公共工事請負金額や公共工事出来高とともに頭打ち感がみられる。

図表16 住宅着工戸数



- (備考) 国土交通省「住宅着工統計」、内閣府「四半期別GDP速報」

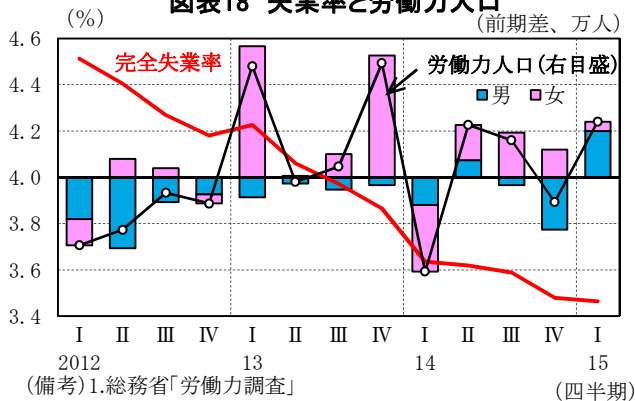
図表17 公共工事関連指標



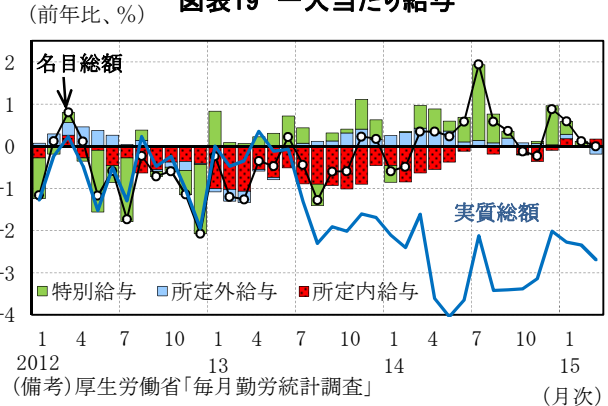
- (備考) 1. 北東西三保証事業会社「公共工事前払金保証統計」
国土交通省「建設総合統計」、内閣府「四半期別GDP速報」
2. 季節調整値
3. 公共工事請負金額の15年4～6月期は4月の値

- ・完全失業率は低下基調にあり、3月は前月を0.1%pt下回る3.4%と、完全雇用に近い水準にある。15歳以上人口は2011年をピークに減少しているが、13年以降は女性における労働参加の高まりが雇用の増加を支えている。3月の一人当たり給与は前年並の伸びにとどまったが、基本給にあたる所定内給与は年明けから増加基調となっている。
- ・1～3月期のGDPベースの実質民間消費は、前期比年率1.4%増加。名目では同0.4%減少したが、エネルギー価格下落による実質所得の改善が後押ししたものの、依然回復の足取りは緩やかなものとなっている。
- ・3月の実質小売業販売額(除く自動車、燃料)は、1～3月期に前期比0.1%減少と、秋以降横ばい圏内の動きとなっている。4月の乗用車販売は、自動車税増税により駆け込み需要がみられた3月から反動減となった。名目家電消費支出額は消費税率引き上げ後に落ち込んだが、1～3月期に前期比3.8%増と、2期連続で増加した。
- ・今後半年間に関する消費者マインドを表す消費者態度指数は、14年夏の水準まで上昇した後、4月は0.2pt低下と、5ヵ月ぶりに改善が一服。今後は賃上げ等を受けて改善することが期待される。景気ウォッチャー調査(家計関連)の判断DIは、原油安や賃上げへの期待などから、現状、先行きともに、引き続き目安となる50を上回って改善した。

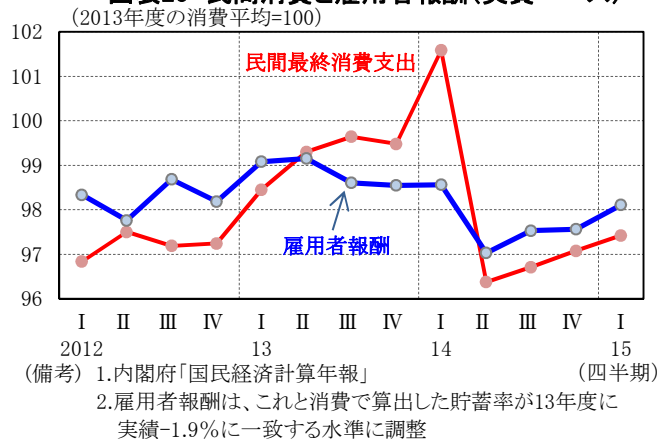
図表18 失業率と労働力人口



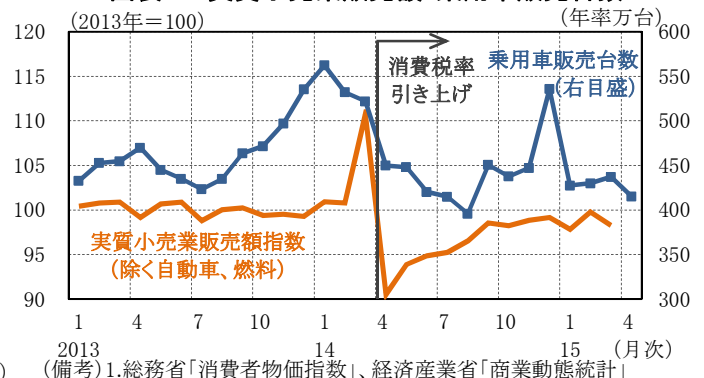
図表19 一人当たり給与



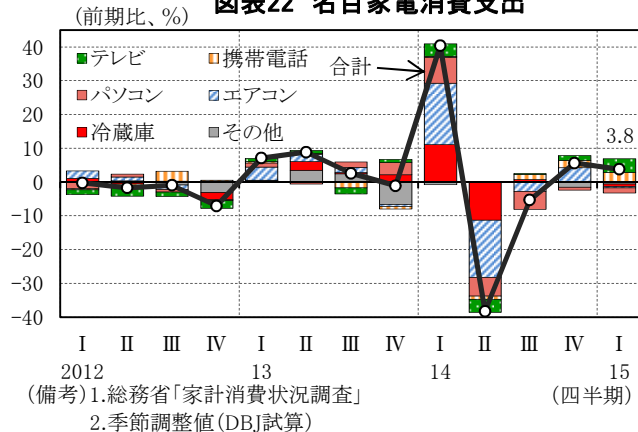
図表20 民間消費と雇用者報酬(実質ベース)



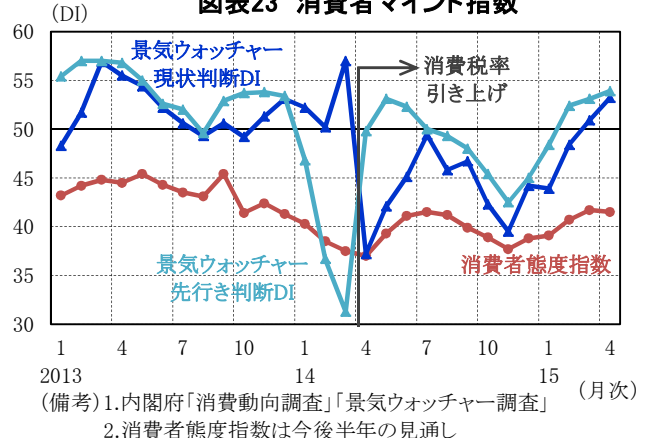
図表21 実質小売業販売額・乗用車販売台数



図表22 名目家電消費支出

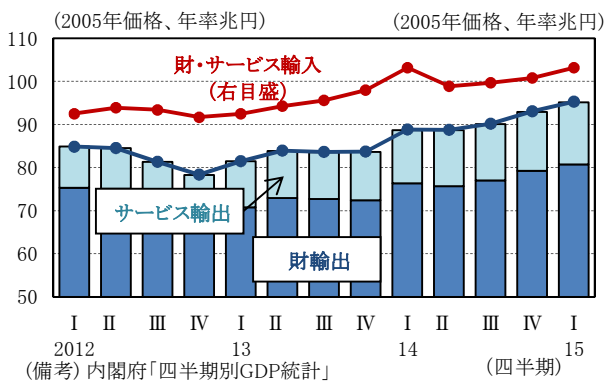


図表23 消費者マインド指数

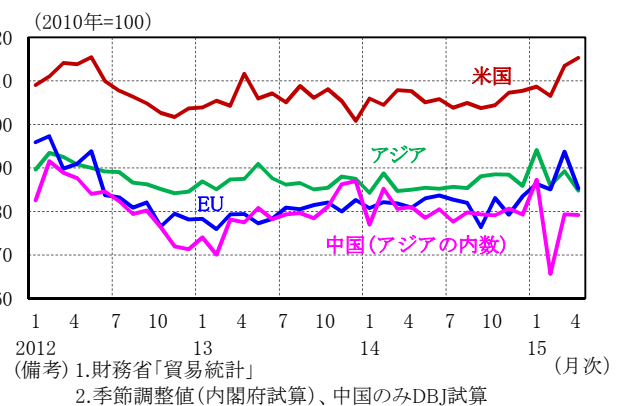


- ・1～3月期の財・サービス実質輸出(GDPベース)は、春節で増加した中国人旅行者等の消費がサービス輸出を押し上げ、前期比年率9.9%増と3期連続での増加。ただし、内需の戻りから、輸入が同12.0%増と輸出の伸びを上回り、外需はマイナス寄与となった。輸出数量は、米国向けが自動車を中心に増加しているものの、アジア向けは、中国の春節の影響による振れを均してみれば、横ばい圏内の動きとなっている。
- ・金額ベースでは、4月は輸入が前月の春節の影響による大幅減から戻したことにより、年率2.5兆円の赤字となった。
- ・3月経常収支は、中国の春節の影響を受け貿易収支が一時的に大幅改善したことにより、経常黒字は年率24.8兆円と、2010年12月以来の年率20兆円を上回る黒字となった。
- ・3月消費者物価(除く生鮮食品)は前年比2.2%上昇し、消費税率引き上げによる押し上げ効果(日銀試算: +2.0%)を除くと同0.2%となった。4月は電気などのエネルギー価格が下押し圧力となり、再び上昇率が縮小する見通し。
- ・インフレ期待は、物価変動に影響を与える一方、現実の物価の動きがインフレ期待を形成するメカニズム(適応的期待形成)が存在する。現在は、物価上昇率の鈍化が家計の期待インフレ率の低下には至っていないが、今後も物価上昇率が下振れを続ける場合には注意が必要となる。

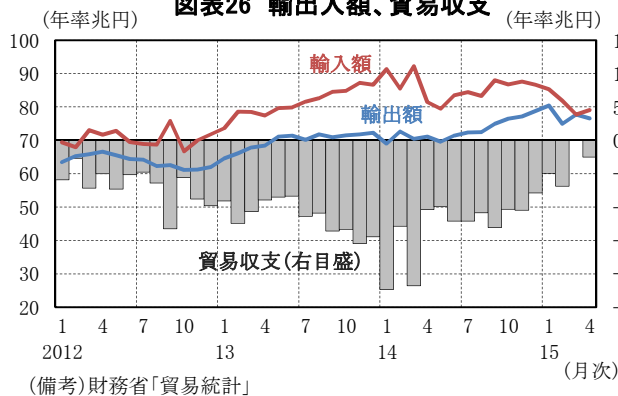
図表24 GDPベース実質輸出入



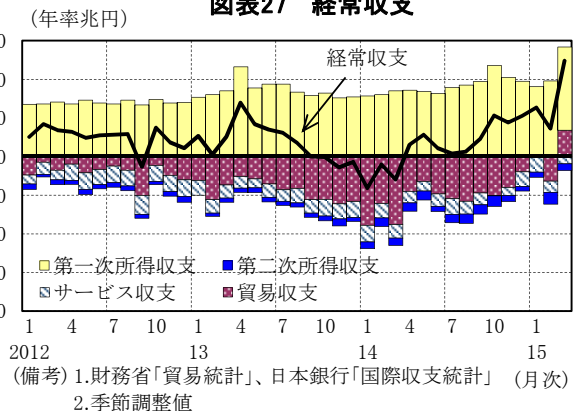
図表25 国・地域別輸出数量指数



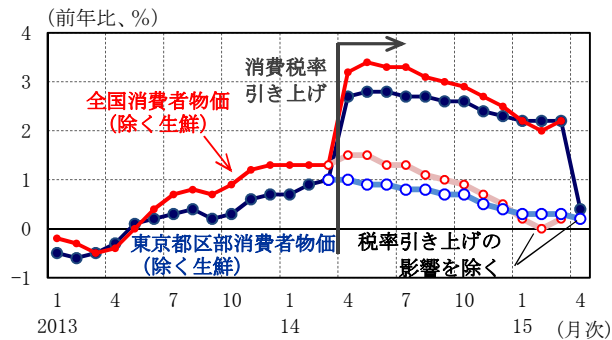
図表26 輸出入額、貿易収支



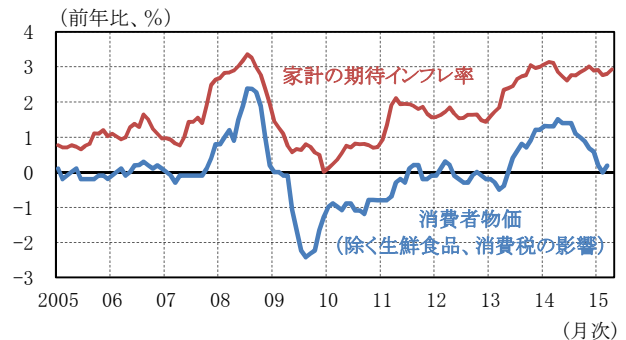
図表27 経常収支



図表28 消費者物価



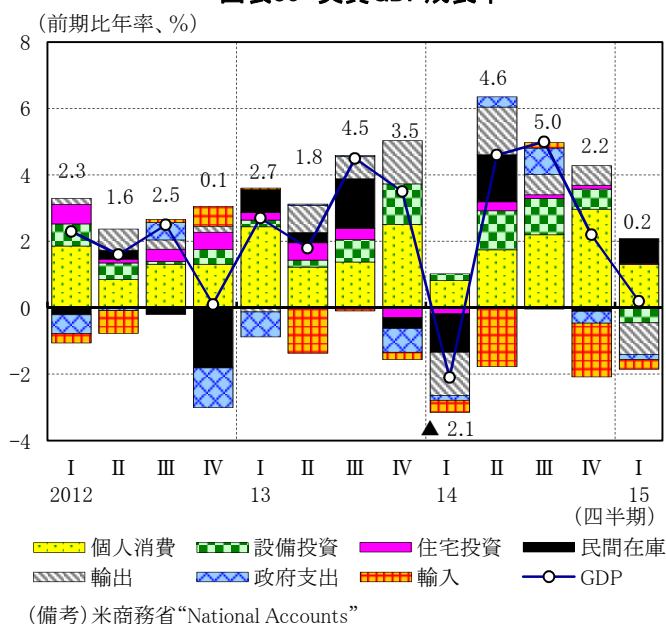
図表29 期待インフレ率と実際のインフレ率



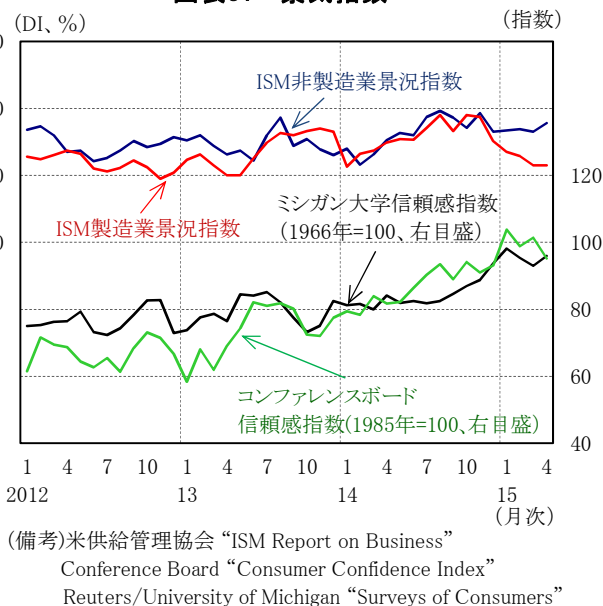
【米国】寒波の影響もあり、回復が緩やかになっている

- ・2015年1～3月期の実質GDP(4/29公表、1次速報)は、前期比年率0.2%増となり、急減速した。1～2月の寒波の影響で個人消費が減速したほか、ドル高や原油安もあり輸出や設備投資が減少。その後公表された3月貿易統計等を踏まえると、マイナス成長に修正される可能性が高いが、4～6月期は寒波の影響を脱し、回復基調に復する見込み。
- ・企業の景況感を表すISM景況指数は、製造業は5カ月続けて低下した後、4月は前月比横ばいの51.5となった。一方、非製造業は57.8と目安となる50を大きく上回って推移している。消費者信頼感指数は15年に入って一進一退の動きとなっているが、これまでのエネルギー価格の下落や雇用の改善を受けて、高水準で推移している。

図表30 実質GDP成長率

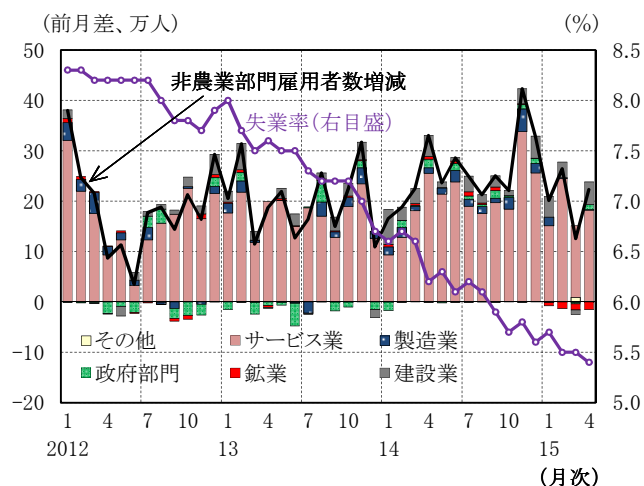


図表31 景気指数



- ・4月雇用統計では非農業部門雇用者数は前月から22.3万人増加した。3月は同8.5万人増という低調な結果に下方修正されたものの、再び改善している。失業率は前月の5.5%から5.4%へと低下し、FRBが自然失業率とする5.0～5.2% (3月FOMC大勢見直し)に向けて、景気回復とともに緩やかに低下していく見込み。
- ・4月小売売上高は前月から横ばい、ガソリンを除くと同0.1%増となった。寒波の影響が和らいだ3月に大幅に増加していた自動車、家具、家電などの耐久消費財で減少が目立った。今後は、雇用の改善やガソリン安による家計負担の軽減もあり、消費は緩やかに増加していくとみられる。

図表32 雇用者数の伸びと失業率

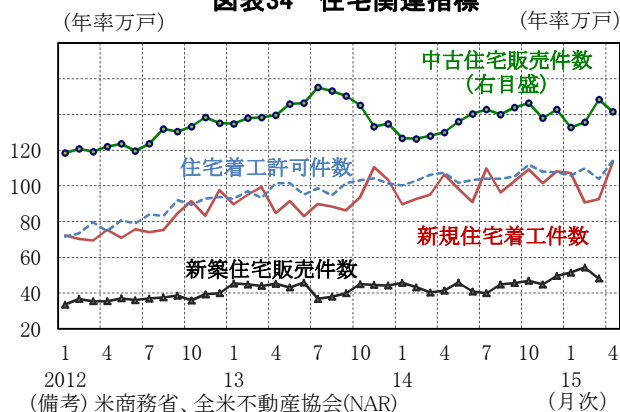


図表33 小売売上高

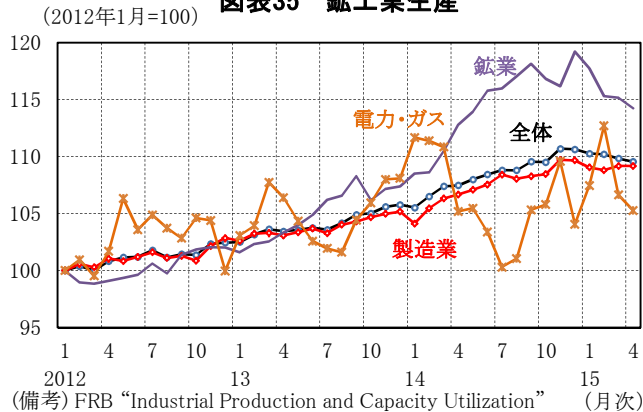


- ・4月の住宅着工件数は年率113.5万戸と、寒波の影響が和らいだことにより前月比20.2%増と大幅な伸びとなった。4月の中古販売は同3.3%減、3月の新築販売は同11.4%減となり、振れはあるものの、均してみれば住宅市場は緩やかに持ち直している。
- ・4月鉱工業生産は前月比0.3%減少。シェール関連の減産が続く鉱業や、寒波明けの電力・ガスの減少が全体を押し下げたが、製造業も前月から横ばいと伸び悩んでいる。
- ・1～3月期の実質民間設備投資(GDPベース)は、原油安によりシェール関連の投資が減少し、前期比年率3.4%減と3年ぶりの減少に転じた。機械設備の先行指標である航空機を除く非国防資本財受注は、3月は前月比0.1%増と7ヵ月ぶりにわずかに増加したが、14年秋以降は減少基調となっている。建設支出は3月に同1.0%増加し、基調としては横ばいとなっているが、内訳では、製造業が増加する一方、シェール関連で投資減少がみられる。
- ・3月の貿易は、2月の西海岸の港湾ストライキの影響が和らいだことにより輸出入ともに増加したが、輸入の増加が大きく、赤字は514億ドルと拡大した。基調としては対欧州通貨を中心とするドル高の進行により、輸出が弱含む一方、輸入は緩やかに増加している。

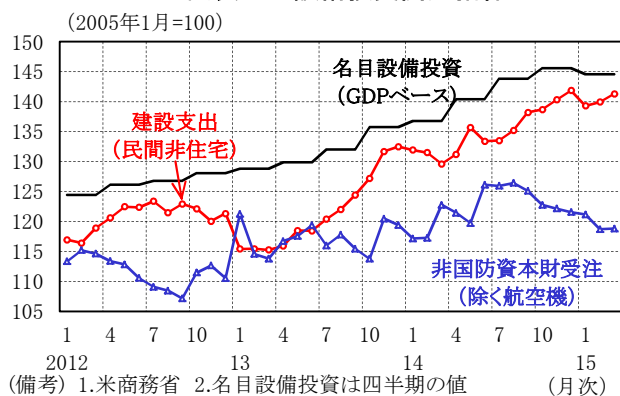
図表34 住宅関連指標



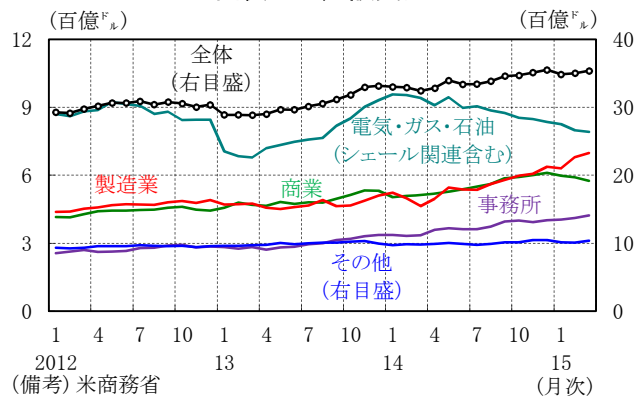
図表35 鉱工業生産



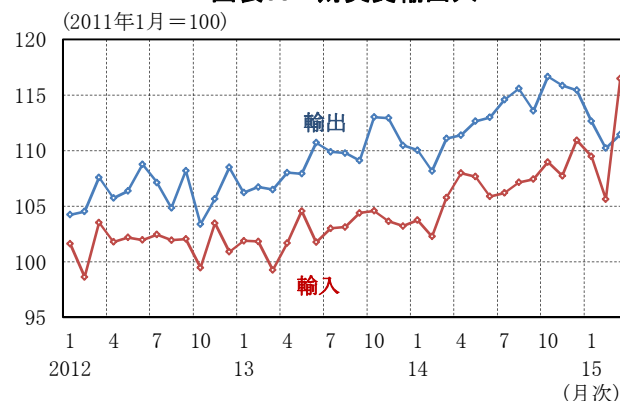
図表36 設備投資関連指標



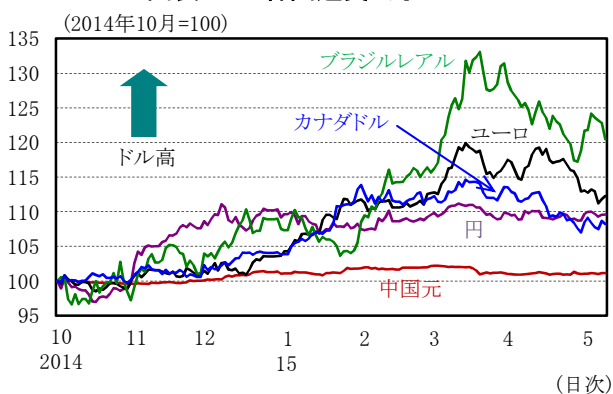
図表37 建設支出



図表38 財実質輸出入



図表39 各国通貨 対ドル・レート



【 欧州 】 緩やかに回復している

- EU28カ国の2015年1～3月期実質GDP(5/13公表、1次速報)は、前期比年率1.7%増と緩やかな回復が続いている。ドイツがやや減速したが、フランスやイタリアが持ち直したほか、スペインは堅調な成長が続いている。
- 消費は、原油安や雇用の緩やかな回復を受けてドイツやフランスで底堅く増加するほか、スペインやポルトガルでも雇用情勢が徐々に改善する中で緩やかに回復している。
- 鉱工業生産は緩やかに持ち直しており、域内向けの資本財出荷の持ち直しが強まっている。域外輸出は、ロシア等の域外欧州向けが減少し、昨年9月以降の持ち直しが一服している。
- ECBは、量的金融緩和策である各国の国債等の買入を3月に開始。ドイツ10年国債の利回りは、4月下旬には1%を下回るまで急速に低下したが、景気の改善や、債券価格高騰後の市場が不安定化する中で、反転上昇している。

図表40 実質GDP成長率

(前期比年率、%)

	2014年			15年
	4～6	7～9	10～12	1～3
EU28カ国	0.8	1.3	1.6	1.7
ユーロ圏	0.3	0.7	1.3	1.6
ドイツ	▲0.3	0.3	2.8	1.1
フランス	▲0.3	0.8	0.1	2.2
イタリア	▲0.8	▲0.5	0.1	1.2
ギリシャ	1.1	2.8	▲1.5	▲0.8
スペイン	2.1	2.1	2.7	3.6
ポルトガル	1.9	0.7	2.2	1.6
アイルランド	*4.8	*1.6	*0.8	-
英国	3.4	2.5	2.5	1.2

(備考) 1. Eurostat
2. 見通しは欧州委員会(2015年5月公表)
3. * は前期比を4倍した試算値

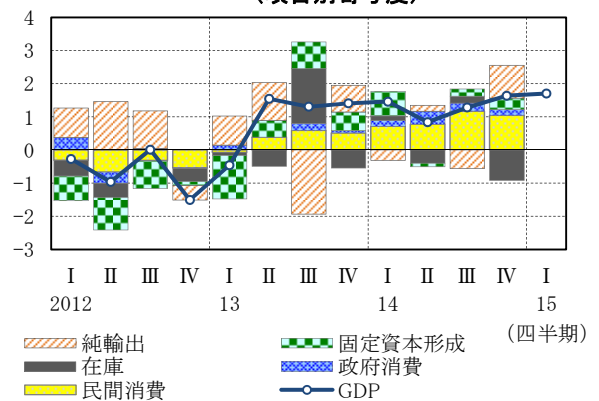
(前年比、%)

2014年	15年	16年
実績	見通し	見通し
1.3	1.8	2.1
0.9	1.5	1.9
1.6	1.9	2.0
0.4	1.1	1.7
▲0.4	0.6	1.4
0.8	0.5	2.9
1.4	2.8	2.6
0.9	1.6	1.8
-	3.6	3.5
2.8	2.6	2.4

図表41 EU実質GDP成長率

(前期比年率、%)

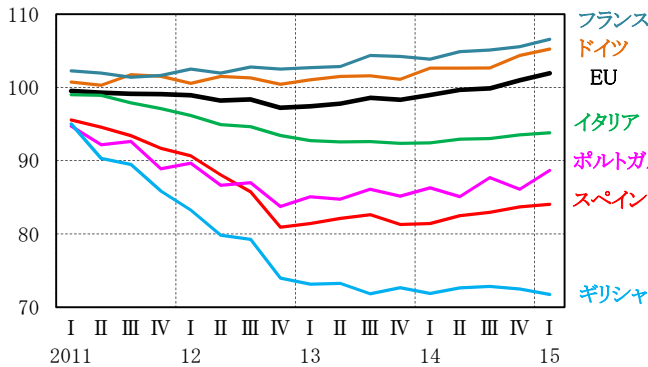
(項目別寄与度)



(備考) Eurostat

図表42 EUと各国の実質小売売上高

(2010年=100)

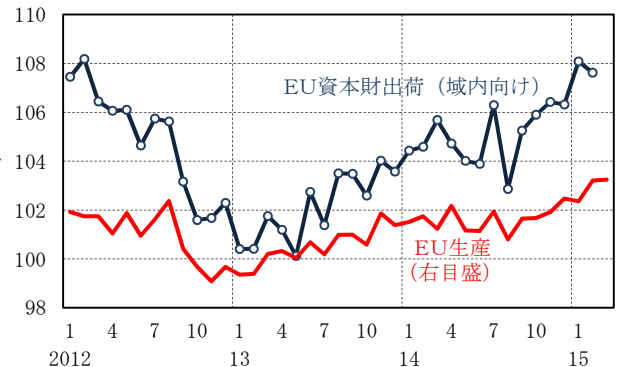


(備考) Eurostat

(四半期)

図表43 EUの鉱工業生産と域内向け資本財出荷

(2010年=100)

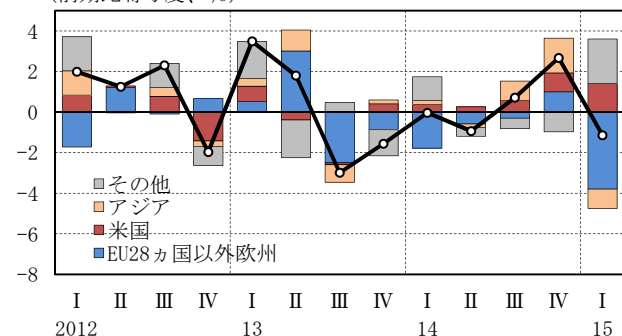


(備考) Eurostat

(月次)

図表44 EUの域外輸出

(前期比寄与度、%)



(備考) 1. Eurostat

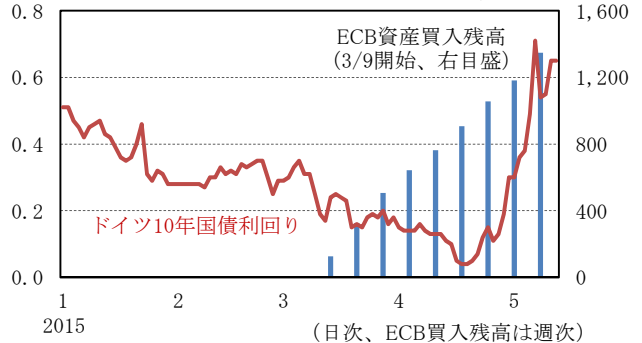
2. 2015年第1四半期は1～2月平均

(四半期)

図表45 ECBの資産買入とドイツ国債の金利

(%)

(億ユーロ)



(備考) ECB, Eurostat

【長期化するギリシャ資金繰り問題と支援協議】

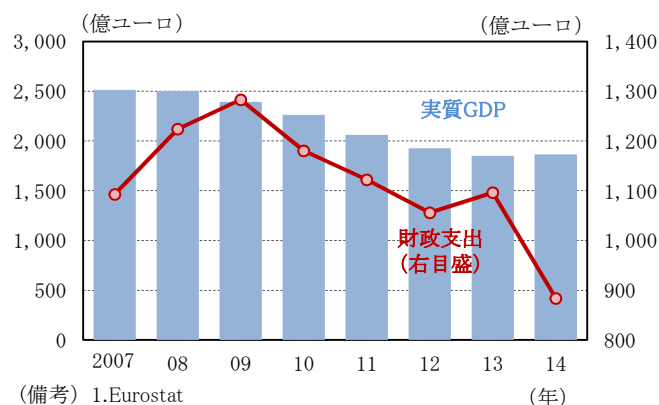
- EUとIMFによるギリシャ支援は2,400億ユーロ(未実行分を含む)にのぼる。その条件として、ギリシャは財政緊縮を進めたが、主力産業の観光収入が激減したほか、金利が上昇し、ギリシャの実質GDPは08年から14年の間に約3割減少。増税に加え、年金や公務員給与のカットなどで、緊縮財政に対する国民の不満が高まった。
- 15年1月には国民の不満の受け皿となって急進左派連合を中心とする新政権が発足し、EU等に財政改革の見直しを要求。しかし、改革を受け入れ72億ユーロの支援を得なければ、6月に集中するIMFへの返済を乗り切るのは困難な状況であり、14年末以降はギリシャの銀行から預金流出が続いており、ギリシャがデフォルトへ陥れば、ECBによる緊急流動性支援(ELA)が停止され、金融危機に陥る可能性がある。
- 欧州諸国の民間部門は、ギリシャ問題の切り離しを概ね終えており、危機が伝播する可能性は低い。ユーロ離脱は政治面を含めたユーロ圏の結束に影響をもたらす懸念がある。今回の支援で合意した場合にも、今後改めて第3次支援が必要となることは必至であり、EUとギリシャの協議は長期化するとみられる。

図表46 EUとIMFによるギリシャ支援の概要

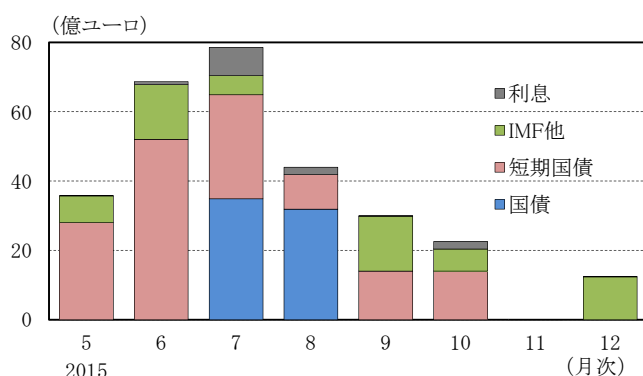
	内 容
1次支援 (2010年5月～)	1,100億ユーロの融資
2次支援 (2012年3月～)	1,300億ユーロの融資 【条件】PSI(債務負担削減の民間関与) ➢ 民間保有ギリシャ国債の元本の53.5%分(1,070億ユーロ)を減免 ➢ 残る元本46.5%分は、金利減免のため新発国債とEFSF債に交換

(備考) EU資料ほか

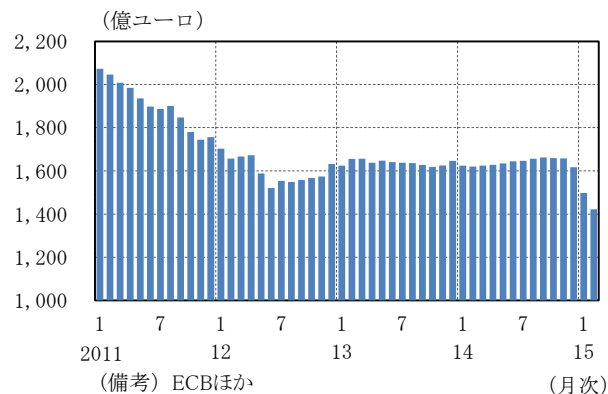
図表47 実質GDPと緊縮財政



図表48 2015年内のギリシャの債務償還予定

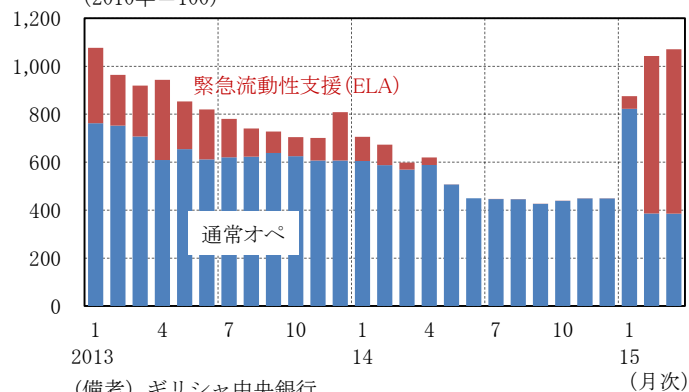


図表49 ギリシャの銀行預金残高



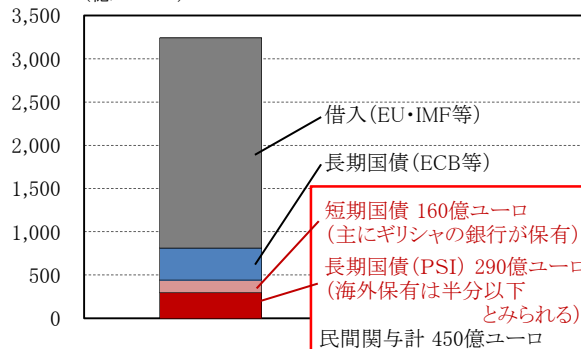
図表50 ECBによるギリシャの銀行への資金供給残高

(2010年=100)



図表51 ギリシャ政府債務への民間関与(2014年末)

(億ユーロ)



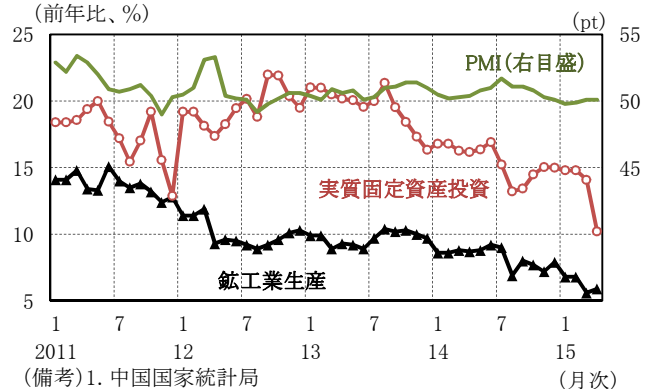
【中国】成長ペースが一段と鈍化している

- ・2015年1～3月期の実質GDPは、前年比7.0%増加(前期比年率5.3%増)。4月の製造業PMIは50を上回ったものの、4月の鉱工業生産は前年比5.9%増と2ヵ月連続で5%台の低い伸びにとどまり、固定資産投資も伸びが大幅に鈍化。輸出は4月に前年比で2ヵ月連続のマイナスとなり、自動車販売台数も商用車に続き乗用車の伸びが止まるなど、成長ペースは一段と鈍化している。
- ・成長の鈍化を受け、2月の利下げ、4月の預金準備率の引き下げに続き、5/10に人民銀行は追加利下げを行った(1年貸出基準金利5.35%→5.10%、預金基準金利2.50%→2.25%)。併せて、金利自由化に向けた動きとして、預金金利の上限を基準金利の1.3倍から1.5倍に拡大した。
- ・株価の上昇とともに個人投資家を中心に新規参加が大幅に増加。4月の新規投資口座は、「一人一口座」規制が解除されたこともあり、新規投資口座数は2007年の株価高騰時を上回る1,360万に急増した。

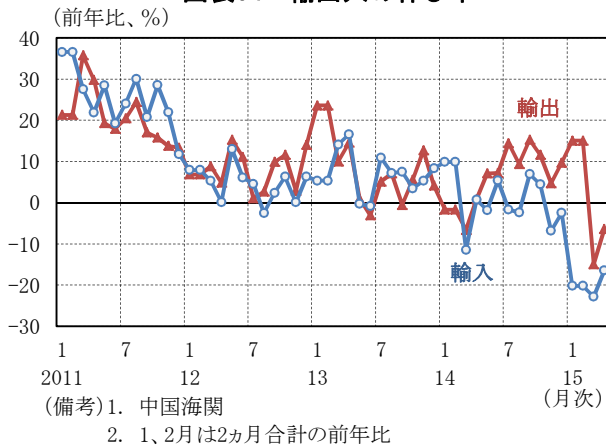
図表52 実質GDP成長率



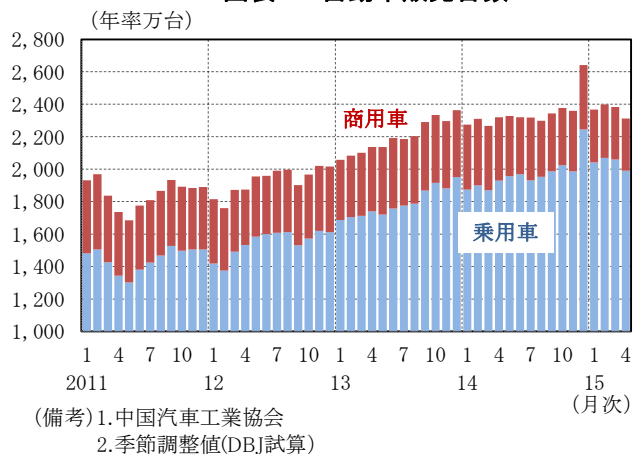
図表53 鉱工業生産などの指標



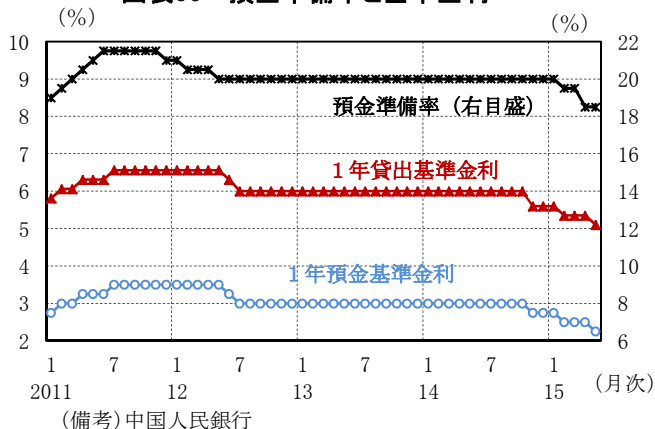
図表54 輸出入の伸び率



図表55 自動車販売台数



図表56 預金準備率と基準金利



図表57 株価と新規投資口座数



【直近のGDP動向】



日本 (15/1～3月期 1次速報値：5/20公表) 参考：14/10～12月期 前期比年率1.5%増

- ・ 前期比年率2.4%増と、2期連続のプラス成長
- ・ 民間消費の伸びは依然緩やかなものの、設備投資と在庫がプラスに寄与

$$\overset{\nearrow}{Y} = \overset{\nearrow}{C} + \overset{\nearrow}{I} + \overset{\nearrow}{G} + \overset{\nearrow}{(X-M)}$$

15/1～3月期	GDP	民間消費	民間投資(住宅、設備投資、在庫)	公的需要	純輸出(輸出、輸入)
前期比年率(実質)	2.4%	1.4	14.3 (7.5, 1.4, -)	▲0.7	- (9.9, 12.0)
同上寄与度	2.4%	0.9	2.1 (0.2, 0.2, 2.0)	▲0.2	▲0.7 (1.8, ▲2.4)
14CY構成比(名目)	100%	60.6	16.8 (3.1, 14.2, ▲0.5)	25.7	▲3.1 (17.7, 20.8)

☆ 予測 (見通しコンセンサス、1次速報公表後DBJ集計) 中央値15FY 1.6%、16FY 1.7%



米国 (15/1～3月期 1次速報値：4/29公表) 参考：14/10～12月期 前期比年率2.2%増

- ・ 前期比年率0.2%増と、前期から減速したものの、今後は成長率を高めていく見込み。
- ・ 民間消費が一時的に低下したほか、設備投資や輸出が鈍化

$$\overset{\nearrow}{Y} = \overset{\nearrow}{C} + \overset{\nearrow}{I} + \overset{\nearrow}{G} + \overset{\nearrow}{(X-M)}$$

15/1～3月期	GDP	民間消費	民間投資(住宅、設備投資、在庫)	公的需要	純輸出(輸出、輸入)
前期比年率(実質)	0.2%	1.9	2.0 (1.3, ▲3.4, -)	▲0.8	- (▲7.2, 1.8)
同上寄与度	0.2%	1.3	0.3 (0.0, ▲0.4, 0.74)	▲0.2	▲1.3 (▲1.0, ▲0.3)
14CY構成比(名目)	100%	68.5	16.4 (3.2, 12.7, 0.5)	18.2	▲3.1 (13.4, 16.5)

☆ 予測 (FOMC：2015/3/18公表) 15CY 2.3～2.7%、16CY 2.3～2.7%



欧州 (15/1～3月期 1次速報値：5/13公表) 参考：14/10～12月期 前期比年率1.6%増

- ・ EU28カ国のGDPは、前期比年率1.7%増と緩やかな回復が継続
- ・ ドイツでやや減速したが、フランスやイタリアで持ち直し

$$\overset{\nearrow}{Y} = \overset{\nearrow}{C} + \overset{\nearrow}{I} + \overset{\nearrow}{G} + \overset{\nearrow}{(X-M)}$$

15/1～3月期	GDP	民間消費	資本形成(含む在庫)	政府消費	純輸出(輸出、輸入)
前期比年率(実質)	1.7%	-	-	-	- (-, -)
同上寄与度	1.7%	-	-	-	- (-, -)
14CY構成比(名目)	100%	56.2	19.5	21.2	1.0 (-, 1.3)

☆ 予測 (欧州委員会見通し：2015/5公表) 15CY 1.8%、16CY 2.1%



中国 (15/1～3月期：4/15公表) 参考：14/10～12月期 前期比年率6.1%増

- ・ 前年比7.0%増と成長ペースが鈍化
- ・ 投資や生産の伸びが大きく鈍化し景気は減速

$$\overset{\nearrow}{Y} = \overset{\nearrow}{C} + \overset{\nearrow}{I} + \overset{\nearrow}{G} + \overset{\nearrow}{(X-M)}$$

15/1～3月期	GDP	民間消費	資本形成(含む在庫)	政府消費	純輸出
前期比年率(実質)	5.3%	-	-	-	-
13CY構成比(名目)	100%	36.2	47.8	13.6	2.4

(備考) 1. GDPの構成比及び前期比年率寄与度の数値は、四捨五入の関係上、各需要項目の合計と必ずしも一致しない

2. 欧州の資本形成は、GDPから他の需要項目を差し引いて試算

3. [] 内の矢印の向きは基礎統計からの推測

◆ 日本経済

緩やかに回復している

＜実質GDP＞

2期連続でプラス成長

○ 1～3月期の実質GDP(5/20公表、1次速報)は、前期比年率2.4%増と2期連続でプラス成長となった。輸入の伸びにより外需がマイナス寄与となったものの、個人消費が緩やかな回復を続け、設備投資がプラスに転じたことに加え、民間在庫がプラスに大きく寄与した。

○ 見通しコンセンサスでは、4～6月期以降は年率2%前後の成長が続くと見込まれている。個人消費の伸びが高まるほか、設備投資の増加が続くと見込まれている。

＜景気動向指数＞

一致CIは改善を示している

○ 3月の景気動向一致CIは、前月差1.5pt低下し、3ヵ月後方移動平均も7ヵ月ぶりに低下した。ただし、先行指数は上昇を続けている。

＜生産活動＞

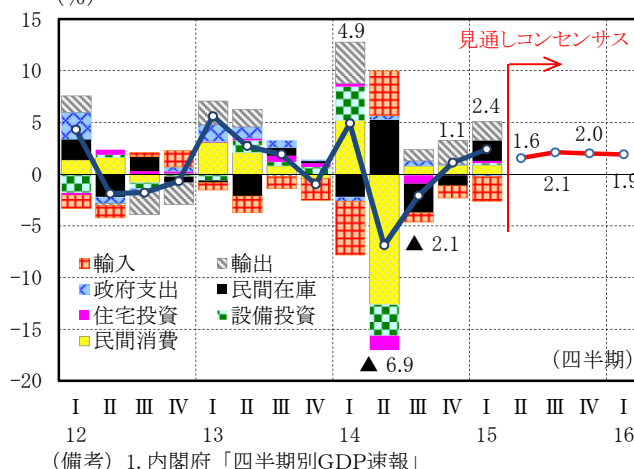
生産は持ち直している

○ 3月鉱工業生産は前月比0.8%減と、2ヵ月連続で減少したが、四半期でみると1～3月期は前期比1.5%増加し、持ち直し基調は継続。電気機械が2ヵ月連続で減少したものの、輸送機械やはん用等機械は増加した。

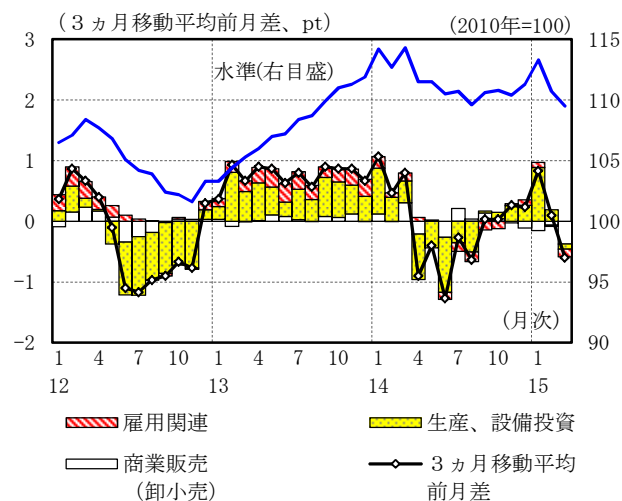
○ 予測調査では、4月に前月比2.1%増の後、5月は同0.3%減となっており、持ち直し基調が続く見込み。ただし、依然として在庫は高水準にあり、在庫調整圧力は残る。

○ 3月の第3次産業活動指数は前月比1.0%減となったものの、1～3月期では前期比0.7%増と、運輸業や不動産業、卸売業を中心に持ち直し基調が続いている。

実質GDP成長率
(季節調整済前期比年率、項目別寄与度)



景気動向一致CIの推移



鉱工業生産指数、第3次産業活動指数



＜設備投資＞

緩やかに増加している

○1～3月期の実質設備投資(GDPベース)は、前期比年率1.4%増と4期ぶりに増加した。

○機械投資の供給側統計である資本財総供給(除く輸送機械)は3月0.5%減と2ヵ月連続で減少したが、均してみれば緩やかな増加基調が続いている。

○設備投資の需要側統計である法人企業統計季報によると、10～12月期の設備投資は前期比0.6%増。非製造業はほぼ横ばいだったものの、製造業が同1.8%増と2期連続で増加した。

○先行指標の機械受注は3月に前月比2.9%増と、2ヵ月ぶりに増加した。1～3月期は前期比6.3%増と3期連続で増加しており、持ち直し基調が続いている。一方、建築着工床面積はこのところ弱い動きとなっている。

○高水準の企業収益等、設備投資を巡る環境は依然として良好。先行指標等も底堅く推移しており、先行きは緩やかな増加が続く見込み。

＜公共投資＞

頭打ちとなっている

○1～3月期の実質公的固定資本形成(GDPベース)は、前期比年率5.5%減と4期ぶりに減少。

○先行指標の公共工事請負金額は4月前年比4.4%増となった。2014年央以降横ばい圏内の動きとなっている。

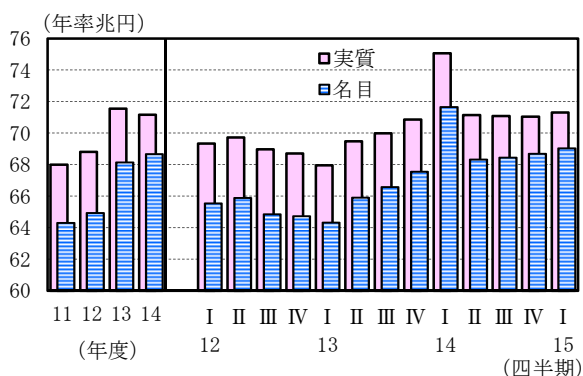
＜住宅投資＞

住宅着工は持ち直しの動きが見られる

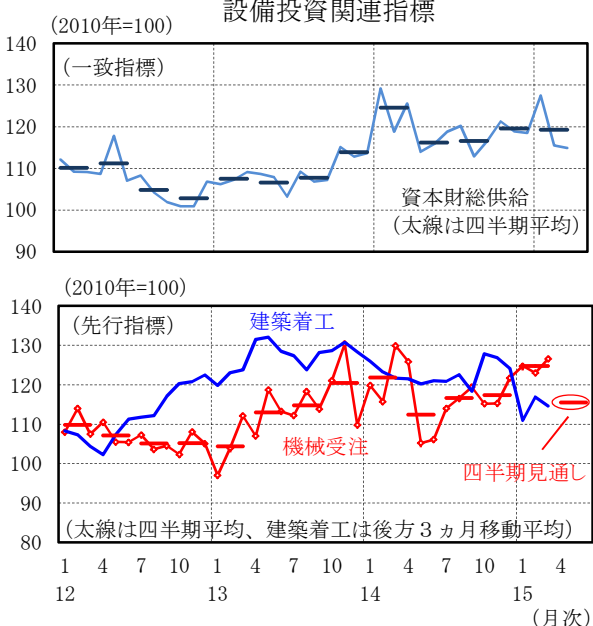
○1～3月期の実質住宅投資(GDPベース)は、前期比年率7.5%増と、4期ぶりに増加となった。

○3月の住宅着工戸数は、年率92.0万戸と前月比1.7%増。分譲は下げ止まり、相続税増税(15年から実施)対策により貸家が堅調に推移。持家は、低金利や政府による優遇策もあって持ち直しており、住宅着工は持ち直しの動きが見られる。

設備投資 (GDPベース)

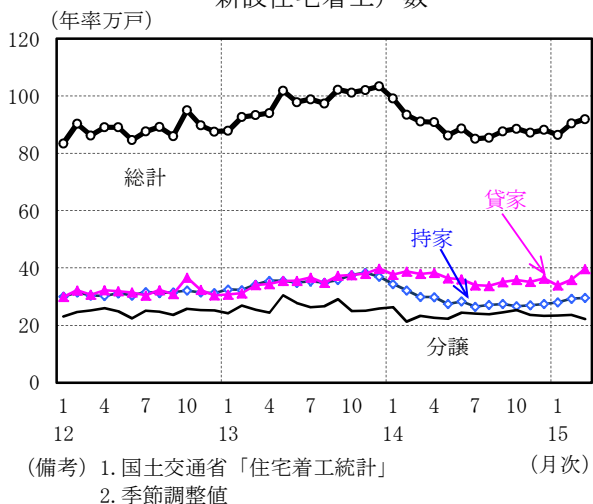


設備投資関連指標



(備考) 1. 内閣府「機械受注統計」、経済産業省「鉱工業総供給表」、国土交通省「建築着工統計」
2. 機械受注は船舶・電力を除く民需、資本財総供給は除く輸送機械、建築着工床面積は民間非住宅
3. 季節調整値

新設住宅着工戸数



＜個人消費＞

足元弱い動きもみられるが、緩やかに回復している

○1～3月期の実質民間消費（GDPベース）は前期比年率1.4%増と3期連続で増加。名目では同0.4%減少したが、物価下落が実質値を押し上げ、緩やかながら回復基調は継続している。

○需要側統計では、家計調査の実質金額指数は、1～3月期は前期比1.3%増、調査サンプルの大きい家計消費状況調査の実質支出総額指数は同2.7%減となった。

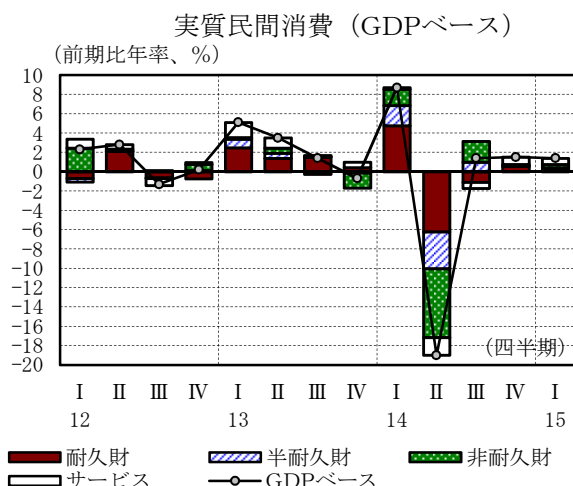
○小売業販売額（実質）は、1～3月期は前期比1.8%減、自動車を除いても同1.8%減となった。ただし、自動車と、原油価格の下落で減少している燃料を除くと同0.1%減と、秋以降横ばい。

○4月乗用車販売は、年率415万台と4月からの自動車税増税の駆け込み需要の反動により減少。ただし、14年末の一時的な増加を除けば、秋以降横ばい圏内の動き。

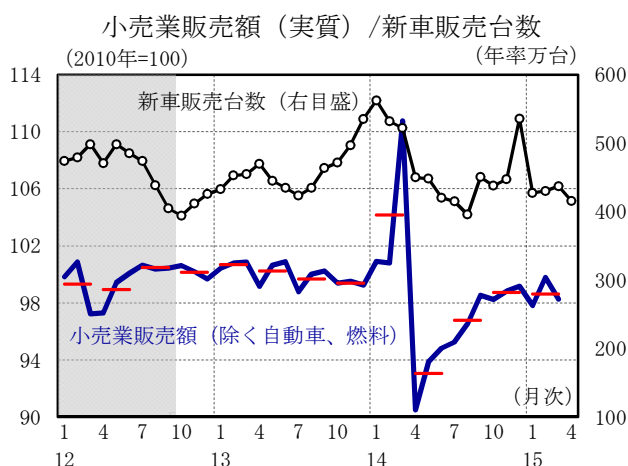
○家計側の統計からみた家電販売額は、1～3月期は前期比3.8%増となった。

○4月の外食産業売上高（全店舗）は、前半の天候不順が響き、前年比2.7%減。14年後半以降、マイナス傾向が続いている。2月の旅行取扱額は前年比2.1%増。昨年2月は大雪で国内旅行が不振だったことから、やや高めの伸び。

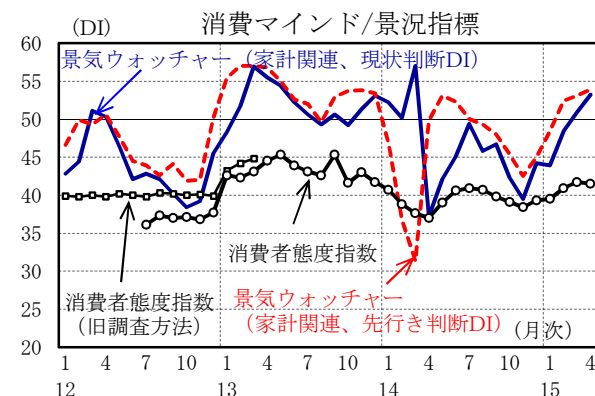
○今後半年間の見通しを示す消費者態度指数は4月は41.5となり5ヵ月ぶりに低下した。4月の景気ウォッチャー調査（家計関連）の判断DIは、現状、先行きともに上昇し、目安となる50を上回った。



（備考）1. 内閣府「四半期別GDP速報」
2. GDPベース内訳は対家計民間非営利団体を捨象し国内家計消費の寄与比率で按分した



（備考）1. 日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、経済産業省「商業動態統計」
2. 網掛けはエコカー補助金の実施期間（11年12月～12年9月）
3. 小売業販売額は財CPI（除く自動車）で実質化、横線は四半期平均値
4. 季節調整値（DBJ試算）



（備考）1. 内閣府「消費動向調査」「景気ウォッチャー調査」
2. 消費者態度指数は13年4月より調査方法を変更、12年7月以降分は新調査方法による参考数値

＜所得・雇用＞

改善している

○ 3月の賃金総額は前年比0.8%増となった。一人当たり賃金は前年比横ばいにとどまったが、雇用者数の増加が引き続きプラスに押し上げた。

○ 3月の就業者数（季調値）は、6,366万人と前月を下回ったが、均してみると増加基調となっている。完全失業率（季調値）は、前月から0.1%pt低下の3.4%と低下基調が続いている。

○ 3月の有効求人倍率は1.15倍と前月から横ばいとなったが、新規求人倍率は1.72倍と2ヵ月ぶりに上昇し、12年後半からの上昇基調が続いている。

＜物価＞

上昇幅が縮小し、横ばいとなっている

○ 3月の全国消費者物価（生鮮を除く）は、前年比2.2%上昇、消費税率引き上げの影響（+2.0%程度）を除くと同0.2%程度となった。4月は電気代などのエネルギー要因による下押し圧力が強まり、再び上昇幅が縮小する見通し。

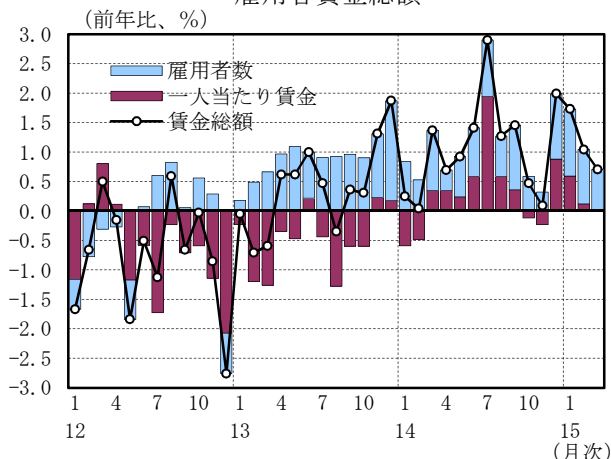
○ 4月の東京都区部の消費者物価（生鮮を除く）は前年比0.4%上昇となった。消費税率引き上げ時に、電気代等で経過措置がとられたことの影響（+0.2%程度）が残り、これを除くと同0.2%上昇と上昇幅は前月から0.1%pt縮小した。

＜企業倒産＞

倒産件数は低水準が続いている

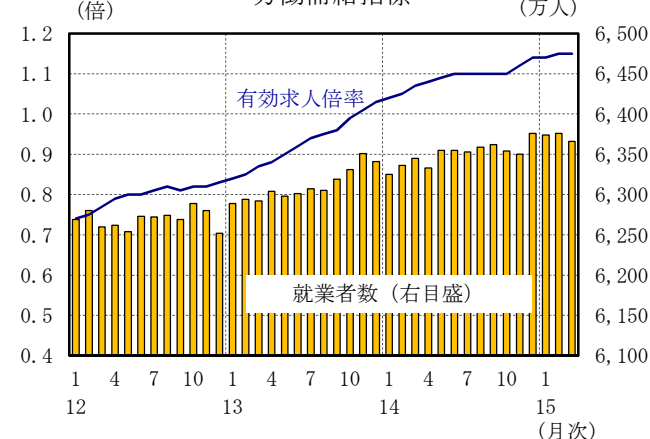
○ 倒産件数は3月は前年を上回ったものの、4月は前年比18.2%減の748件となった。負債総額は1,927億円と同36.7%増となった。

雇用者賃金総額



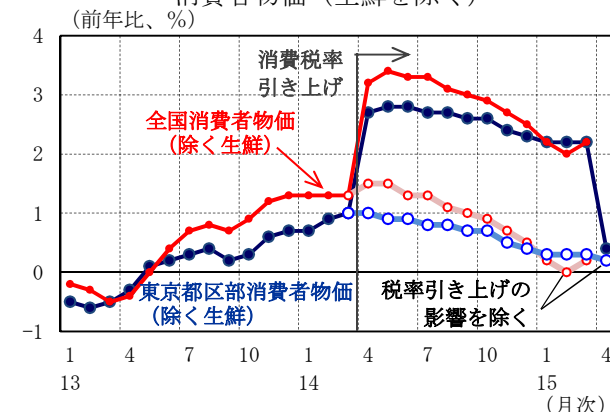
(備考) 厚生労働省「毎月勤労統計調査(事業所規模5人以上)」の名目賃金総額指数と総務省「労働力調査」の雇用者数を乗じたもの

労働需給指標



(備考) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「一般職業紹介状況」

消費者物価（生鮮を除く）



(備考) 1. 総務省「消費者物価指数」
2. 消費税率引き上げの影響は3月まで2.0%（都区部は1.9%）、4月都区部は0.2%とした

<国際収支>

輸出は持ち直している

○1～3月期の財・サービス実質輸出(GDPベース)は、前期比年率9.9%増と3期連続の増加となった。

○4月の数量指数は前月比1.1%減、日銀実質輸出は同1.5%増となった。アジア向けは横ばい圏内の動きとなっているものの、自動車を中心にアメリカ向けが好調となっている。

○4月の輸出金額は、前月比1.5%減少した。

輸入は持ち直しの動きがみられる

○1～3月期の財・サービス実質輸入(GDPベース)は、前期比年率12.0%増と3期連続の増加となった。

○4月の数量指数は、中国の春節の影響で減少した前月から戻したことにより、前月比5.6%増、日銀実質輸入は同5.9%増となった。

○4月の輸入金額は前月比1.8%増となった。

貿易収支は改善基調

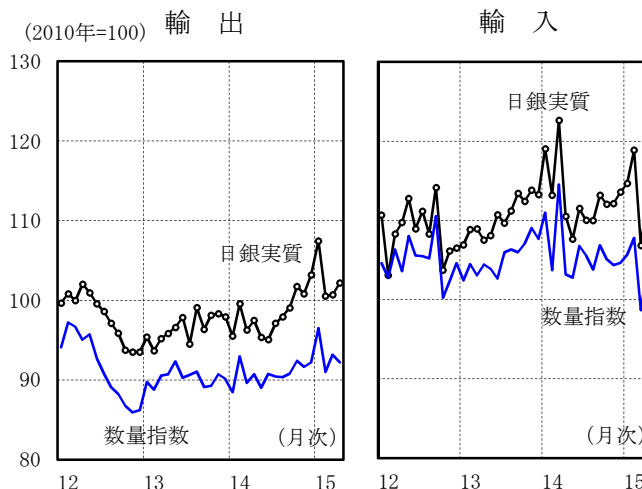
○4月の貿易収支は、輸入が増加したことにより、年率2.5兆円の赤字となった。

○1～3月期の財・サービス実質純輸出(GDPベース)のGDP寄与度は年率-0.7%となった。輸入の伸びが輸出の伸びを上回り、マイナス寄与となった。

経常収支は黒字幅が拡大

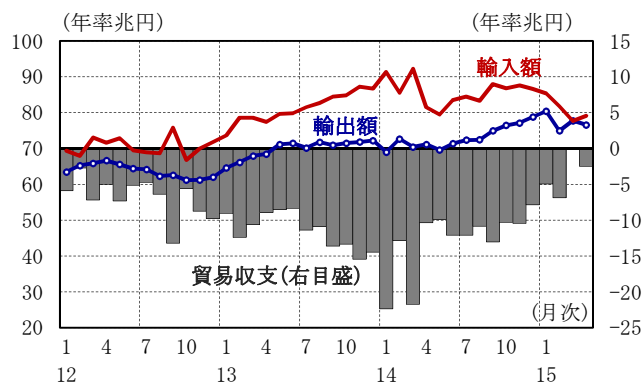
○3月经常収支は、第一次所得収支が高水準を維持する中、中国の春節の影響を受け貿易収支が一時的に大幅改善したことにより、経常黒字は年率24.8兆円と、10年12月以来の年率20兆円を上回る黒字となった。

財輸出入



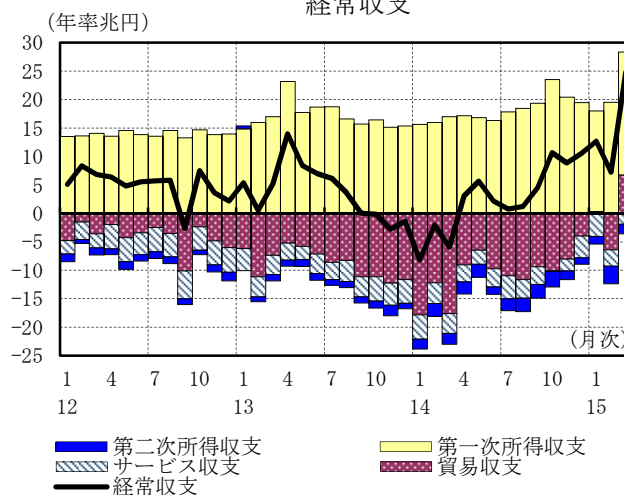
(備考) 1. 財務省「貿易統計」、日本銀行「実質輸出入」
2. 季節調整値 (数量指数は内閣府試算)

輸出入額と貿易収支



(備考) 財務省「貿易統計」

経常収支



(備考) 1. 日本銀行「国際収支統計」
2. 季節調整値

＜金融＞

M2は増加基調

○貨幣保有主体（非金融法人、個人等）からみた通貨量を集計した4月のマネースtock統計では、広義流動性の伸び率は前年比3.1%増。M2は同3.6%増。14年10月末の日銀による追加金融緩和後は、3%台半ばで増加している。

○4月のマネタリーベース平均残高（季節調整済）は前月比1.6%増。13年4月の量的質的金融緩和と14年10月末の追加金融緩和により増加が続く中、原数値では約300.3兆円と初めて300兆円を上回った。

民間銀行貸出残高は緩やかに増加

○4月の民間銀行貸出平均残高（速報）は、前年比2.7%増。地方銀行に加え、都市銀行の貸出も緩やかに増加している。

○3月の貸出先別残高は前年比3.4%増。企業向けが拡大基調にある中、緩やかな増加が継続。

社債の発行残高は減少基調

○3月の普通社債は、国内発行額は前年比50.0%増加したが、現存額は同0.8%減の59.3兆円。低金利化での需要減退により減少基調となっている。

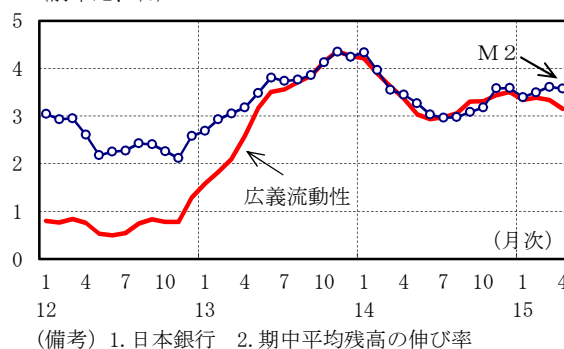
○4月末時点の事業法人のCP発行残高は、前年比8.0%増の10.3兆円。発行レートが低位安定する中、14年後半から前年を上回っている。

日銀は金融政策を現状維持

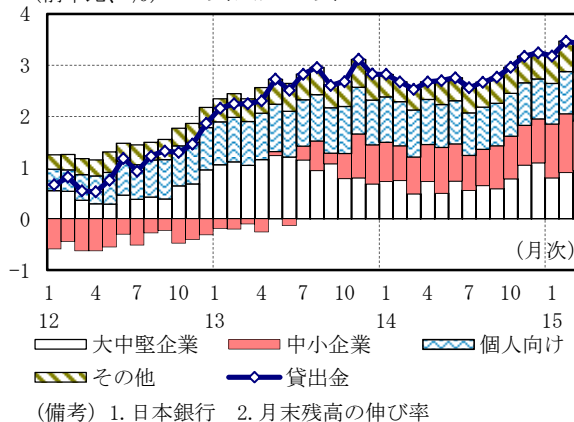
○日本銀行は、5/21～22の金融政策決定会合で現状の政策（マネタリーベースと国債買入を年間80兆円純増等）を維持した。

○4/30公表の展望レポートでは、15年度の消費者物価の見通しを下方修正したが、原油安の影響が剥落するに伴い物価上昇率が高まるとの見解を維持し、2%程度に達する時期については、従来の「15年度を中心とする期間」から「16年度前半頃」へと修正した。

（前年比、%） 広義流動性とM2



（前年比、%） 貸出先別貸付金



（兆円） 普通社債の現存額と発行額 （兆円）



日銀展望レポートの経済・物価見通し

（前年比）	実質GDP	消費者物価
2015年度 （1月時点）	+2.0% （+2.1%）	+0.8% （+1.0%）
16年度 （1月時点）	+1.5% （+1.6%）	+2.0% （+2.2%）
17年度	+0.2%	+1.9%

（備考）1. 日本銀行「経済・物価情勢の展望（2015年4月）」
2. 政策委員見通しの中央値
3. 消費者物価は生鮮食品と消費税率引き上げの影響を除く

◆ 米 国 経 済

寒波の影響もあり、回復が緩やかになっている

○ 1～3月期の実質GDP(4/29公表、1次速報)は前期比年率0.2%増と、前期から伸びが大きく低下した。寒波の影響で個人消費が減速したほか、設備投資の鈍化やドル高による輸出の減少もあり、回復ペースは緩やかとなった。

個人消費は寒波の影響もあり、増加ペースが緩やかになっている

○ 1～3月期の実質個人消費支出(GDPベース)は前期比年率1.9%増と、前期の同4.4%から減速した。耐久財や非耐久財のほか、サービスを含め寒波の影響もあり広範に低下した。

○ 4月の小売売上高は前月から横ばい、自動車とガソリンを除くベースでは0.2%増。前月から伸び率は低下したが、3月は寒波後で高めの伸びとなっており、基調としては緩やかに増加している。

生産は緩やかに増加している

○ 4月の鉱工業生産は前月比0.3%減と、5ヵ月続けて低下した。製造業は前月から横ばい、鉱業や電力・ガスは前月から減少した。設備稼働率は78.2%と、前月から0.1%pt低下した。

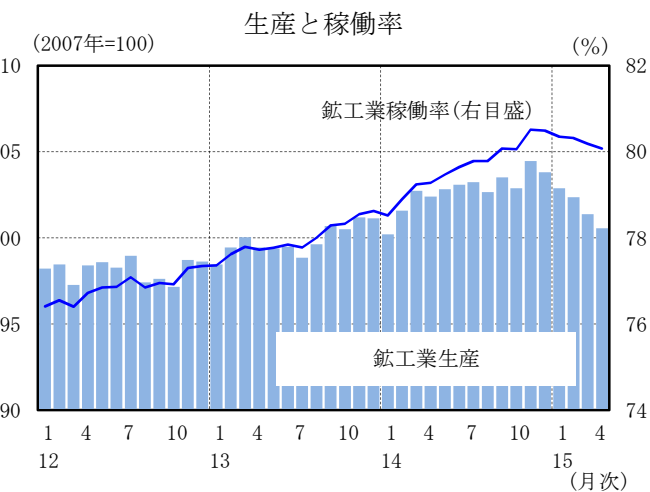
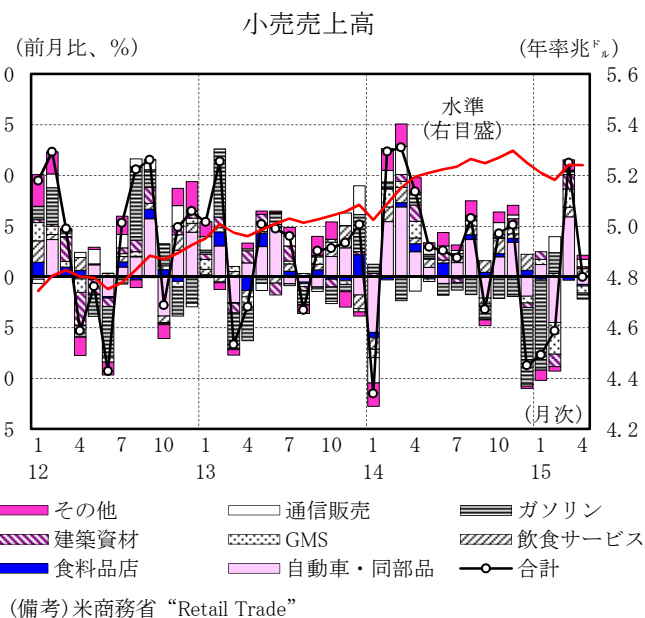
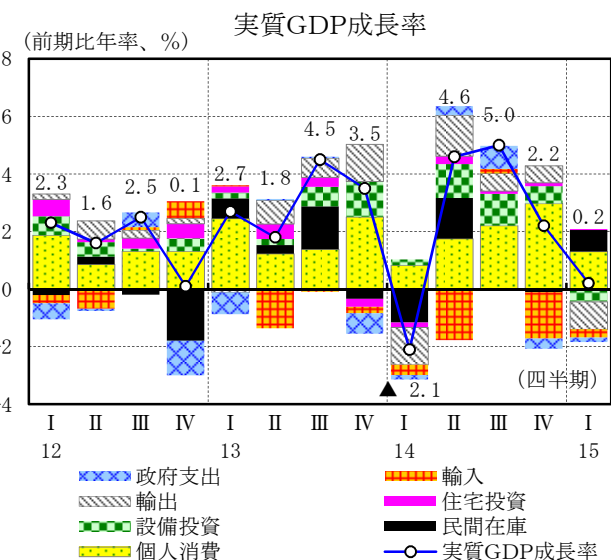
○ 3月の在庫(流通段階を含む)対売上比は1.36ヵ月と前月から小幅低下。在庫水準は前月比0.1%増となった。

○ 4月のISM指数は、製造業は5ヵ月続けて低下した後、前月から横ばいの51.5となった。一方、非製造業は57.8と目安となる50を大きく上回って推移している。

設備投資は弱含んでいる

○ 1～3月期の実質民間設備投資(GDPベース)は、原油安によりシェール関連の投資が減少したため、前期比年率3.4%減と3年ぶりに減少に転じた。

○ 機械設備の先行指標である航空機を除く非国防資本財受注は、3月は前月比0.1%増と7ヵ月ぶりに下げ止まったが、14年秋以降は減少基調となっている。



雇用情勢は改善している

○ 4月の非農業部門雇用者数は前月差22.3万人増。
 下方修正された3月の同8.5万人増という低調な結果から脱するとともに、失業率も前月の5.5%から5.4%へと低下した。また、賃金も緩やかに増加しており、総じて改善が続いている。

住宅市場は緩やかに持ち直している

○ 1～3月期の住宅投資(GDPベース)は、前期比年率1.3%増と4期連続の増加となったものの、伸びは鈍化した。

○ 4月の住宅着工件数は年率113.5万戸と、寒波の影響が和らいだこともあり前月比20.2%増と大幅な伸びとなった。4月の中古販売は同3.3%減、3月の新築は同11.4%減となり、振れはあるものの、均してみれば住宅市場は緩やかに持ち直している。

物価上昇率は緩やかに上昇している

○ 3月の個人消費支出(エネルギー・食品を除くコアPCE)価格は前年比1.3%と、依然低位にとどまっている。なお、4月の消費者物価(コアCPI)の伸びは同1.8%と前月から0.1%pt上昇しており、物価上昇率は基調としては緩やかに上昇している。

輸出は弱含み、輸入は緩やかに増加している

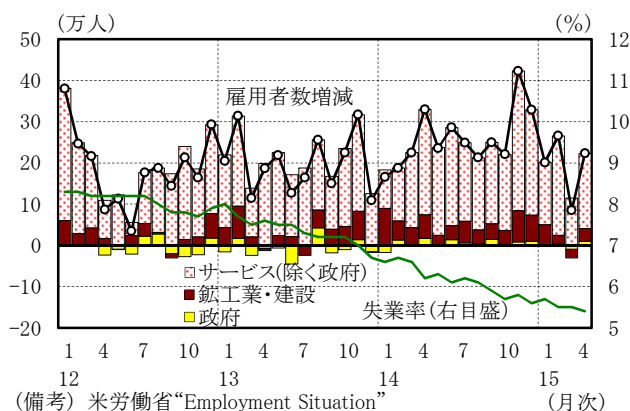
○ 1～3月期の輸出入(GDPベース)は、ドル高が影響し輸出が前期比年率7.2%減、輸入は同1.8%増となった。

○ 3月の貿易は、2月の西海岸の港湾ストライキが終わったことから輸出入ともに増加した。基調としては、ドル高の影響により輸出が弱含む一方、輸入はドル高もあり緩やかに増加しており、3月は輸入の増加が顕著となった。

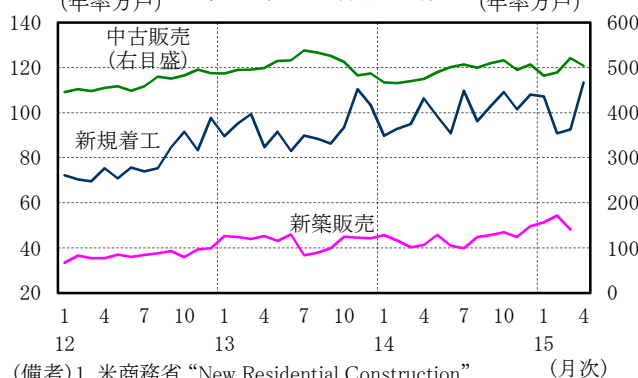
FOMCでは現行の政策を維持

○ 4月FOMCは、1～3月期の成長率低下は一時的な要因によるものであるとした。利上げ時期については、雇用や物価上昇率を始めとする今後の経済指標を考慮し、判断していくとの見解を示した。

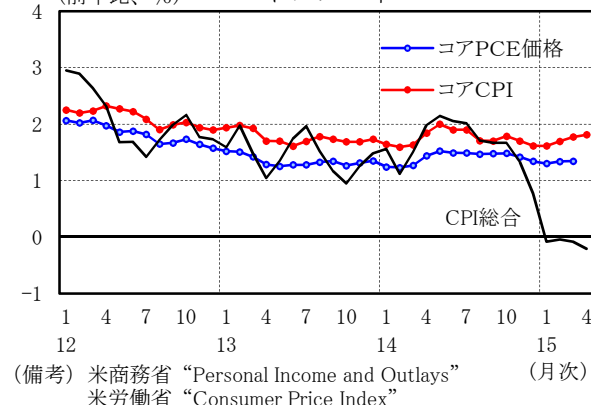
非農業部門雇用者数(前月差)と失業率



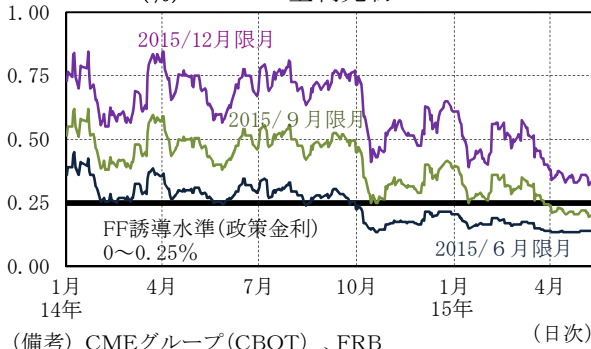
住宅着工・販売戸数



インフレ率



FF金利先物



◆ 欧州経済

緩やかに回復している

○EU28カ国の1～3月期実質GDP(5/13公表、1次速報)は、前期比年率1.7%増。ドイツでやや減速したが、フランスやイタリアで持ち直した。

生産は緩やかに持ち直している

○EUの3月鉱工業生産は、前月比横ばい。13年以降緩やかに持ち直している。

○EUの3月資本財域内出荷は、前月比0.2%増となった。9月以降緩やかに持ち直している。

輸出の持ち直しは足元で一服

○EUの3月域外輸出は、前月比3.2%増。ロシアなどのEU外欧州向けで減少し、一服感がみられていたが、ユーロの下落もあり足元持ち直している。

消費は持ち直し、失業率は緩やかに低下

○EUの3月小売売上高(自動車を除く、数量ベース)は、前月比0.6%減となったが、基調として増加している。また、EUの3月自動車販売は前月比3.8%増となり緩やかに増加している。

○EUの3月失業率は、前月から横ばいの9.8%となった。スペインなどで依然高水準なほか、イタリアで緩やかに上昇している。

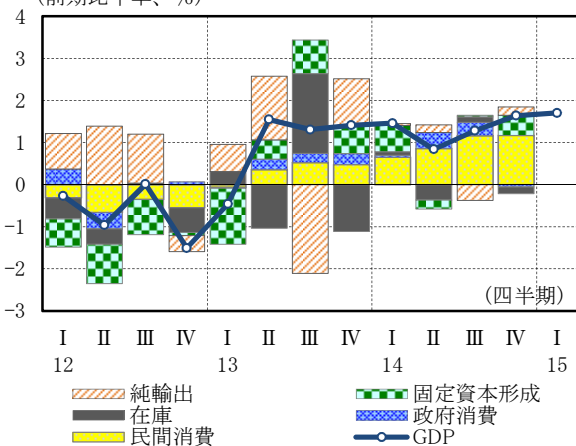
ECBは量的金融緩和策を継続

○ユーロ圏の4月消費者物価は、エネルギー価格の下げ止まり等により前年比で横ばい。一方、食品等の伸びが鈍くデフレ懸念は継続。

○ECBは4/15の理事会で、政策の現状維持を決定。ドラギ総裁は、3/9から開始した月額600億ユーロ規模のユーロ圏の国債等の買入れが概ね順調に進んでおり、今後も着実に実施していくと説明。BOEは4/9の金融政策委員会で政策金利を0.5%、資産購入プログラムを3,750億ポンドに据え置いた。

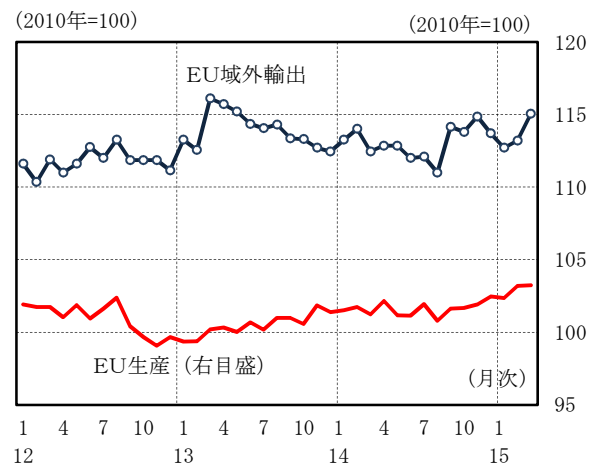
○5/11のユーロ圏財務相会合では、ギリシャへの金融支援で合意に至らず、引き続き融資に向けた協議が続いている。

EU実質GDP成長率
(前期比年率、%) (項目別寄与度)



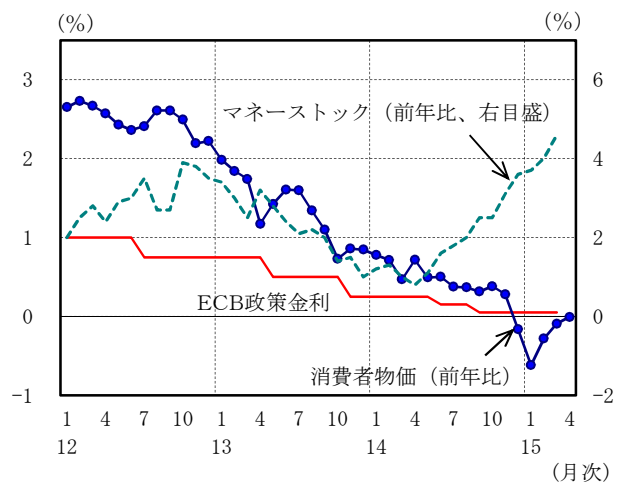
(備考) 1. Eurostat
2. EU28カ国の数値

EUの域外輸出数量指数、生産数量指数



(備考) 1. Eurostat
2. EU28カ国の数値、季節調整値

消費者物価と金融関連の動向 (ユーロ圏)



(備考) 1. ECB, Eurostat
2. ECBの消費者物価の参照値は中期的に2%未満かつ2%に近い水準

◆ 中国経済

成長ペースが一段と鈍化している

○ 1～3月期実質GDPは前年比7.0%増（前期比年率5.3%増）となり、成長ペースが鈍化。

○ 4月の製造業PMIは50.1と50を上回ったものの、4月鉱工業生産は前年比5.9%増と2ヵ月連続で5%台の低い伸びにとどまり、固定資産投資も大幅に伸びが鈍化しており、成長ペースは一段と鈍化している。

自動車販売は伸び悩む

○ 4月の自動車販売台数は、前年比0.5%減少し景気減速を背景に伸び悩んでいる。14年から商用車が減少しているほか、15年に入り乗用車の伸びも止まっている。

輸出入は低調

○ 4月の輸出は前年比6.4%減と世界需要の伸び悩みなどを背景に2ヵ月連続のマイナスとなった。輸入も同16.2%減と、成長の鈍化とともに6ヵ月連続のマイナスとなった。

住宅価格は下げ止まる

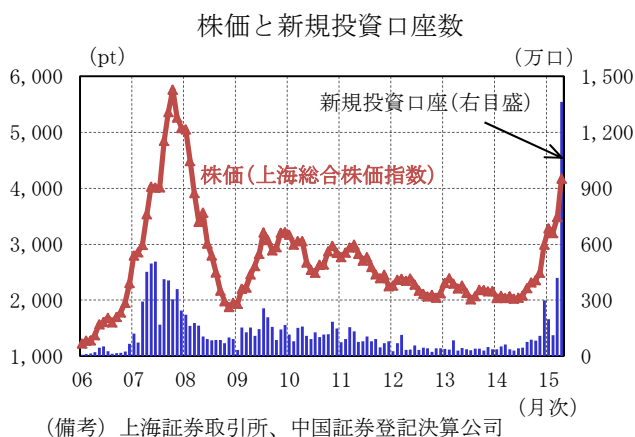
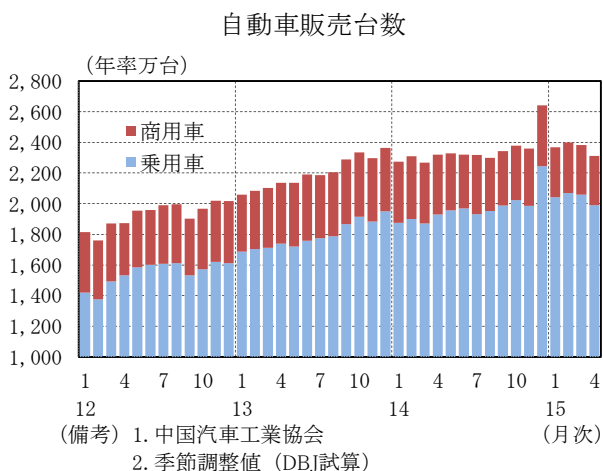
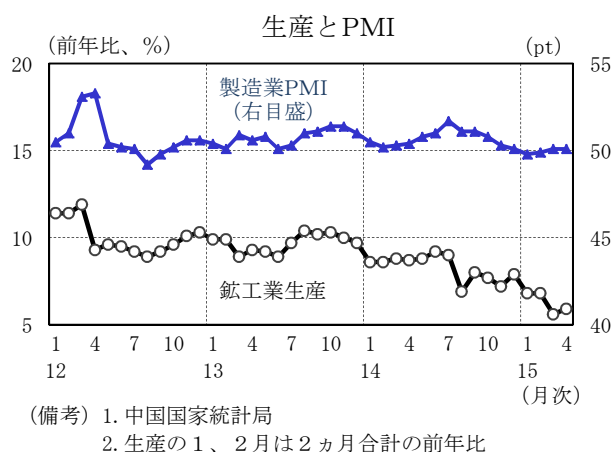
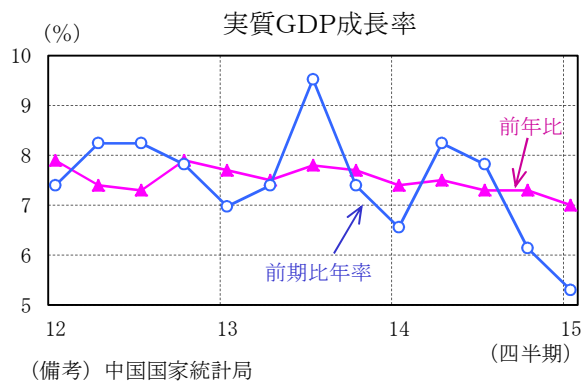
○ 4月の消費者物価は前年比1.5%上昇と政府の年間目標3%を下回っており、低い伸びが続いている。4月の住宅価格（70都市平均）は、前月比0.3%上昇と1年ぶりにプラスに転じた。

追加利下げ

○ 成長の鈍化を受け、人民銀行は2月の利下げ、4月の預金準備率の引き下げに続き、5/10に追加利下げを行った（1年貸出基準金利5.35%→5.10%、預金基準金利2.50%→2.25%）。併せて、金利自由化に向けた動きとして、預金金利の上限を基準金利の1.3倍から1.5倍に拡大した。

株式投資が急増

○ 株価の上昇や「一人一口座」規制が解除されたこともあり、個人投資家を中心に新規参加が大幅に増加。4月の新規投資口座数は07年の株価高騰時を大きく上回る1,360万口に急増した。



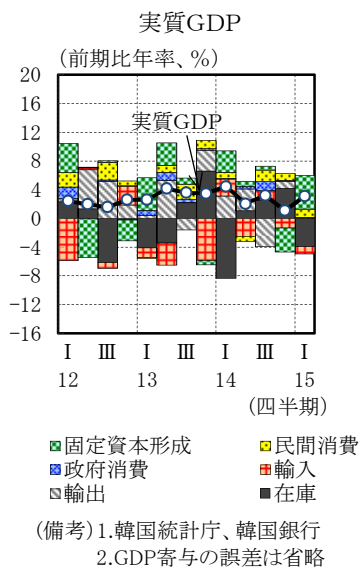
◆ アジア経済・新興国経済

<韓国>

持ち直しの動きが弱まっている

○1～3月期実質GDPは、前期比年率3.1%増（前年比2.4%増）と、前期から伸び率は拡大した。建設投資が大幅に増加したほか、消費が増加基調を続けたものの、輸出が中国経済の減速に加え、通貨高による価格競争力の低下もあり弱い動きとなっており、持ち直しの動きは弱まっている。

○4月消費者物価上昇率は、前年比0.4%と、前月から横ばいとなった。中銀は5/15の金融政策会合で政策金利を据え置いた。



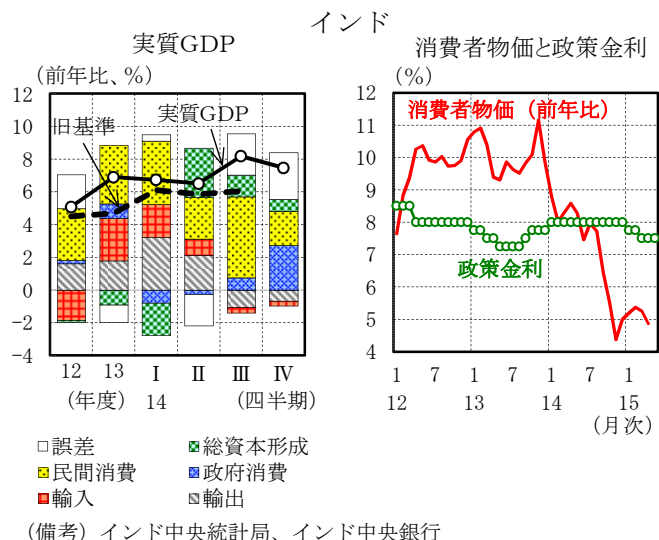
<インド>

緩やかに回復している

○10～12月期実質GDPは前年比7.5%増と、前期に比べやや鈍化したが、高い伸びとなった。

○原油安により輸入が減少し貿易赤字は14年末から縮小傾向にあったが、3月は金の輸入が増加したことにより、貿易赤字は拡大した。

○4月の消費者物価上昇率は前年比4.9%と、前月より低下。中銀が次回6/2の金融政策決定会合で利下げを実施する可能性が高まっている。



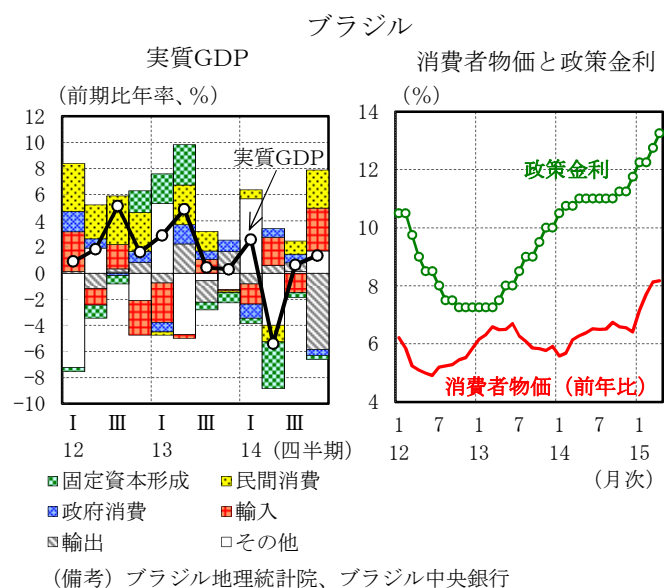
<ブラジル>

低迷している

○10～12月期実質GDPは、前期比年率1.3%増と低い伸びにとどまっており、経済全体が依然低迷している。

○消費者物価上昇率が拡大している。その背景には干ばつによる農産品価格の上昇や、財政再建のための公共料金の値上げなどがある。

○景気の低迷にもかかわらず、インフレ圧力が依然強いいため、4/30に中銀は5会合連続で政策金利を引き上げた（12.75%→13.25%）。

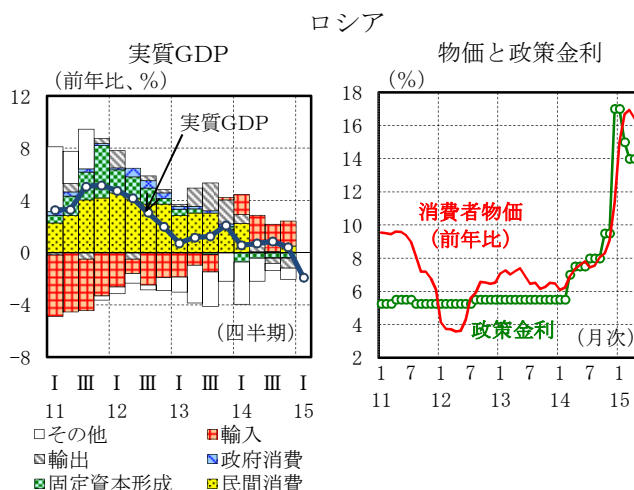


<ロシア>

景気は悪化している

○1～3月期実質GDP(速報値)は、前年比1.9%減。ウクライナを巡る経済制裁や原油安などを背景に、景気が悪化している。

○ルーブル安の影響により、消費者物価は4月に前年比16.4%上昇まで急騰。中銀は通貨防衛のため、昨年末に大幅な利上げを行ったが、15年に入り景気への配慮から利下げに転じ、4/30に今年3回目の利下げを決定した。



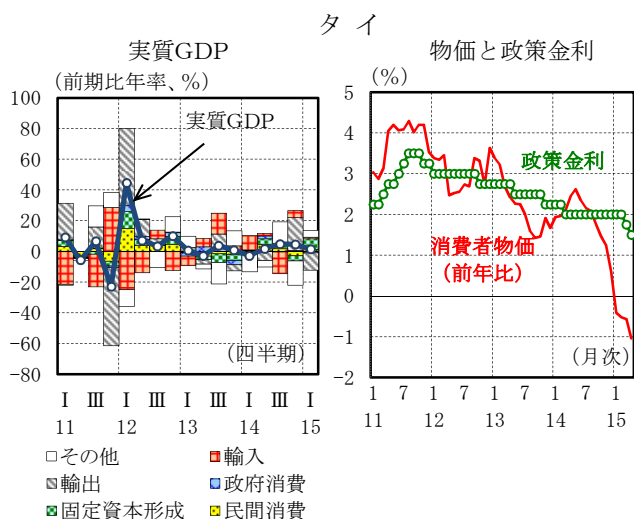
(備考) ロシア国家統計局、ロシア中央銀行

<タイ>

下げ止まりつつある

○1～3月期実質GDPは、前期比年率1.2%増(前年比3.0%増)と、消費や輸出の弱さから伸び率は前期から縮小した。

○4月の消費者物価は前年比1.0%下落と、原油安の影響で4ヵ月連続のマイナスとなった。中銀は、輸出と個人消費の低迷を受け、景気下支えのため2ヵ月連続で政策金利を引き下げた(2.0%→1.75%→1.5%)。



(備考) タイ国家経済社会開発庁、タイ中央銀行、タイ商務省

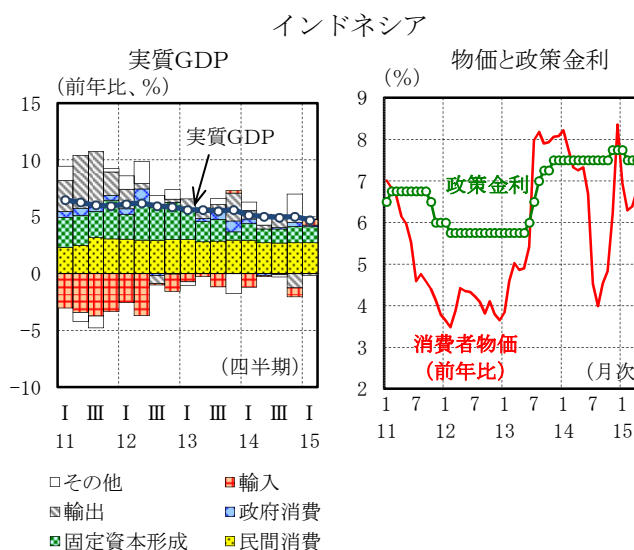
<インドネシア>

成長ペースがやや鈍化している

○1～3月期実質GDPは、前年比4.71%増と伸び率は前期からやや鈍化。民間消費は堅調だが、固定資本形成は横ばいで推移していることに加え、外需の低迷により輸出が減少している。

○4月の消費者物価は前年比6.8%上昇。原油安により上昇幅は縮小していたが、足元では下げ止まりつつある。

○11月の燃料補助金削減決定直後、短期的なインフレ圧力に対応し緊急利上げを実施したが、原油安に伴うインフレ圧力の低下を背景に2月に利下げを実施した後は政策金利を据え置いている。



(備考) インドネシア中央統計庁、インドネシア中央銀行

*本資料は5月25日までに発表された
経済指標に基づいて作成しております。

◆ Market Trends

長期金利の動向

- ・米国の長期金利は、ECBの量的緩和を背景に大きく低下していたドイツ債の利回りが反転上昇したことや、イエレンFRB議長が利上げを契機として国債利回りが急上昇する可能性を指摘したこと等から、2.3%近くに上昇している。
- ・日本の長期金利は、4月末から米欧金利の上昇を受け、一時0.45%台まで上昇。その後は、0.4%を挟んで推移している。

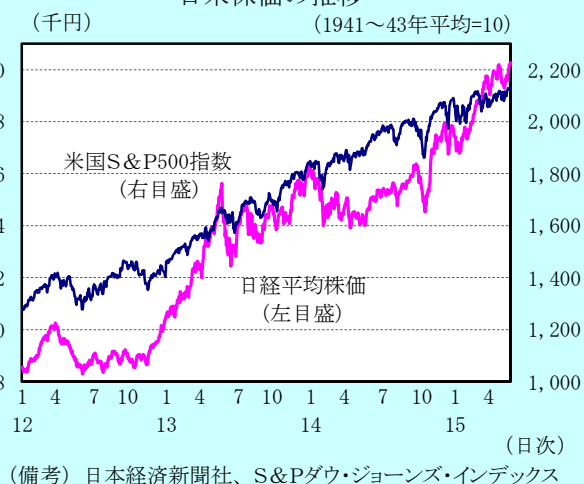
日米10年物長期金利の推移



株価の動向

- ・米国では、年内の利上げが意識されていることやイエレンFRB議長が株価は割高であると指摘したことから、株価は上昇が一服した動きとなっている。
- ・日本では、国内企業の業績期待に支えられたこともあり2万円に達したが、利益確定売りも相応にあり、2万円近辺で推移している。

日米株価の推移



外国為替の動向

- ・対ドル円レートは、強弱入り交じる米経済指標を受けて120円前後で横ばい圏内で推移していたが、4月米住宅着工などが寒波後の米景気の戻りを示したことから、121円を超えて円安方向の動きとなっている。
- ・対ユーロ円レートは、ドイツ金利が反転上昇したこともあり、足元では130円台半ばまでユーロ高が進んだ。

為替レート



WTI原油価格の動向

- ・5月にかけて米国で原油の生産や在庫の減少が確認されたほか、OPECの月報で今年の世界の需要見通しが上方修正された。原油の需給状況が改善するとの期待から、原油価格は60ドル/バレル近辺に上昇。

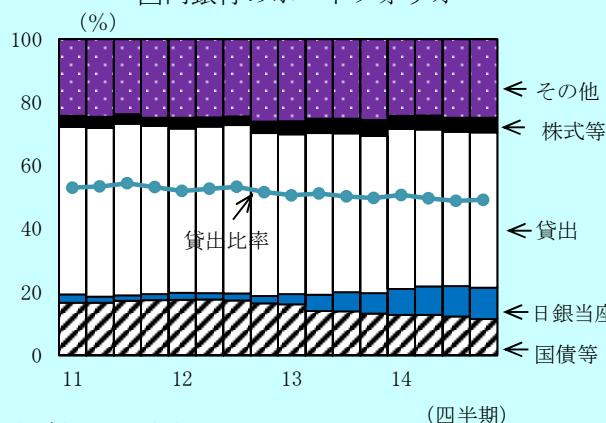
WTI原油価格の推移



異次元緩和のポートフォリオリバランス

- ・国内銀行の国債保有割合は、日銀が国債大量買い入れを進めるに従って低下している。一方、貸出金額は増加しているものの、異次元緩和の狙いである国債から貸出等リスク資産へのポートフォリオリバランスの動きは限定的となっている。
- ・バーゼル委員会は、銀行の国債保有規制の強化を含めた検討を行っている。これが実現すれば、国債需要の一段の減少の可能性をはじめとする影響が及ぶ可能性がある。

国内銀行のポートフォリオ



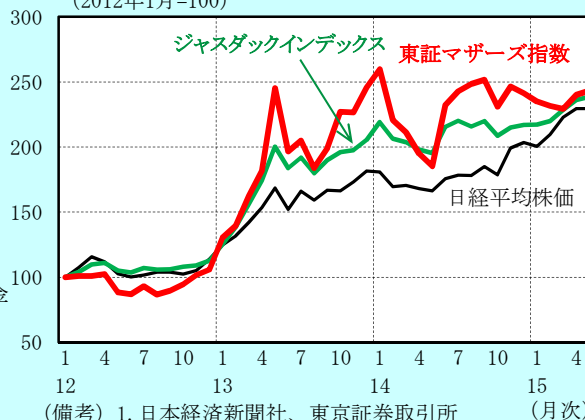
(備考) 1. 日本銀行
2. 国債等は「国庫短期証券」「国債・財融債」の合計

市場別に見る株価の推移

- ・株式市場では、12年12月に発足した第2次安倍内閣への政策期待や13年4月から開始された日銀による異次元緩和により、資金が先行的に新興市場に流入、同市場を押し上げてきた。
- ・その後、日経平均株価は企業業績の改善に加え、GPIFや日銀の買い入れによる下支えもあって上昇。12年初来の上昇率は新興市場と日経平均株価と同程度の水準となった。

東証一部と新興市場の株価指数

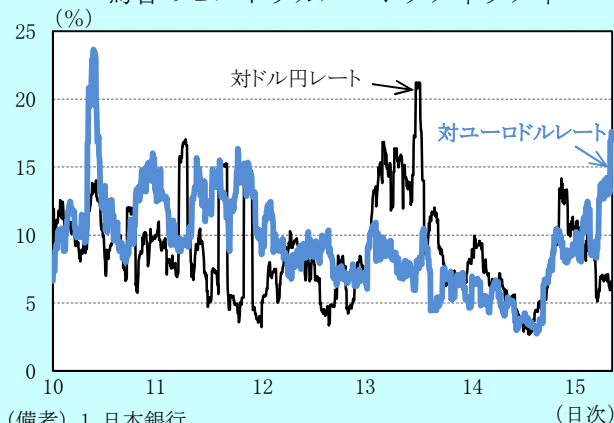
(2012年1月=100)



対ユーロドルレートのボラティリティが上昇

- ・対円ドルレートのボラティリティは異次元緩和の導入や追加緩和の後に上昇したが、足元では低下している。
- ・一方で、対ユーロドルレートは、ECBの量的緩和検討が明らかとなった昨年秋頃から上昇を始め、足元では欧州債務危機が深刻化した10年以来的水準に高まっている。量的緩和が3月から実施されていることに加え、ギリシャへの懸念が高まっていることが背景にあると考えられる。

為替のヒストリカル・ボラティリティ



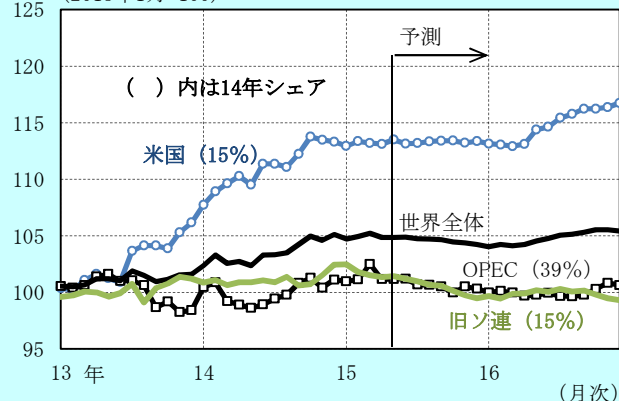
(備考) 1. 日本銀行
2. ヒストリカル・ボラティリティは、過去20日間の終値前日比の標準偏差

原油生産は安定的に推移

- ・米原油生産は原油価格の下落で14年末から減少したが、シェールオイルの多くの採算ラインは1バレル40～60ドルとなっているため、原油価格が同60ドルに上昇すれば、再び増産する見通し。一方、OPECは6月に次回総会を予定しているが、減産しない方針を維持している。
- ・世界の原油需要が弱く見込まれる中、生産は大きな減産がなく安定的に推移すると見込まれ、価格上昇の重しとなるとみられる。

原油及び石油製品の生産

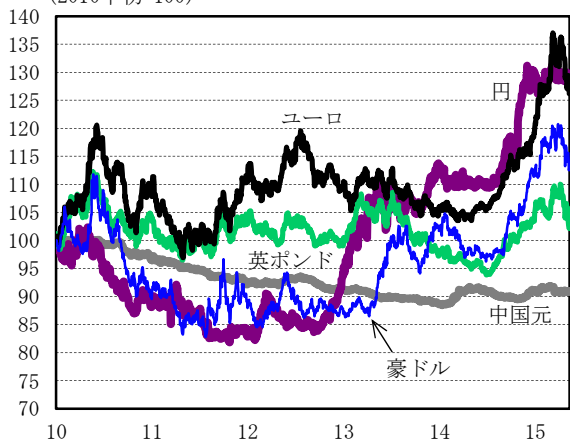
(2013年1月=100)



◆ Market Charts

1. 各国通貨 対ドル・レート

(2010年初=100)

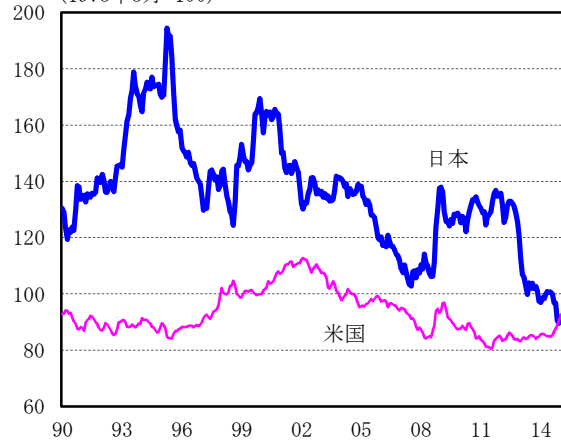


(備考) 米FRB

(日次)

2. 日米実質実効為替レート

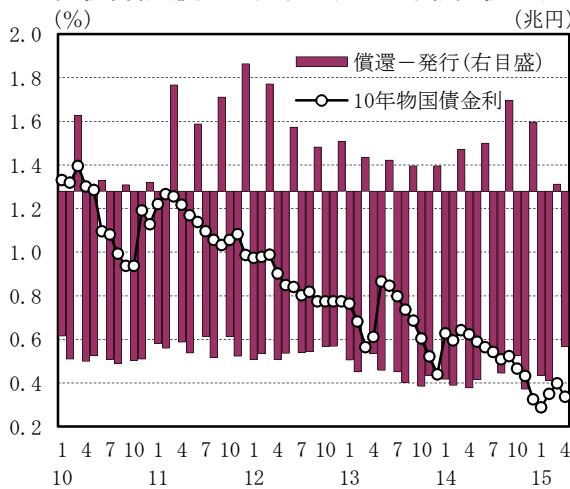
(1973年3月=100)



(備考) 日本銀行、米FRB

(月次)

3. 日銀当座預金増減からみた
国債需給(償還・発行差)と10年物国債金利

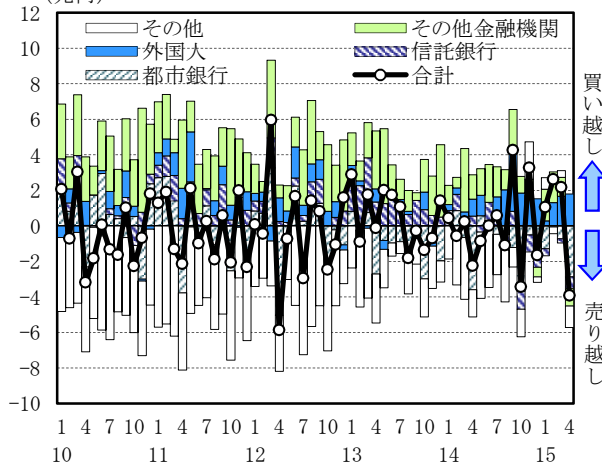


(備考) 日本銀行、財務省

(月次)

4. 投資部門別中長期債売買高

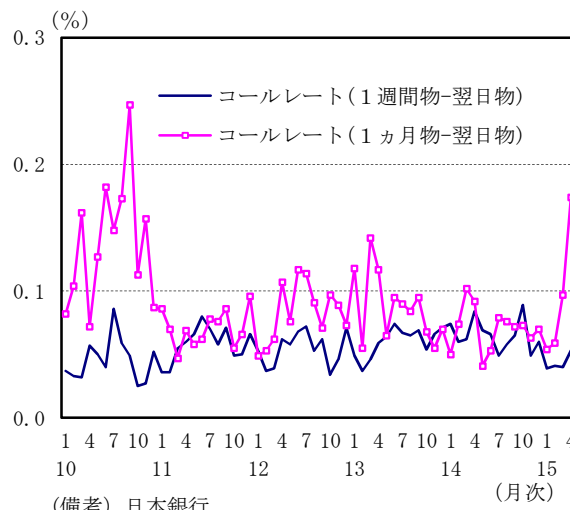
(兆円)



(備考) 日本証券業協会

(月次)

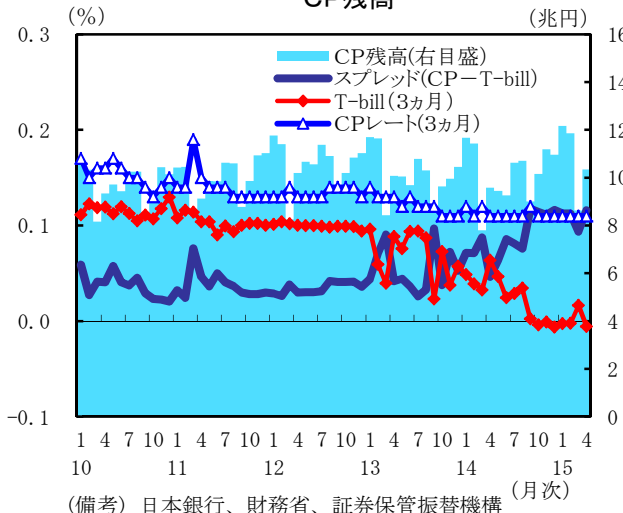
5. 国内コール市場のスプレッド



(備考) 日本銀行

(月次)

6. 国内3ヵ月物金利とスプレッド、
CP残高

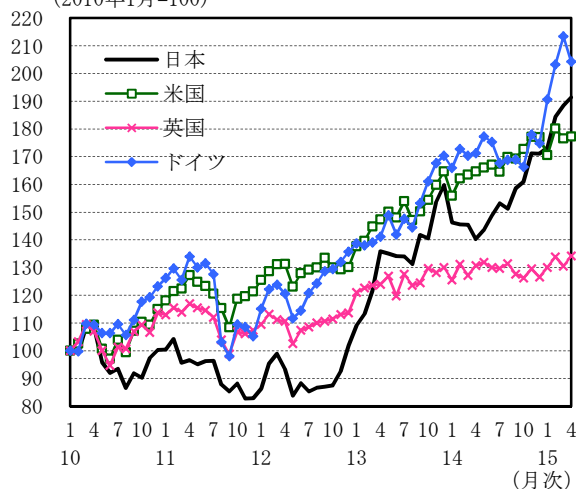


(備考) 日本銀行、財務省、証券保管振替機構

(月次)

7. 主要先進国の株価

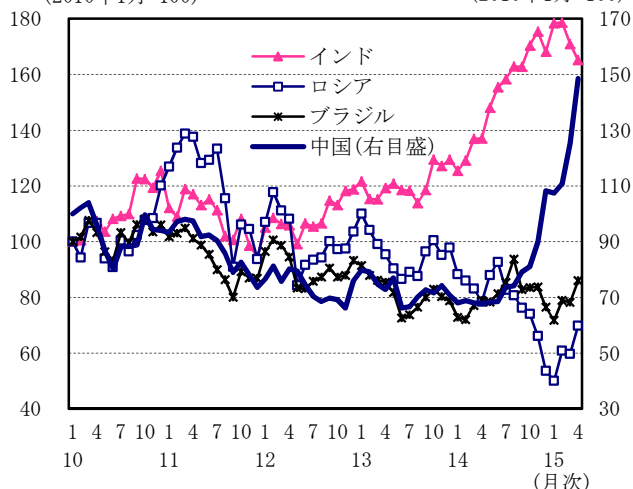
(2010年1月=100)



(備考) 日本経済新聞社、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス、
フランクフルト証券取引所、ロンドン証券取引所

8. 主要新興国の株価

(2010年1月=100) (2010年1月=100)

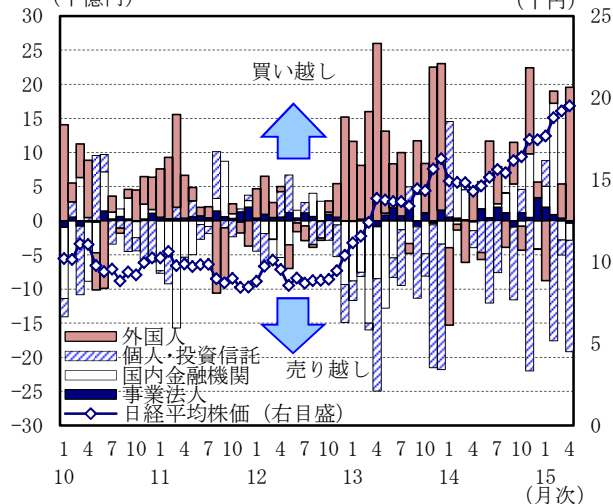


(備考) ムンバイ証券取引所、サンパウロ証券取引所、
モスクワ取引所、上海証券取引所

9. 東証一部 投資部門別売買高

(千億円)

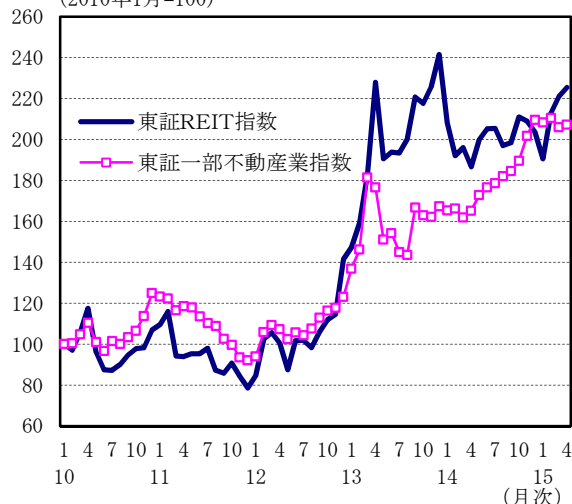
(千円)



(備考) 東京証券取引所、日本経済新聞社

10. 不動産の株価とREIT市場

(2010年1月=100)

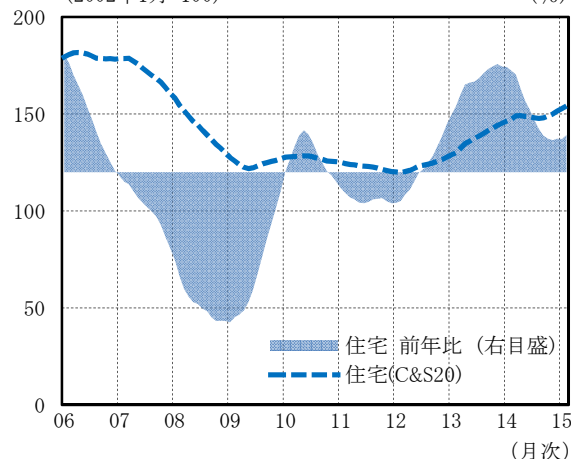


(備考) 東京証券取引所

11. 米国の住宅価格

(2002年1月=100)

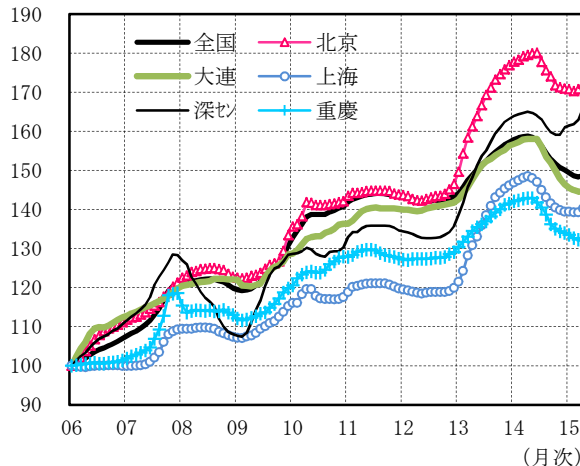
(%)



(備考) S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス “Case-Shiller Index”

12. 中国の住宅価格 (指数)

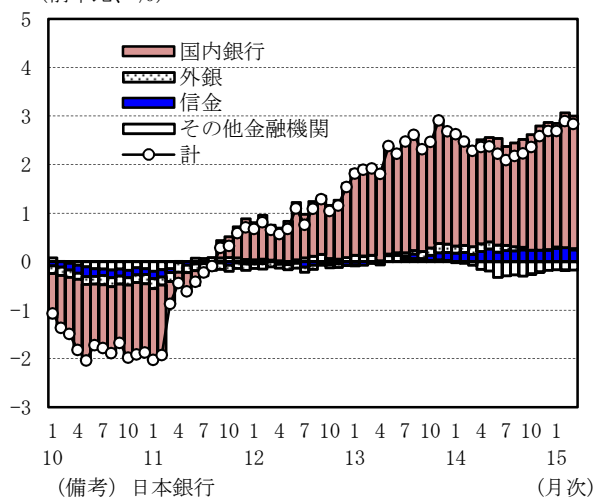
(2006年1月=100)



(備考) 国家統計局

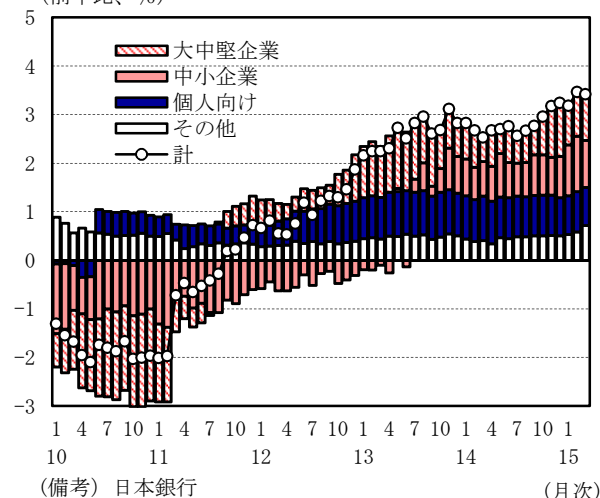
13. 国内の業態別貸出残高（含む外銀）

（前年比、％）



14. 国内の貸出先別貸出金残高

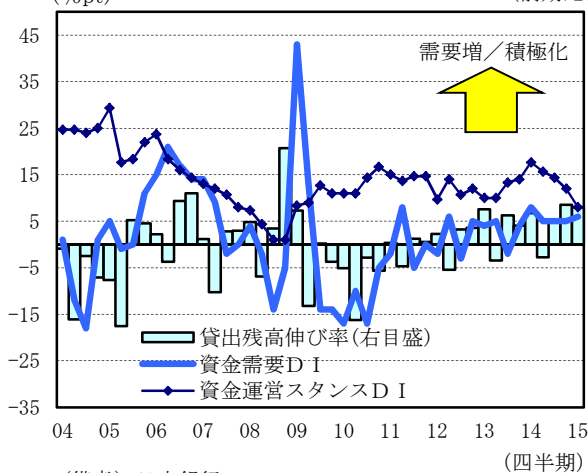
（前年比、％）



15. 国内銀行の貸出姿勢と貸出残高（企業）

（％pt）

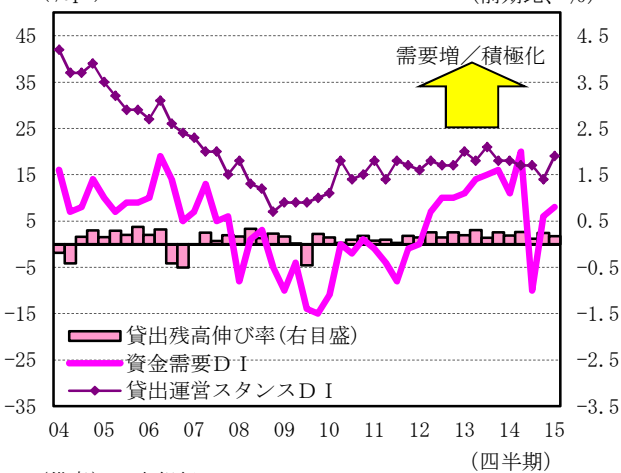
（前期比、％）



16. 国内銀行の貸出姿勢と貸出残高（個人）

（％pt）

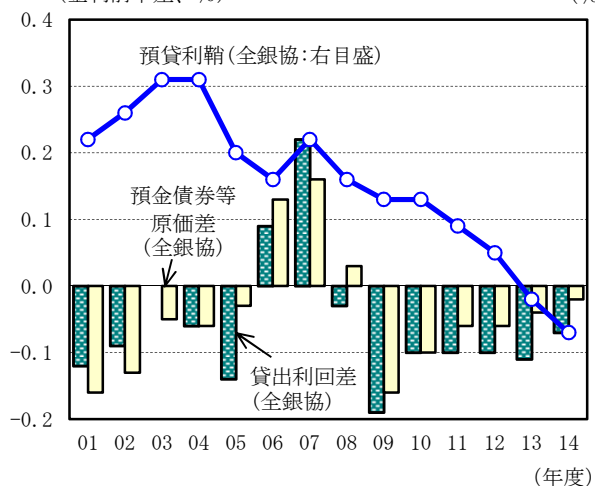
（前期比、％）



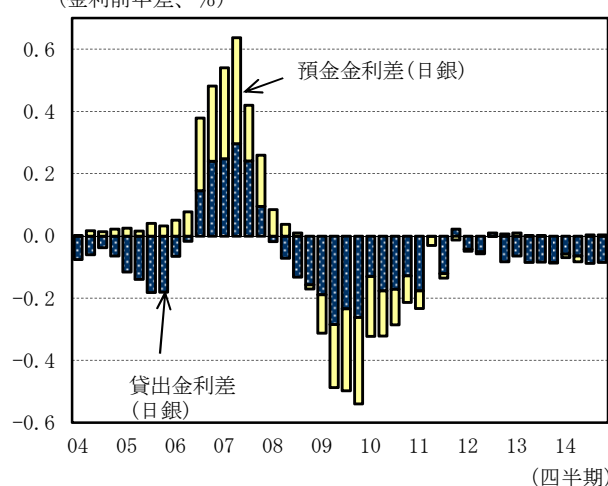
17. 預貸利鞘と貸出・預金金利

（金利前年差、％）

（％）

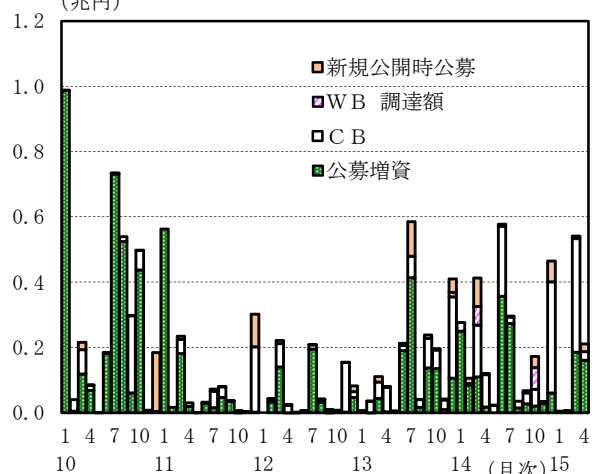


（金利前年差、％）



18. エクイティファイナンスによる調達額

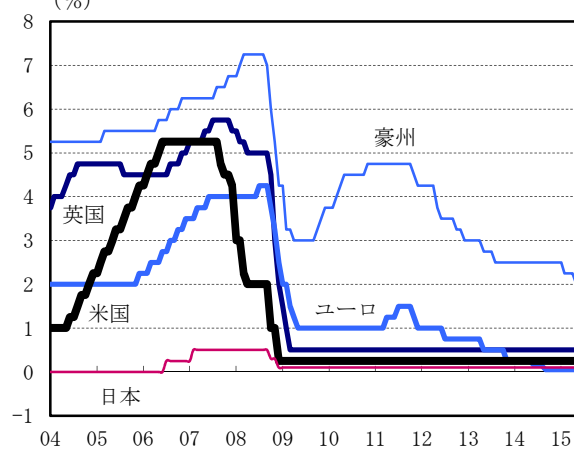
(兆円)



(備考) 日本証券業協会

19. 各国政策金利の推移

(%)



(備考) 日本銀行、米FRB、欧州銀行、
イングランド銀行、オーストラリア準備銀行

20. 米翌日物金利とスプレッド

(%)

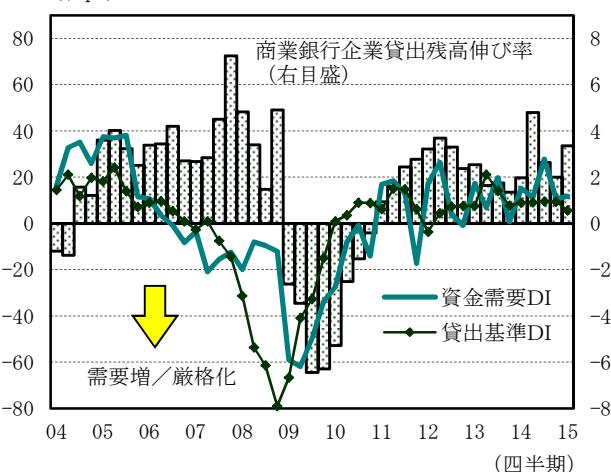


(備考) 米FRB、英BBA

21. 米銀行の貸出姿勢と貸出残高

(%pt)

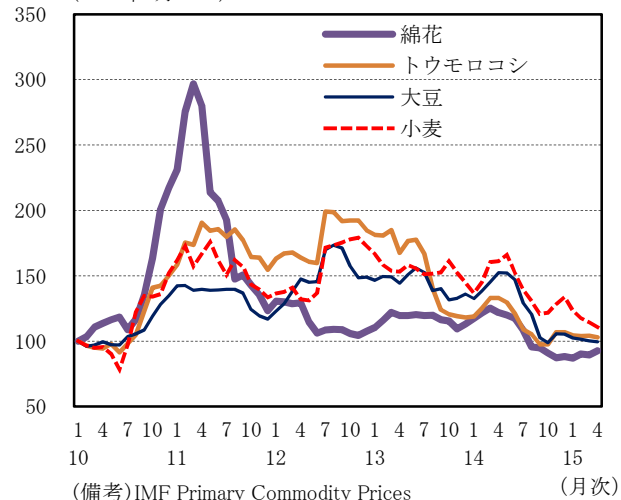
(前期比、%)



(備考) 米FRB

22. 穀物等の価格

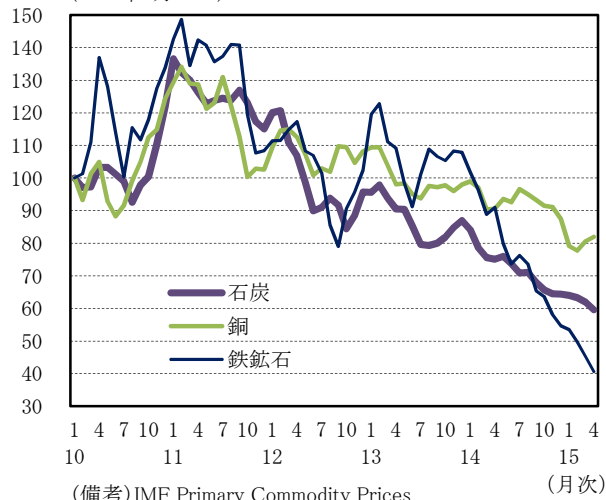
(2010年1月=100)



(備考) IMF Primary Commodity Prices

23. 金属資源等の価格

(2010年1月=100)



(備考) IMF Primary Commodity Prices

◆Industry Trends

生産等の動向

				2014年度 実績	対前年比	14年												15年		
						3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
製造業	素材型産業	石油化学	エチレン生産量	6,687千t	▲1.1%	△	△	△	△	○	○	△	△	△	○	△	△	◎		
		鉄鋼	粗鋼生産量	109,848千t	▲1.5%	○	△	△	△	△	○	△	△	△	△	△	△	△	△	
		紙・パルプ	紙・板紙生産量	26,295千t	▲1.4%	○	△	○	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	
	加工組立型産業	自動車	国内生産台数	9,591千台	▲3.2%	◎	○	○	○	△	△	△	△	△	▲ ¹⁰	△	△	△	△	
		工作機械	受注額	15,785億円	31.0%	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	
		産業機械	受注額	60,751億円	27.2%	△	◎	◎	◎	◎	▲ ¹⁰	○	△	△	◎	◎	◎	▲ ¹⁰	◎	
		電気機械	生産額合計	194,138億円	3.6%	◎	○	○	○	○	△	○	○	△	◎	◎	○	○	○	
		(うち電子部品・デバイス)	生産額合計	77,857億円	8.8%	◎	○	○	○	△	△	○	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	
		半導体製造装置	日本製装置受注額**	13,321億円	6.1%	◎	◎	◎	◎	○	○	△	▲ ¹⁰	○	◎	◎	◎	○	○	
非製造業	小売	小売業販売額	1,394,660億円	▲1.2%	◎	△	△	△	○	○	○	○	○	○	○	△	○	△		
	外食	外食産業売上高	*239,046億円	2.9%	○	○	○	△	△	△	△	△	○	△	△	△	○	△		
	旅行・ホテル	旅行業者取扱高	***64,855億円	3.7%	○	△	○	○	○	△	○	○	○	○	○	○	○	-		
	貨物輸送	JR貨物	30,312千t	▲2.2%	◎	○	○	△	○	△	○	▲ ¹⁰	△	△	△	△	○	▲ ¹⁰		
	通信	携帯電話累計契約数 (ワイモバイル除く)	14,784万件	5.9%	○	-	-	○	-	-	○	-	-	○	-	-	-	○		
	情報サービス	売上高	106,308億円	2.9%	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
	電力	販売電力量 (10電力)	8,230億kWh	▲3.0%	○	○	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△		
	不動産	平均空室率 (東京都心5区大型オフィスビル)	5.84%	1.19%ポイント	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎		

(備考) 1. 各月欄の表示は以下の基準による

◎(前年比10%以上増)、○(同10%未満増)、△(同10%未満減)、▲(同二桁以上減。例: ▲²⁰([同20%以上30%未満減])

ただし、不動産については以下の基準による

◎(前年差1%ポイント以上改善)、○(同1%ポイント未満改善)、△(同1%ポイント未満悪化)、▲(同1%ポイント以上悪化)

例: ▲²([同2%ポイント以上3%ポイント未満悪化])

2. *は2013年実績。**は3ヵ月移動平均。***は2013年度実績。

【概況】

- ・3月は15業種中、増加・改善8業種、減少・悪化7業種。
- ・製造業は、石油化学、工作機械、産業機械、電気機械、半導体製造装置が増加した。
- ・非製造業は、通信、情報サービス、不動産が改善または増加した。

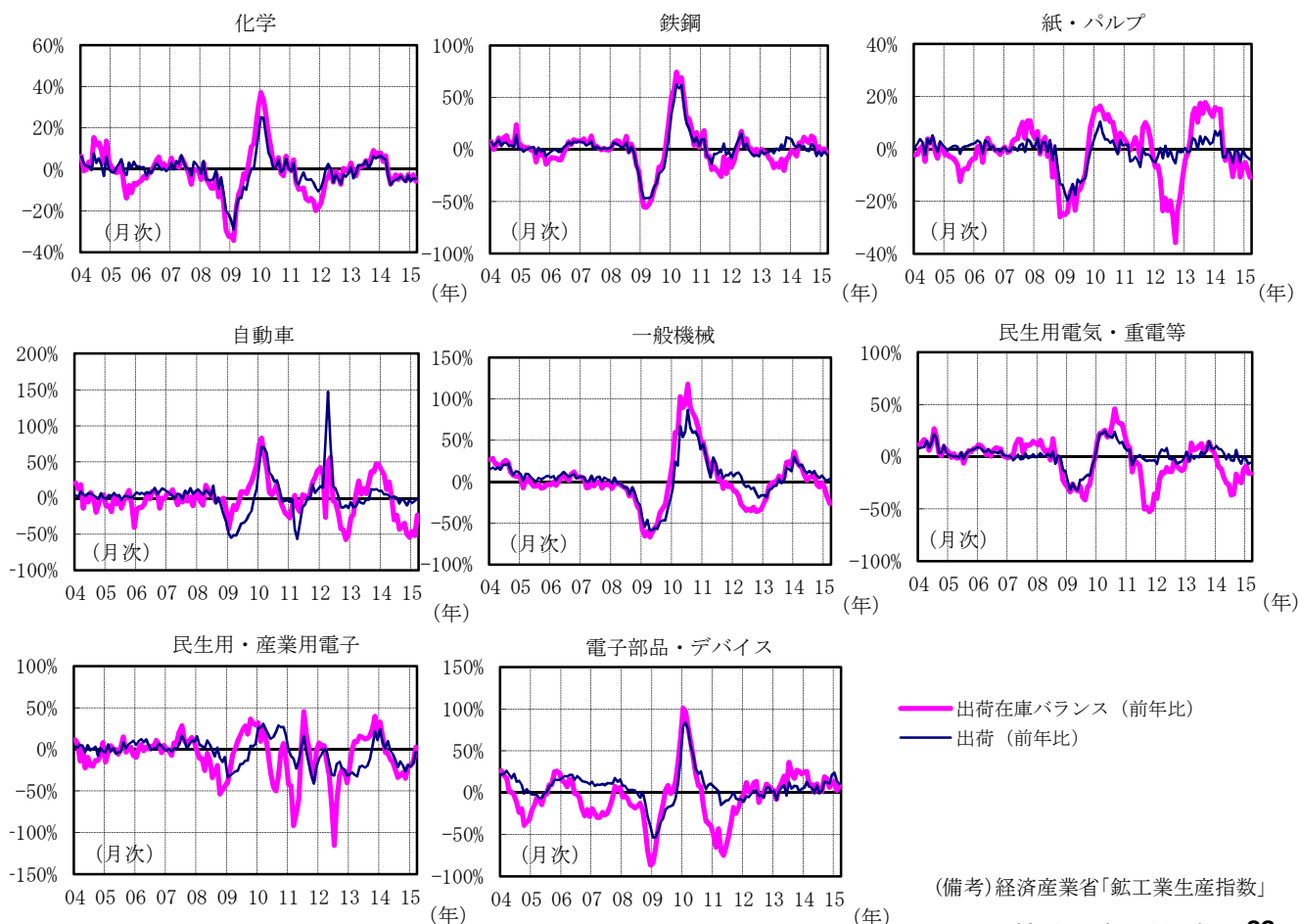
出荷在庫バランス（前年比、出荷前年比－在庫前年比）

		14年										15年		
		3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
素材型産業	化学	○	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△
	鉄鋼	△	○	○	◎	○	○	◎	◎	△	○	△	○	△
	紙・パルプ	◎	○	△	△	△	▲	△	△	▲	△	△	△	▲
加工組立型産業	自動車	◎	◎	○	▲ ³⁰	▲ ²⁰	▲ ⁴⁰	▲ ³⁰	▲ ³⁰	▲ ⁴⁰	▲ ⁵⁰	▲ ⁴⁰	▲ ⁵⁰	▲ ²⁰
	一般機械（工作機械、産業機械、半導体製造装置等）	◎	◎	○	○	○	○	○	△	△	△	△	▲	▲ ²⁰
	電気機械	民生用電気・重電等 （エアコン、冷蔵庫、重電等）	▲	▲	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲ ³⁰	▲ ³⁰	▲	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲	▲	▲
		民生用・産業用電子 （携帯、テレビ、パソコン等）	△	△	▲	▲	▲ ²⁰	▲ ³⁰	▲ ³⁰	▲ ²⁰	▲ ³⁰	▲	▲	○
		電子部品・デバイス	○	○	○	◎	○	○	◎	◎	○	◎	○	○

(備考) 1. 各月欄の表示は以下の基準による

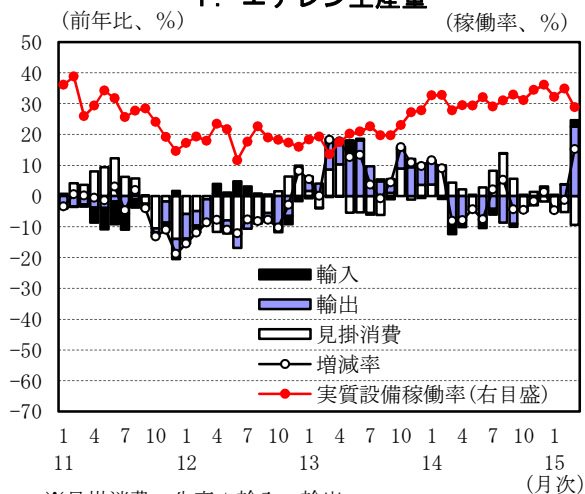
◎(前年比10%以上増)、○(同10%未満増)、△(同10%未満減)、▲(同二桁以上減。例: ▲²⁰(同20%以上30%未満減))

2. 民生用電気・重電等、民生用・産業用電子は、経済産業省「鉱工業生産指数」における電気機械及び情報通信機械に対応



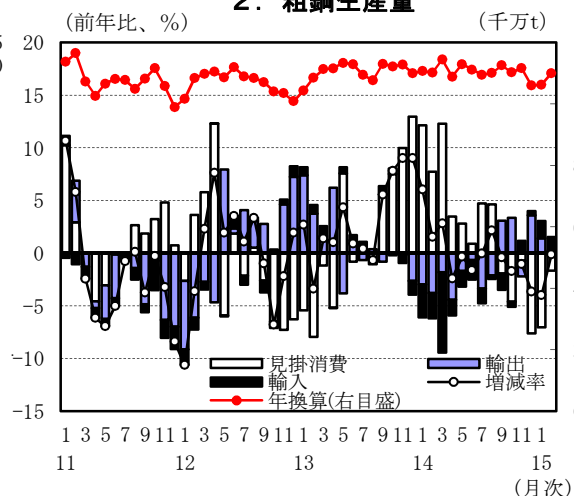
◆ Industry Charts

1. エチレン生産量



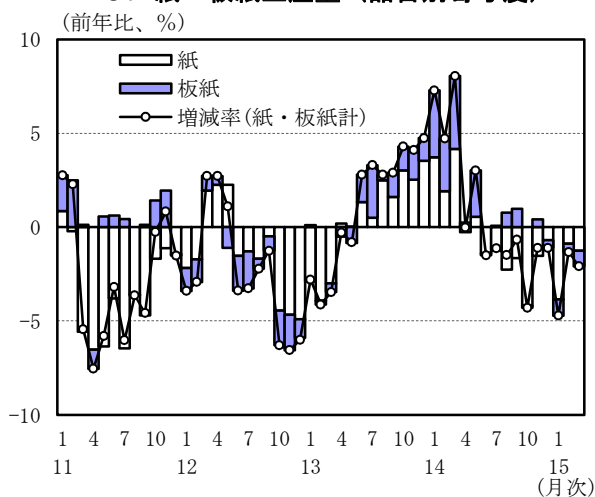
※見掛消費＝生産＋輸入－輸出
 (備考) 経済産業省「化学工業統計月報」
 石油化学工業協会「月次統計資料」

2. 粗鋼生產量



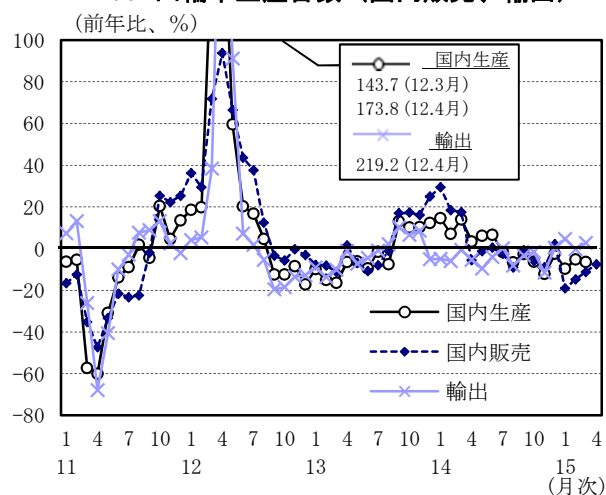
(備考) 日本鉄鋼連盟

3. 紙・板紙生産量（品目別寄与度）



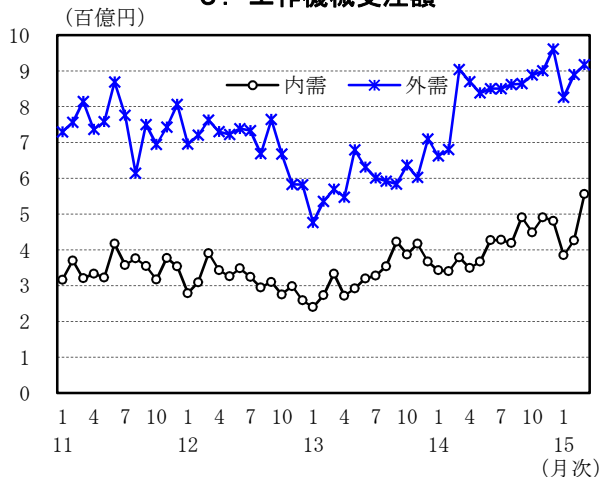
(備考) 経済産業省「紙・印刷・プラスチック・ゴム製品
統計月報」

4. 四輪車生産台数（国内販売、輸出）



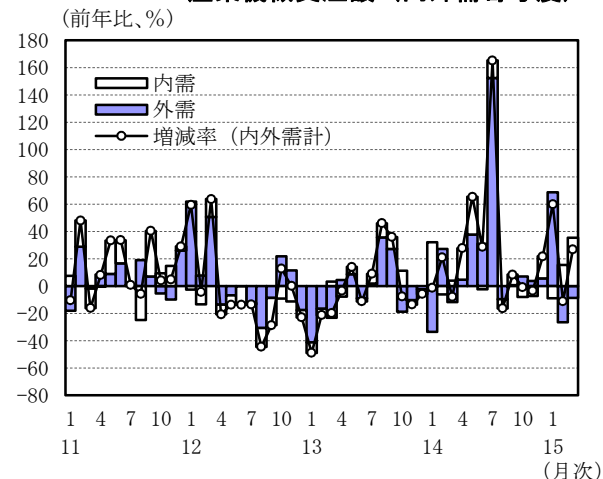
(備考) 日本自動車工業会、日本自動車販売協会連合会、
全国軽自動車協会連合会

5. 工作機械受注額



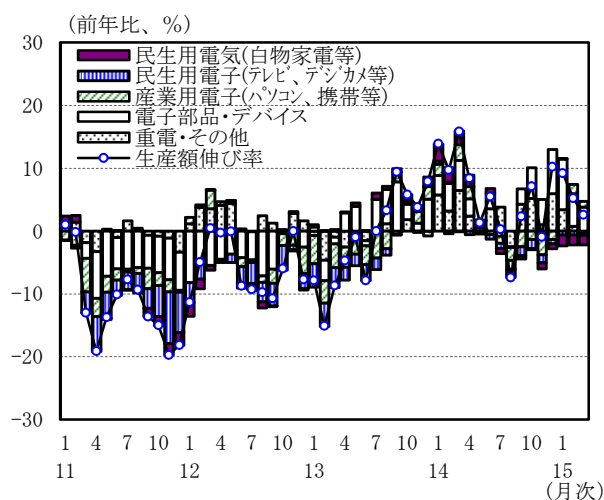
(備考) 日本工作機械工業会

6. 産業機械受注額（内外需寄与度）



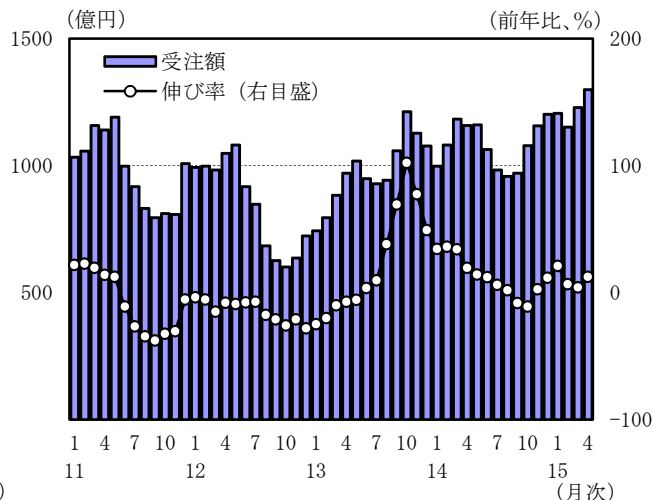
(備考) 日本産業機械工業会

7. 電気機械生産額（部門別寄与度）



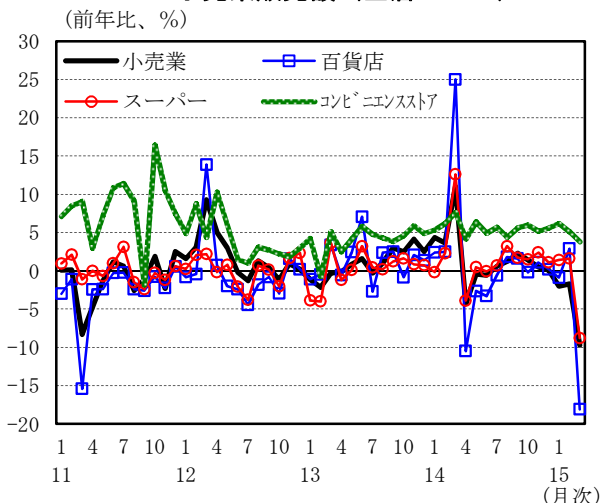
(備考) 経済産業省「生産動態統計月報」、
電子情報技術産業協会、日本電機工業会

8. 日本製半導体装置受注額



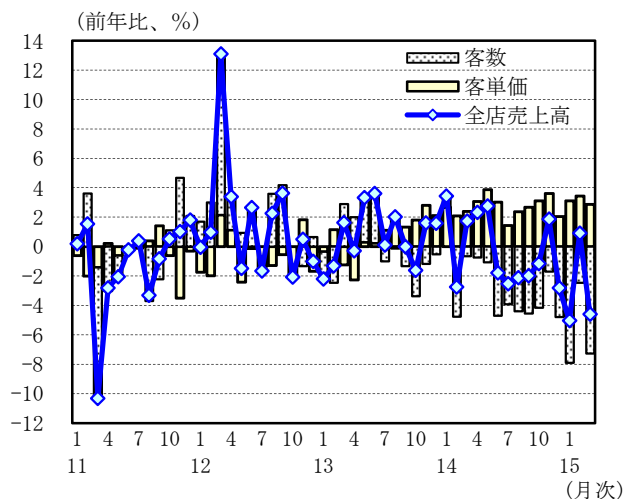
(備考) 日本半導体製造装置協会

9. 小売業販売額（全店ベース）



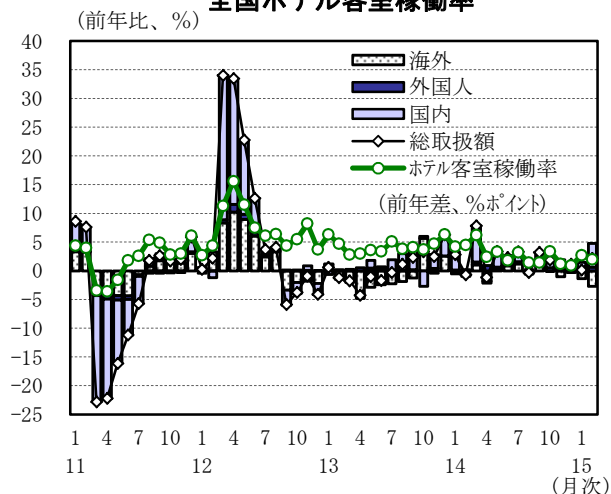
(備考) 経済産業省「商業動態統計」

10. 外食産業売上高（要因別寄与度）



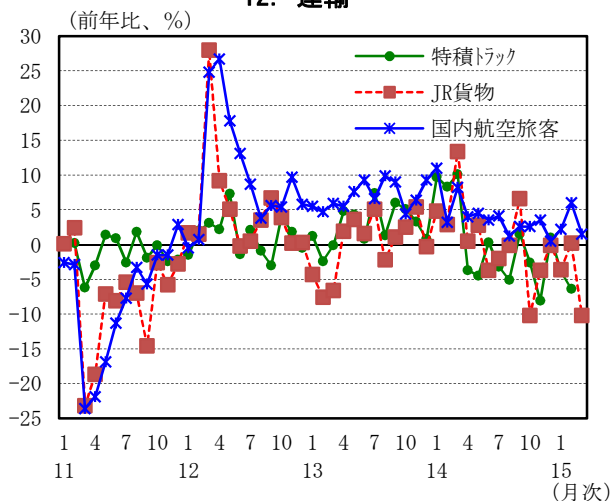
(備考) 日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

11. 主要旅行業者取扱高及び 全国ホテル客室稼働率



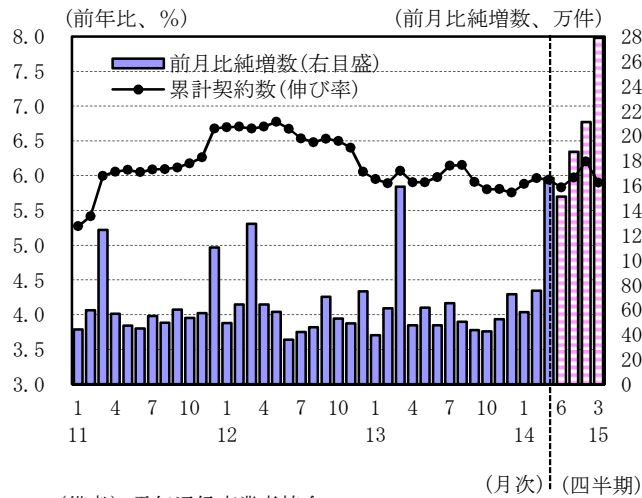
(備考) 観光庁「主要旅行業者の旅行取扱状況」、
全日本シティホテル連盟「客室利用率調査」

12. 運輸



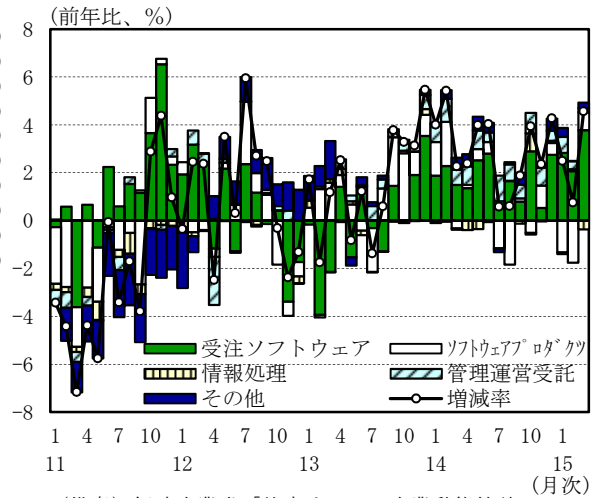
(備考) 国土交通省「トラック輸送情報」、各社ホームページ

13. 携帯電話契約数



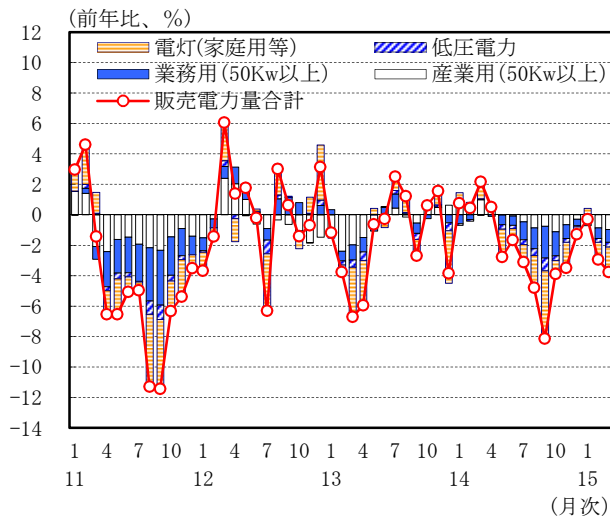
(備考) 電気通信事業者協会

14. 情報サービス売上高



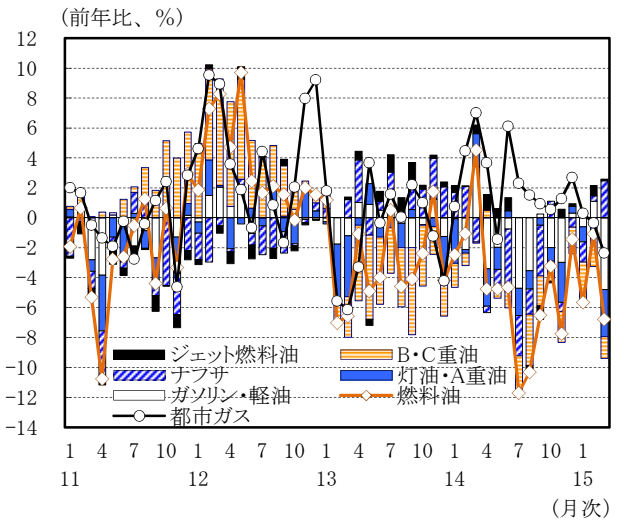
(備考) 経済産業省「特定サービス産業動態統計」

15. 電力（販売電力量 [10電力]）



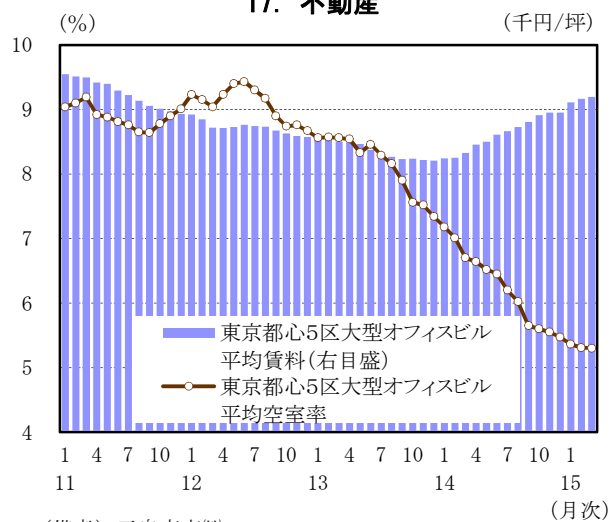
(備考) 電気事業連合会

16. 石油・都市ガス販売量



(備考) 石油連盟、日本ガス協会

17. 不動産



(備考) 三鬼商事(株)

◇ 世界経済見通し

(単位：%)

[2014年構成比]		IMF予測												OECD予測					
		実質GDP成長率						消費者物価上昇率						実質GDP成長率					
		2014 15/1 15/4		2015 15/1 15/4		2016 15/1 15/4		2014 15/1 15/4		2015 15/1 15/4		2016 15/1 15/4		2013 14/5 14/11		2014 14/5 14/11		2015 14/5 14/11	
世界計		3.3	3.4	3.5	3.5	3.7	3.8	-	3.5	-	3.2	-	3.3	-	-	-	-	-	-
先進国 [43.1]		1.8	1.8	2.4	2.4	2.4	2.4	1.4	1.4	1.0	0.4	1.5	1.4	1.3	1.4	2.2	1.8	2.8	2.3
1. 日本 [4.4]		0.1	▲0.1	0.6	1.0	0.8	1.2	-	2.7	-	1.0	-	0.9	1.5	1.5	1.2	0.4	1.3	0.8
2. 米国 [16.1]		2.4	2.4	3.6	3.1	3.3	3.1	-	1.6	-	0.1	-	1.5	1.9	2.2	2.6	2.2	3.5	3.1
3. カナダ [1.5]		2.4	2.5	2.3	2.2	2.1	2.0	-	1.9	-	0.9	-	2.0	2.0	2.0	2.5	2.4	2.7	2.6
EU [17.2]		-	1.4	-	1.8	-	1.9	-	0.5	-	0.0	-	1.2	-	-	-	-	-	-
4. イギリス [2.4]		2.6	2.6	2.7	2.7	2.4	2.3	-	1.5	-	0.1	-	1.7	1.7	1.7	3.2	3.0	2.7	2.7
5. ドイツ [3.4]		1.5	1.6	1.3	1.6	1.5	1.7	-	0.8	-	0.2	-	1.3	0.5	0.2	1.9	1.5	2.1	1.1
6. フランス [2.4]		0.4	0.4	0.9	1.2	1.3	1.5	-	0.6	-	0.1	-	0.8	0.3	0.4	0.9	0.4	1.5	0.8
7. イタリア [2.0]		▲0.4	▲0.4	0.4	0.5	0.8	1.1	-	0.2	-	0.0	-	0.8	▲1.8	▲1.9	0.5	▲0.4	1.1	0.2
8. オーストラリア [1.0]		-	2.7	-	2.8	-	3.2	-	2.5	-	2.0	-	2.3	2.5	2.4	2.6	3.1	2.9	2.5
9. ニュージーランド* [0.1]		-	3.2	-	2.9	-	2.7	-	1.2	-	0.8	-	2.1	2.5	2.5	3.5	3.2	3.3	3.0
NIEs		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10. 香港 [0.4]		-	2.3	-	2.8	-	3.1	-	4.4	-	3.2	-	3.4	-	-	-	-	-	-
11. シンガポール [0.4]		-	2.9	-	3.0	-	3.0	-	1.0	-	0.0	-	1.7	-	-	-	-	-	-
12. 台湾 [1.0]		-	3.7	-	3.8	-	4.1	-	1.2	-	0.7	-	1.3	-	-	-	-	-	-
13. 韓国 [1.6]		-	3.3	-	3.3	-	3.5	-	1.3	-	1.6	-	2.5	3.0	3.0	4.0	3.5	4.2	3.8
途上国 [56.9]		4.4	4.6	4.3	4.3	4.7	4.7	5.4	5.1	5.7	5.4	5.4	4.8	-	-	-	-	-	-
アジア [29.5]		6.5	6.8	6.4	6.6	6.2	6.4	-	3.5	-	3.0	-	3.1	-	-	-	-	-	-
14. 中国 [16.3]		7.4	7.4	6.8	6.8	6.3	6.3	-	2.0	-	1.2	-	1.5	7.7	7.7	7.4	7.3	7.3	7.1
ASEAN		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15. マレーシア [0.7]		-	6.0	-	4.8	-	4.9	-	3.1	-	2.7	-	3.0	-	-	-	-	-	-
16. タイ [0.9]		-	0.7	-	3.7	-	4.0	-	1.9	-	0.3	-	2.4	-	-	-	-	-	-
17. フィリピン [0.6]		-	6.1	-	6.7	-	6.3	-	4.2	-	2.1	-	2.8	-	-	-	-	-	-
18. インドネシア [2.5]		-	5.0	-	5.2	-	5.5	-	6.4	-	6.8	-	5.8	5.8	5.8	5.7	5.1	6.3	5.2
19. ベトナム [0.5]		-	6.0	-	6.0	-	5.8	-	4.1	-	2.5	-	3.3	-	-	-	-	-	-
20. ブルネイ [0.0]		-	▲0.7	-	▲0.5	-	2.8	-	▲0.2	-	0.0	-	0.1	-	-	-	-	-	-
21. カンボジア [0.0]		-	7.0	-	7.2	-	7.2	-	3.9	-	▲0.3	-	2.5	-	-	-	-	-	-
22. ラオス [0.0]		-	7.4	-	7.3	-	7.8	-	4.1	-	4.0	-	5.0	-	-	-	-	-	-
23. ミャンマー [0.2]		-	7.7	-	8.3	-	8.5	-	5.9	-	8.4	-	7.6	-	-	-	-	-	-
24. インド* [6.8]		5.8	7.2	6.3	7.5	6.5	7.5	-	6.0	-	6.1	-	5.7	4.5	4.7	4.9	5.4	5.9	6.4
25. パキスタン [0.8]		-	4.1	-	4.3	-	4.7	-	8.6	-	4.7	-	4.5	-	-	-	-	-	-
26. バングラデシュ [0.5]		-	6.1	-	6.3	-	6.8	-	7.0	-	6.4	-	6.5	-	-	-	-	-	-
中東・北アフリカ [6.8]		2.8	2.4	3.3	2.7	3.9	3.7	-	6.5	-	6.2	-	6.4	-	-	-	-	-	-
27. サウジアラビア [1.5]		-	3.6	-	3.0	-	2.7	-	2.7	-	2.0	-	2.5	-	-	-	-	-	-
28. イラン [1.2]		-	3.0	-	0.6	-	1.3	-	15.5	-	16.5	-	17.0	-	-	-	-	-	-
29. エジプト [0.9]		-	2.2	-	4.0	-	4.3	-	10.1	-	10.3	-	10.5	-	-	-	-	-	-
中東欧 [3.3]		2.7	2.8	2.9	2.9	3.1	3.2	-	3.8	-	2.7	-	3.7	-	-	-	-	-	-
30. トルコ [1.4]		-	2.9	-	3.1	-	3.6	-	8.9	-	6.6	-	6.5	4.1	4.1	2.8	3.0	4.0	3.2
独立国家共同体 [4.7]		0.9	1.0	▲1.4	▲2.6	0.8	0.3	-	8.1	-	16.8	-	9.4	-	-	-	-	-	-
31. ロシア [3.3]		0.6	0.6	▲3.0	▲3.8	▲1.0	▲1.1	-	7.8	-	17.9	-	9.8	1.3	1.3	0.5	0.3	1.8	0.0
中南米 [8.7]		1.2	1.3	1.3	0.9	2.3	2.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
32. メキシコ [2.0]		2.1	2.1	3.2	3.0	3.5	3.3	-	4.0	-	3.2	-	3.0	1.3	1.3	3.4	2.6	4.1	3.9
33. アルゼンチン [0.9]		-	0.5	-	▲0.3	-	0.1	-	-	-	18.6	-	23.2	-	-	-	-	-	-
34. ブラジル [3.0]		0.1	0.1	0.3	▲1.0	1.5	1.0	-	6.3	-	7.8	-	5.9	2.3	2.5	1.8	0.3	2.2	1.5
サハラ以南アフリカ [3.1]		4.8	5.0	4.9	4.5	5.2	5.1	-	6.3	-	6.6	-	7.0	-	-	-	-	-	-
35. 南アフリカ [0.7]		1.4	1.5	2.1	2.0	2.5	2.1	-	6.1	-	4.5	-	5.6	1.9	1.9	2.6	1.3	3.2	2.1
36. ナイジェリア [1.0]		6.1	6.3	4.8	4.8	5.2	5.0	-	8.1	-	9.6	-	10.7	-	-	-	-	-	-
BRICs [29.5]		-	5.7	-	4.9	-	5.3	-	4.0	-	4.7	-	3.7	14, 24, 31, 34					
Next11 [13.0]		-	3.9	-	3.9	-	4.3	-	6.9	-	6.4	-	6.4	16, 17, 18, 19, 25, 26, 28, 29, 30, 32, 36					
LEMs [40.0]		-	5.0	-	4.5	-	4.8	-	-	-	4.9	-	4.2	13, 14, 18, 24, 27, 30, 31, 32, 33, 34, 35					
TIPs [4.0]		-	4.2	-	5.1	-	5.3	-	5.0	-	4.6	-	4.6	16, 17, 18					
VTICs [24.5]		-	7.0	-	6.8	-	6.5	-	3.1	-	2.6	-	2.8	14, 16, 19, 24					
VISTA [5.9]		-	3.5	-	3.6	-	3.9	-	-	-	7.8	-	8.1	18, 19, 30, 33, 35					

政府経済見通し／日銀 経済・物価情勢の展望

	政府経済見通し			[参考] 日銀展望		
	2014年度(%程度)	2015年度(%程度)		2015年度(%)	2016年度(%)	2017年度(%)
	2014/7	2015/2		2015/4		
国内総生産・実質	1.2	▲ 0.5	1.5	1.5～2.1	1.4～1.8	0.1～0.5
民間最終消費支出	0.3	▲ 2.7	2.0	-	-	-
民間住宅	▲ 3.4	▲ 10.7	1.5	-	-	-
民間企業設備	4.9	1.2	5.3	-	-	-
政府支出	0.2	-	-	-	-	-
財貨・サービスの輸出	5.3	6.0	5.2	-	-	-
財貨・サービスの輸入	3.7	2.5	3.9	-	-	-
内需寄与度	1.1	▲ 1.0	1.4	-	-	-
外需寄与度	0.1	0.5	0.1	-	-	-
国内総生産・名目	3.3	1.7	2.7	-	-	-
完全失業率	3.5	3.6	3.5	-	-	-
雇用者数	0.5	0.7	0.3	-	-	-
鉱工業生産指数	1.8	▲ 0.5	2.7	-	-	-
国内企業物価指数	4.2	3.1	▲ 1.0	-	-	-
消費者物価指数（総合）	3.2	3.2	1.4	0.2～1.2(除く生鮮食品)	1.2～2.2(除く生鮮食品)	2.7～3.4(除く生鮮食品)
GDPデフレーター	2.1	2.2	1.2	-	-	-

日銀短観（全国企業）

(%pt)

全規模合計		2014/12調査		2015/3調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
業況判断（良い-悪い）	全産業	6	3	7	1	5	▲ 2
生産・営業用設備（過剰-不足）	全産業	▲ 1	▲ 2	▲ 1	0	▲ 2	▲ 1
雇用人員判断（過剰-不足）	全産業	▲ 15	▲ 18	▲ 17	▲ 2	▲ 18	▲ 1
資金繰り（楽である-苦しい）	全産業	10		12	2		
金融機関貸出態度（緩い-厳しい）	全産業	18		20	2		
借入金利水準（上昇-低下）	全産業	▲ 10	0	▲ 11	▲ 1	1	12

(前年度比、%)

全規模合計			2015/3調査					
			2014年度（計画）			2015年度（計画）		
			伸び率	修正率	修正幅	伸び率	修正率	修正幅
売上・収益	売上高	全産業	1.4	0.4		0.6	-	
	経常利益	全産業	1.9	2.2		0.6	-	
	売上高経常利益率（%、%ポイント）	全産業	4.41		0.08	4.41		-

◆ 設備投資計画調査

(単位：%)

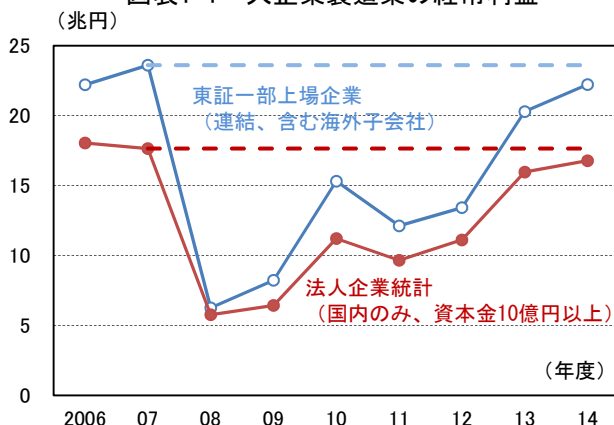
		調査 時 点	業 種	回 答 会社数	設備投資額前年度比			備 考 (対象企業等)
					2013年度	2014年度	2015年度	
大 企 業	日本政策 投資銀行	2014/6	全 産 業	2,246	3.0	15.1	▲10.6	資本金10億円以上
			製 造 業	1,027	▲ 1.7	18.5	▲11.9	
			非製造業	1,219	5.4	13.2	▲10.1	
	日本銀行	2015/3	全 産 業	2,146	—	8.2	▲ 1.2	資本金10億円以上
			製 造 業	1,098	—	6.7	5.0	
			非製造業	1,048	—	8.8	▲ 4.1	
	日本経済 新聞社	2014/10	全 産 業	1,315	10.7	8.0	—	上場企業と資本金1億円 以上の有力企業
			製 造 業	684	5.9	7.1	—	
			非製造業	631	17.5	9.0	—	
	内閣府 財務省	2015/3	全 産 業	4,561	—	12.2	▲ 2.8	資本金10億円以上
			製 造 業	1,630	—	11.8	6.2	
			非製造業	2,931	—	12.5	▲ 9.4	
中 堅 企 業	日本銀行	2015/3	全 産 業	3,093	—	2.2	▲ 2.3	資本金1億円以上10億円未満
			製 造 業	1,193	—	9.4	3.6	
			非製造業	1,900	—	▲ 1.5	▲ 5.6	
	内閣府 財務省	2015/3	全 産 業	3,021	—	▲ 2.4	4.5	資本金1億円以上10億円未満
			製 造 業	789	—	5.3	7.9	
			非製造業	2,232	—	▲ 6.1	2.8	
中 小 企 業	日本銀行	2015/3	全 産 業	5,887	—	▲ 6.2	▲21.2	資本金2千万以上1億円未満
			製 造 業	2,226	—	6.2	▲14.3	
			非製造業	3,661	—	▲11.1	▲24.5	
	内閣府 財務省	2015/3	全 産 業	5,038	—	▲ 6.6	▲36.3	資本金1千万以上1億円未満
			製 造 業	1,367	—	▲ 0.2	▲24.9	
			非製造業	3,671	—	▲ 8.5	▲40.7	
金 融	日本政策 金融公庫	2014/9	製 造 業	8,885	7.1	9.0	—	従業者数 20人～299人
	日本銀行	2015/3	(上記の外数)	197	—	10.2	▲ 2.4	[短 観]
融	内閣府 財務省	2015/3	(上記の内数)	—	—	▲ 3.4	▲ 5.9	[法人企業景気予測調査]

リーマンショック後の製造業の国内外収益と設備投資

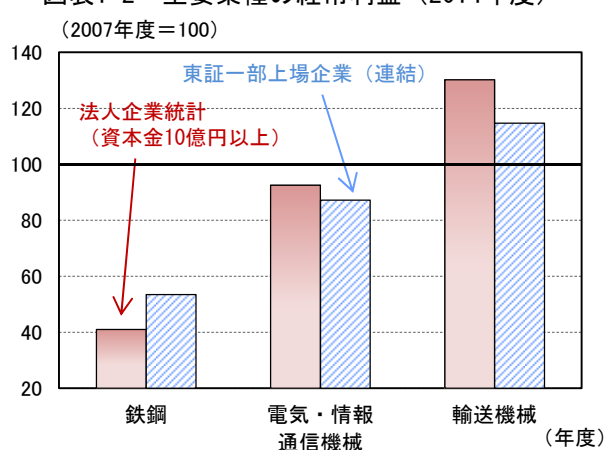
1. 製造業の企業収益の動向

- 2013年4月に始まる日銀の異次元の金融緩和により円の対ドルレートは大幅な円安が進行した。こうした中で上場製造業の連結経常利益は3期連続の増益となり、リーマンショック前の水準をほぼ回復した（図表1-1）。国内企業の単体決算に限ってみても、法人企業統計による大企業製造業の経常利益は、リーマンショック前並の水準となったと見込まれ、主要業種では鉄鋼の利益回復が遅れているものの、輸送機械では連結、国内のいずれでもみても過去最高益となったとみられる（図表1-2）。
- 他方、売上高をみると、連結ではほぼリーマンショック前の水準を回復した一方、国内での戻りは鈍く08年を大きく下回る（図表1-3）。国内での経常利益回復の背景には、設備投資の抑制による減価償却費の減少や人件費の削減等も寄与しているが、売上高営業利益率の回復は売上高経常利益率に比べて鈍く（図表1-4）、経常利益率の改善はリストラだけでは説明できない。本稿では企業の海外展開が収益や売上構造に与えた影響を確認するとともに、連結と国内外での設備投資動向にどのような傾向がみられるかを分析する。

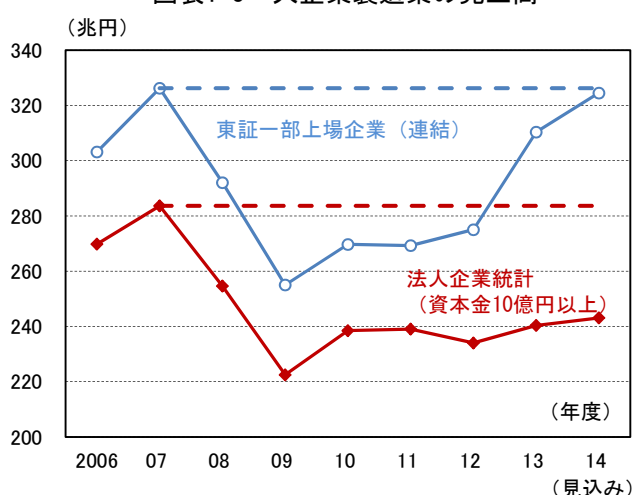
図表1-1 大企業製造業の経常利益



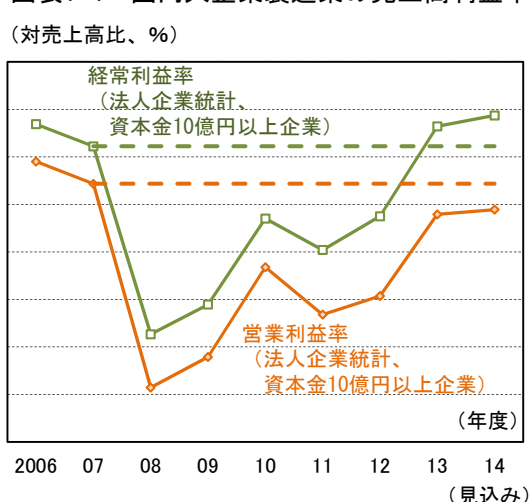
図表1-2 主要業種の経常利益（2014年度）



図表1-3 大企業製造業の売上高



図表1-4 国内大企業製造業の売上高利益率

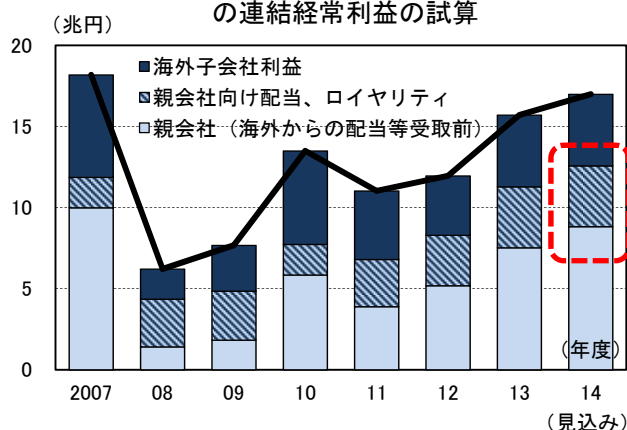


- (備考) 1. 上場企業は06～14年度にかけて連続してデータ入手可能な企業について、親子上場による重複を控除の上、集計
経常利益は818社、売上高は795社（14年度のうち、決算発表前の企業については、計画値）
2. 3月期決算企業が最も多いことから、3月期を中心として、例えば12年10月期～13年9月期の決算を12年度決算として扱った
3. 法人企業統計は日銀短観15年3月調査の伸び率で延長
4. 図表1-1、1-3、1-4の点線はそれぞれ07年の水準

2. 海外展開による利益が国内にも還元

- 日本企業の海外事業の拡大は、国内単体の収益に海外子会社からの配当金、ロイヤリティという形で貢献する。2009年の会計基準変更により、海外セグメント利益を公表する東証一部上場製造業は全体の2割程度にまで減少したため、複数の統計を組み合わせて製造業の連結経常利益を試算した。
- 製造業の連結経常利益の内訳をみると、国内売上のみで稼ぎ出した利益が07年を下回る一方（図表2-1）、配当金、ロイヤリティは倍増している。12年頃にかけての円高の中で企業の海外進出が拡大したため、海外子会社から国内の親会社向けの配当等による還元はその後の円安も手伝って拡大し、親会社の利益を大きく押し上げており、こうした特徴は輸送機械や電気機械などの加工業種でより顕著となっている（図表2-2）。
- 配当金、ロイヤリティ収入の増加は、マクロでは直接投資収支の過半を占める配当金収支や技術貿易収支の黒字幅の拡大に現れており、11年以降赤字化した貿易収支を補い、経常黒字を維持する主因となっている（図表2-3、2-4）。

図表2-1 海外に子会社を有する製造業の連結経常利益の試算

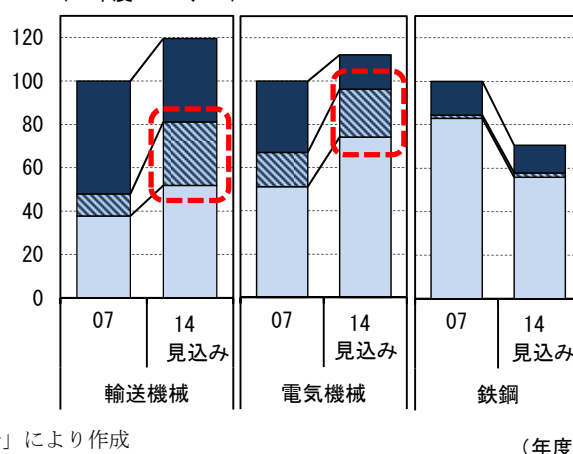


（備考）

- 経済産業省「海外事業活動基本報告」、財務省「法人企業統計」により作成
- 親会社業種分類に基づき、子会社から親会社への利益還元を控除して、擬似的な連結決算を試算
- 親会社の利益は「海外事業活動基本報告」統計にはないため、法人企業統計の利益率を準用
14年度の連結増益率は東証一部上場企業の増益率見込みで延長

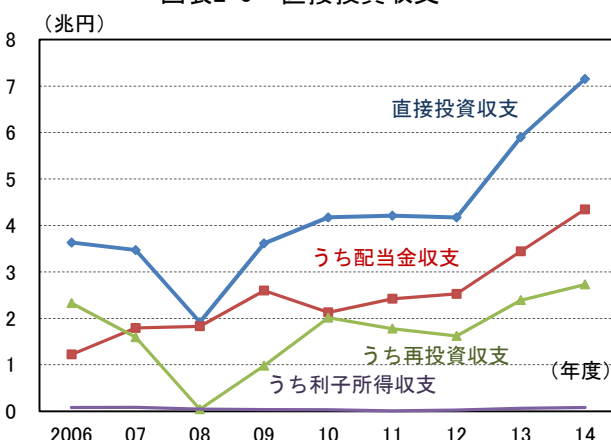
図表2-2 主要業種の連結経常利益の試算

(07年度=100、%)



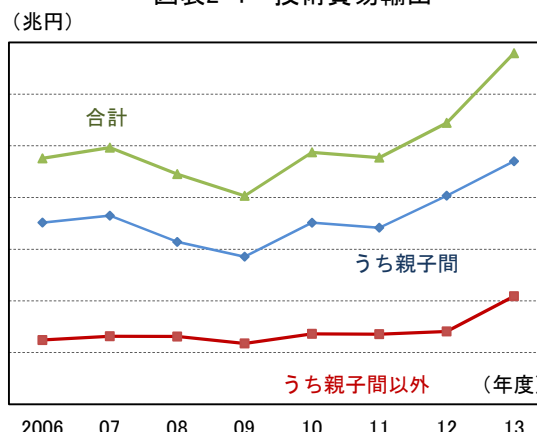
（年度）

図表2-3 直接投資収支



（備考）財務省「国際収支統計」により作成

図表2-4 技術貿易輸出



（備考）1. 総務省「科学技術研究調査」により作成

2. 技術貿易の種類は以下のとおり（商標権は除く）

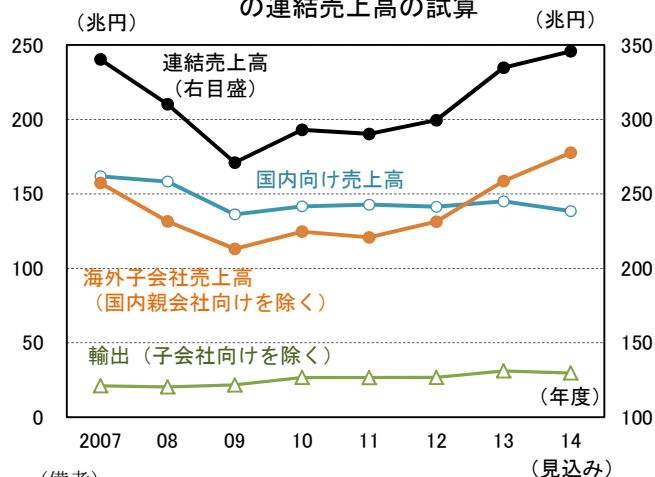
①特許権、実用新案権、著作権

②意匠権、③各技術上のノウハウの提供や技術指導（無償提供を除く）、④開発途上国に対する技術援助（政府からの委託によるものも含む）

3. 連結売上高の増加には、円安に加えて、数量、単価要因も寄与

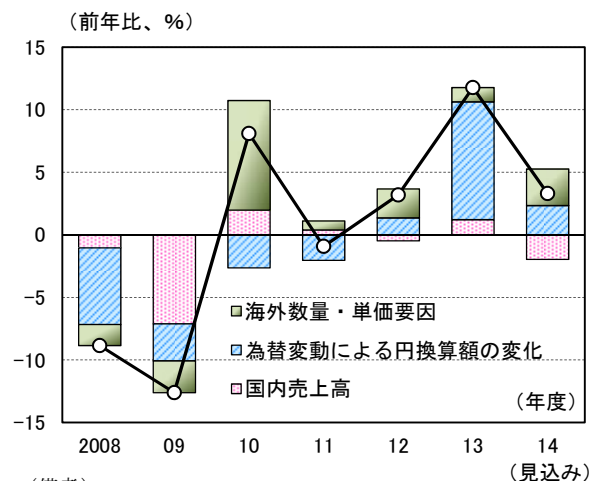
- 次に製造業の連結売上高とその内訳を試算すると、2012年度以後は海外現地法人の売上増が全体を牽引している（図表3-1）。13年度の海外現地法人の売上増は円安により円換算額が増加した効果が大いものの、14年度は海外における売上数量の増加や高付加価値化等による現地通貨ベースでの単価上昇も増収による寄与も拡大したものとみられる（図表3-2）。
- 一方、国内部門からの輸出はリーマンショック前の07年度を依然として下回っている。海外子会社向け輸出は09年にかけて急減した後、かつての水準を回復しておらず（図表3-3）、現地での生産体制やサプライチェーンの整備などに伴い、現地調達率も高めながら、海外現地法人が自前で材料等を調達する割合が高まっている姿が窺える。
- 輸出回復の遅れと国内需要の低迷の他、海外からの逆輸入の増加もあり、14年度の鉱工業生産の水準は07年度の85%にとどまる（図表3-4）。ただし、13年以降の円安の進行、定着により、日本国内向け製品等の生産を国内に戻す動きが一部でみられ、今後、こうした動きが広がれば、生産水準を底上げする要因となる。

図表3-1 海外に子会社を有する製造業の連結売上高の試算



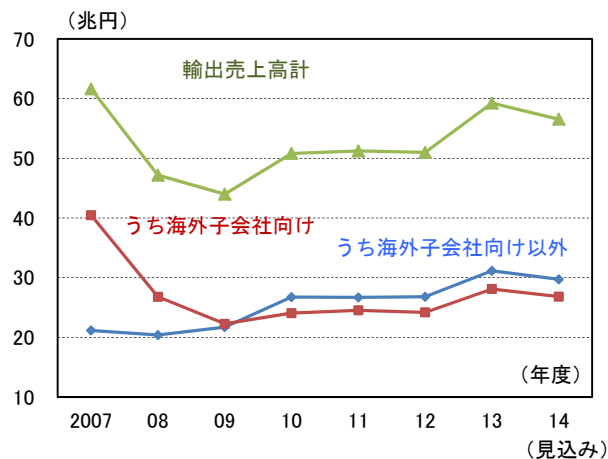
- （備考）
1. 経済産業省「海外事業活動基本報告」により作成
 2. 親子間の取り引きを控除し、擬似的な連結決算を試算
 3. 14年度の連結増収率は東証一部上場企業の増収率見込みで延長

図表3-2 連結売上高前年比



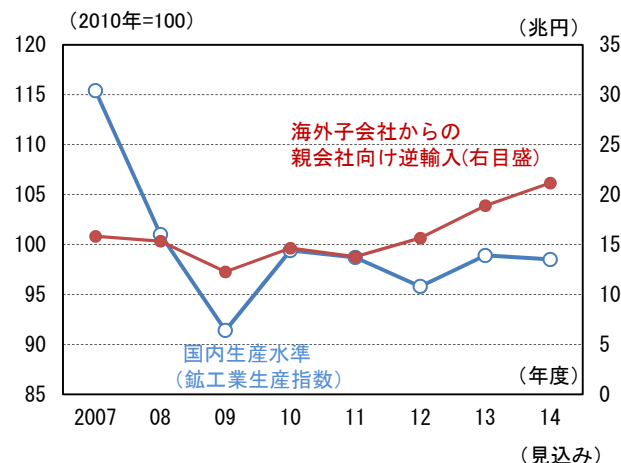
- （備考）
1. 経済産業省「海外事業活動基本報告」、日本銀行「実効為替レート」により作成
 2. 海外売上高（輸出と海外子会社売上高の合計）のうち、為替レート変化で説明できる分を為替要因とし、残りを海外数量・単価要因とした

図表3-3 国内部門の輸出売上高の内訳



- （備考）
1. 経済産業省「海外事業活動基本報告」、「鉱工業生産」、財務省「法人企業統計」、日本銀行「短観」により作成
 2. 14年度の連結増収率は東証一部上場企業の増収率で延長。14年度の国内売上高に占める輸出の割合は前年並みとした

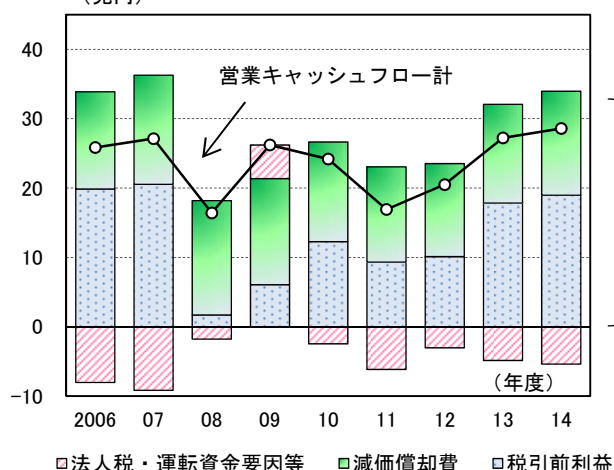
図表3-4 逆輸入と国内生産



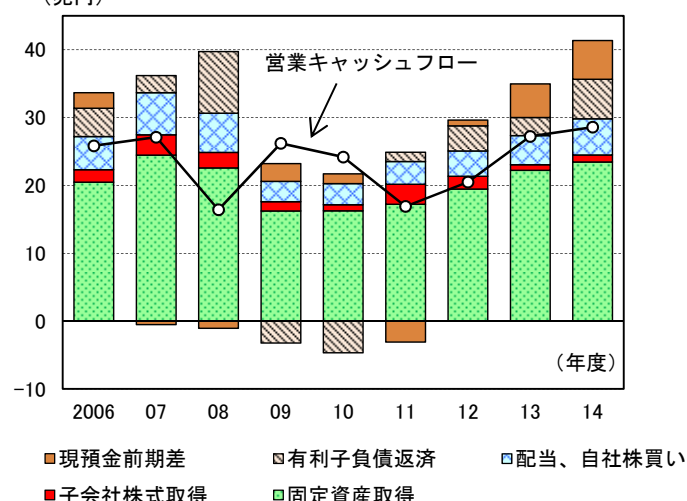
4. 連結ではキャッシュフローの回復とともに設備投資も増加

- 東証一部に上場する製造業について、海外事業も含む連結決算でみると、収益の回復により営業キャッシュフローがリーマンショック前を上回って増加している（図表4-1）。主な資金使途としては設備投資も増加しているものの、営業キャッシュフローが設備投資の水準を上回っており、有利子負債の返済や株主還元、現預金の積み増しに資金が使われている（図表4-2）。そこで設備投資、有利子負債返済、配当等の株主還元について、企業行動に変化がみられるか、分析を行った。
- 個別企業の連結財務データを用いたパネル分析によれば、設備投資と株主還元では、実績としての営業キャッシュフローと当期の利益見込みの増加の双方が押し上げ要因となる一方、有利子負債残高は押し下げ要因となることが確認できる（図表4-3）。ただし、時系列の固定効果をみると、設備投資の係数が12年にかけて一旦上昇したものの、その後、再び低下しており、他の条件が同じ場合、設備投資を増やす傾向には一服感もみられる。他方、有利子負債の固定効果は11～12年にかけて一旦低下したものの、13年には再び上昇し、負債を減らす傾向は08年以降で最も高くなっている（図表4-4）。

図表4-1 営業キャッシュフローの内訳
(兆円)



図表4-2 営業キャッシュフローと主な資金使途
(兆円)

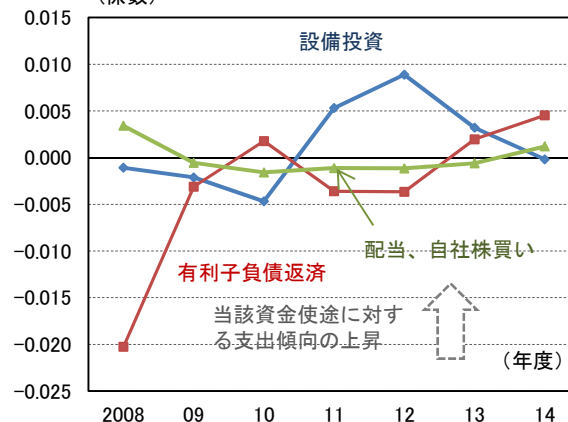


(備考) 06～13年度にかけて連続してデータ入手可能な東証一部上場の824社を集計
14年度は5/15までに決算発表を終えた817社について集計し、13、14年度ともにデータがある共通企業ベースの伸び率で試算
尚、親子で上場している場合は、重複分を控除

図表4-3 主な資金使途増減の決定要因

被説明変数 説明変数	設備投資	有利子負債	配当・自社株 買い
定数項	0.014 (10.29)	▲ 0.083 (▲ 37.43)	0.006 (10.03)
△1期前営業CF (うち償却前利益)	0.022 (2.86)	0.029 (2.39)	0.023 (6.91)
1期前 有利子負債残高	▲ 0.081 (▲ 11.06)	0.463 (39.51)	▲ 0.015 (▲ 4.78)
△当期の年度当初 経常利益計画	0.164 (13.59)	0.100 (5.19)	0.051 (9.87)
決定係数	0.081	0.427	0.193

図表4-4 推計結果の時系列固定効果
(係数)

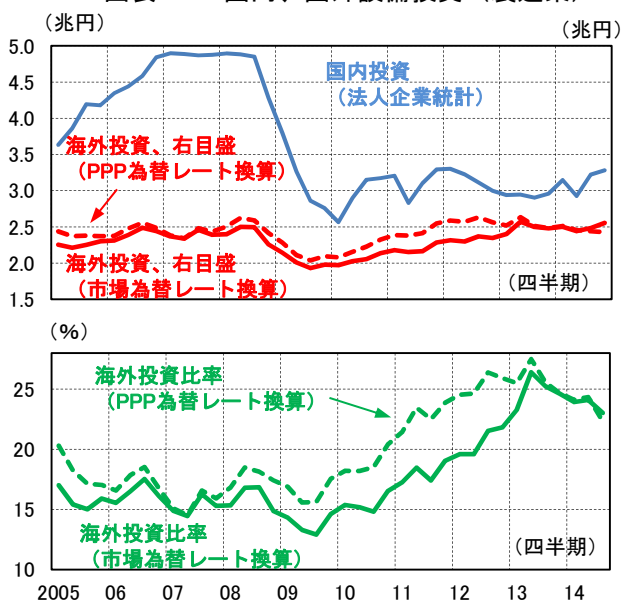


(備考) 1. 個別企業の財務データについて、説明変数、被説明変数ともに売上高で除して基準化し、時系列横断面固定効果モデルによりパネル分析。△は前期差。有利子負債は返済額
2. 各変数とも標準偏差の3倍以上の値については異常値とみなして推計対象から除外
3. ()内はt値。サンプル数は4,795 (2008～14年×778社 (最大))

5. 製造業の海外設備投資と国内設備投資の関係

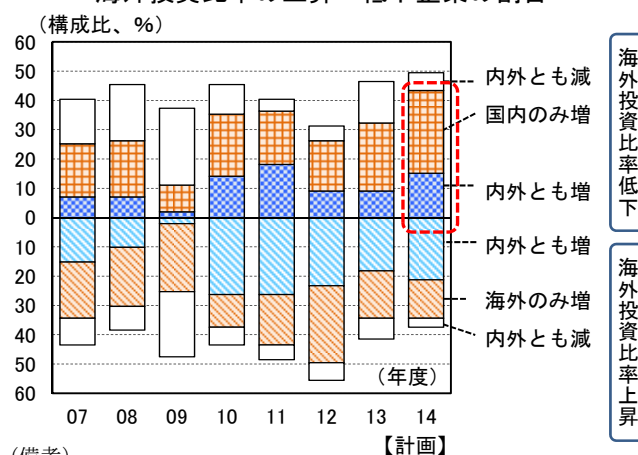
- ・国内外の設備投資の推移をみると、10年以降の国内投資の回復は緩やかで、足元でも08年の7割弱の水準にとどまる。他方、海外投資は、企業の海外進出により08年の水準を上回っているが（図表5-1）、足元では伸び悩んでいる。こうしたなか、海外設備投資比率は海外投資実績のない企業も含めたマクロでみると、13年にかけて25%超まで上昇したが、上昇基調が一服している。
- ・また、日本政策投資銀行の設備投資計画調査のデータでみると、14年度計画では国内投資を増やし、海外投資比率が低下したと回答した企業数が増加し、国内回帰的な動きもみられる（図表5-2）。
- ・尚、国内法人の利益には海外からの配当やロイヤリティが含まれているが（前出、図表2-1）、日銀短観データによる推計では、海外からの収益を含む営業外収支の改善は国内設備投資の増加には繋がらないとの結果を得た（図表5-3）。また時系列固定効果の係数も、05～06年を下回っており、他の条件が同じ場合、製造業の国内設備投資に対する支出傾向の上昇は限定的である（図表5-4）。
- ・海外事業を含めても設備投資を増やす傾向に一服感がみられるなか（前出、図表4-4）、国内設備投資については、純粋な国内事業による利益回復が十分ではないことも国内設備投資の持ち直しの鈍さの一因と考えられる。海外からの配当やロイヤリティではなく、輸出の持ち直しや内需回復による国内事業の利益回復の進捗が、今後の国内設備投資の本格的回復のカギとなる。

図表5-1 国内、国外設備投資（製造業）



（備考）財務省「法人企業統計」、経済産業省「海外事業活動四半期調査」、IMF「World Economic Outlook」により作成

図表5-2 内外設備投資の増減別にみた海外投資比率の上昇・低下企業の割合



（備考）

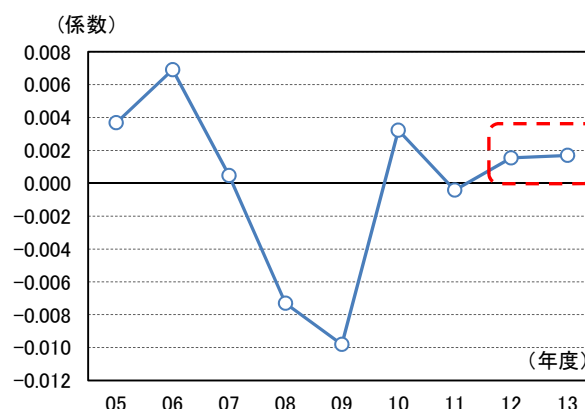
1. 日本政策投資銀行「設備投資計画調査」により作成
2. 2006～13年実績及び14年計画を連続して取得出来た99社
3. 回答企業は海外投資の実績がある企業が中心だが、一部、海外投資実績のない企業も含む。海外投資実績がなかった企業や海外投資比率が変わらなかった企業も合わせると全体では100%となる

図表5-3 国内設備投資の推計

サンプル数	17業種×9年(最大、2005～13年度)		
被説明変数	△(国内設備投資)		
説明変数		係数	t値
定数項		0.0015	1.15
△営業利益(前年度)		0.1535	3.88
△金融費用を除く営業外収支(前年度)		▲ 0.0358	▲ 0.21
△営業利益(6月時点の当年度計画)		0.0822	1.34
設備過剰感(年度平均、前年度)		▲ 0.0002	▲ 1.72
決定係数:0.433			

（備考）1. 日本銀行「短観」により作成 2. 時系列横断面固定効果モデルによりパネル推計
3. 被説明変数は設備投資実績データ。海外子会社からの収益の代用として、支払利息等の金融費用を除く営業外収支を採用
説明変数、被説明変数ともに売上高で除して基準化

図表5-4 推計結果の時系列固定効果

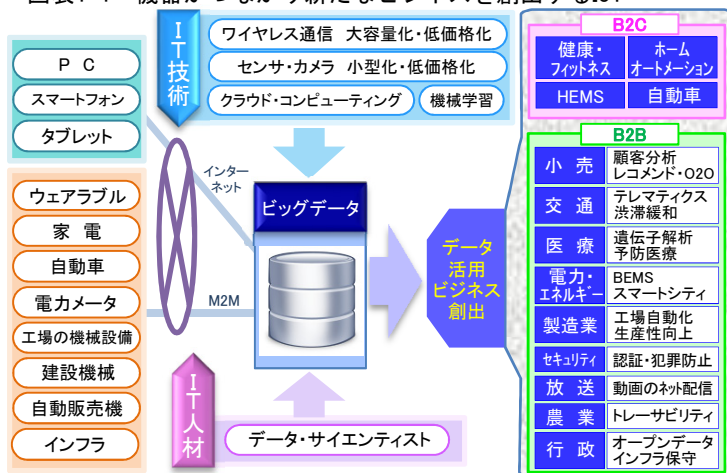


IoTによりクルマをつなげて新しいモビリティの提供へ

1. クルマのIoT ～インターネットにつながる自動車が今後急増～

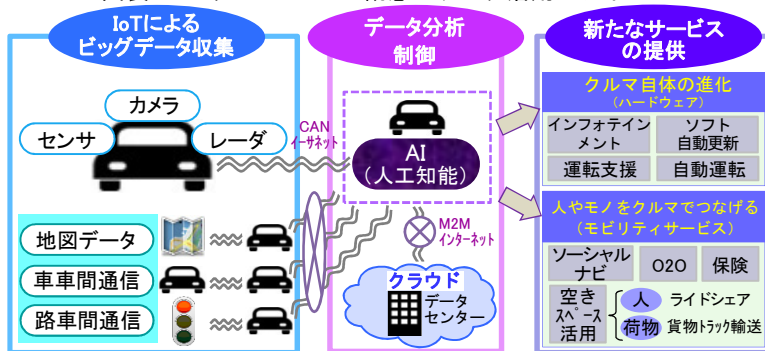
- ・世の中に存在するあらゆるモノにセンシングデバイスが装着され、インターネットにつながることを「Internet of Things」(IoT：モノのインターネット)と呼ぶ。これまでネットに接続されていなかった自動車や家電、電力メータ、産業機器やインフラなどがインターネットや機器間通信(M2M)でつながり、スマートフォン(以下「スマホ」)やタブレットと連携することで、ビッグデータを活用した新製品やサービスの創出が可能になるものと期待されている(図表1-1)。
- ・IoTで車外とネットワークでつながる自動車の台数は、2013年には世界全体で約7百万台にとどまる(図表1-2)。現状ではカーナビが携帯電話の通信網を使って接続される程度で、走行系やボディ系のシステムはクルマ単体で閉じているものがほとんどである。近年普及が進みつつある自動ブレーキや車線逸脱防止などのADAS(先進運転支援システム)も、今のところは自動車に搭載されたセンサやカメラのデータをもとに車内で制御されている。しかし、今後多くのクルマがネットワークにつながり、クルマとクルマ、あるいは、クルマと道路インフラとの通信が普及すれば、クラウドコンピューティングで運転支援がなされ、そこから集まるビッグデータを活用して様々なビジネスが創出される可能性がある。IoTでネットワークにつながる自動車の台数は2020年には2.1億台に達するとの予測もあり、世界の自動車保有台数(2011年末で約11億台)に対して相応の数を占める可能性がある。
- ・自動車関連のIoT市場規模は、2013年の14億ドルから2020年には176億ドルまで増加し、特にナビや車内向け娯楽などインフォテインメント関連市場が急拡大するものと予測されている(図表1-3)。また、輸送業界がIoTを活用したサービスを提供するため、コンサルティング、システム設計や実装、運営への支出を増やすものとみられ、この中には自動車を活用したサービスも相当数含まれるとみられる。
- ・クルマのIoTは、①クルマがネットワークにつながり、インフォテインメント、運転支援や車載ソフトウェア自動更新などハードウェア面で進化することに加え、②クルマを使う人やモノがスマホなどでつながり、ユーザの投稿で作り上げるソーシャルナビ、走行地点に向けたターゲット広告配信、運転状況に応じた保険料率の設定、空きスペースを活用した人や貨物の効率的輸送が図られるなど、データを活用したモビリティサービス面でも大きな商機を生み出す可能性がある(図表1-4)。本稿では、クルマの進化とモビリティサービスの両面からクルマのIoTがもたらすインパクトを探る。

図表1-1 機器がつながり新たなビジネスを創出するIoT



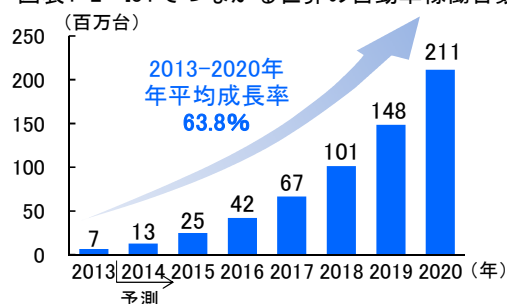
(備考) 日本政策投資銀行作成

図表1-4 クルマのIoTの概念とデータ活用ビジネス

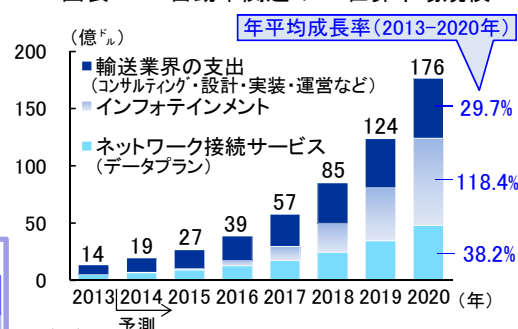


(備考) 日本政策投資銀行作成

図表1-2 IoTでつながる世界の自動車稼働台数



図表1-3 自動車関連のIoT世界市場規模



(注)

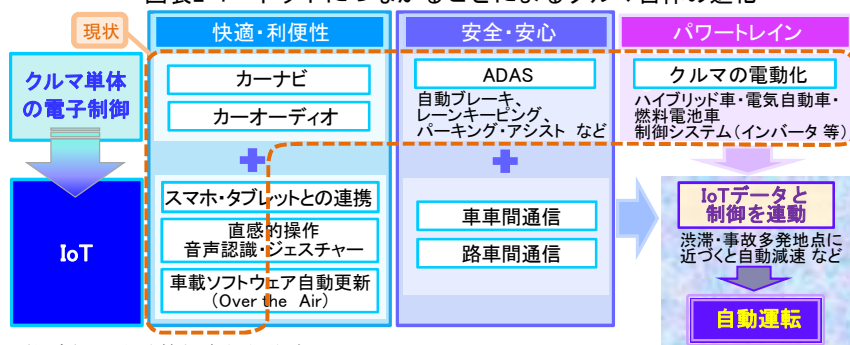
1. 「輸送業界の支出」には自動車関連以外の航空、鉄道や海運なども含む
2. ネットワーク接続サービスはIoT Connectivity (Data Plan) Services Revenue、インフォテインメントはConsumer IoT Services Spending、輸送業界の支出はIoT Operations Services End-User Spendingより算出

(備考) 図表1-2、1-3は、ガーナナー「Forecast Internet of Things, Endpoints and Associated Services, Worldwide, 2014」(2014年10月20日)により日本政策投資銀行作成

2. クルマのIoT：スマホとの連携によるインフォテインメントが先行 規格策定が活発化

- ・米ラスベガスで2015年1月に開催された家電見本市‘2015 International CES’（以下‘CES2015’）では、独VW、独Audi、独Daimlerなど完成車メーカー8社に加え、独Bosch、仏Valeo、米TRWをはじめとする各国の有力サプライヤーも多数出展し、カーエレクトロニクス関連の先進技術を競い合った。
- ・クルマのIoTは、ナビやオーディオをネットワークに接続し、車内の快適・利便性を高める領域が先行している（図表2-1）。VWは、米AppleのCarPlay、米GoogleのAndroid Auto、MirrorLinkのいずれの規格に対応するスマホでもカーナビと接続し、最新の地図や音楽ダウンロード、電話機能などが利用できる‘App-Connect’システムを、2015年内にも欧米市場に投入すると発表した（図表2-2）。
- ・Audiは、スマホを使ってCarPlayやAndroid Autoのソフトウェア環境につなげる‘Audi connect’を発表した。コックピット内の大型ディスプレイに操作画面がメータや地図画面と一体的に表示され、ハンドルにあるスイッチで操作することができる（図表2-3）。また、後部座席の乗員向けには、取り外し可能なタブレットを2台装備した（図表2-4）。クルマ本体とは高速のWi-Fiで接続され、別々の動画を楽しんだり地図検索することができる。JVCケンウッドやパイオニアなど車載機器メーカーも、CarPlayやAndroid Autoに対応したカーナビやオーディオを出展した（図表2-5）。
- ・カーナビなど車載機器をスマホに接続する際のインタフェース規格をめぐるのは、自動車メーカー、スマホメーカーや車載機器メーカーが参加する‘Car Connectivity Consortium (CCC)’が、MirrorLinkを2011年に策定した。一方、AppleとGoogleは2014年に各々iOS、Androidを搭載するスマホに車載機器を接続する際の規格として、CarPlayとAndroid Autoを策定した（図表2-6）。いずれもシンプルで直感的な操作性と音声認識機能により、運転に集中しながらナビでスマホのアプリを使えるよう配慮されている。CES2015では、自動車メーカーや車載機器メーカーの多くが、いずれの規格にも対応できるようにシステム開発を進める傾向が見受けられた。

図表2-1 ネットにつながることに伴うクルマ自体の進化



（備考）日本政策投資銀行作成

図表2-2 VWのカーナビ・スマホ連携システム‘App-Connect’



図表2-5 CarPlay/Android Auto対応カーオーディオ



（備考）図表2-2～2-5はCES2015にて筆者撮影

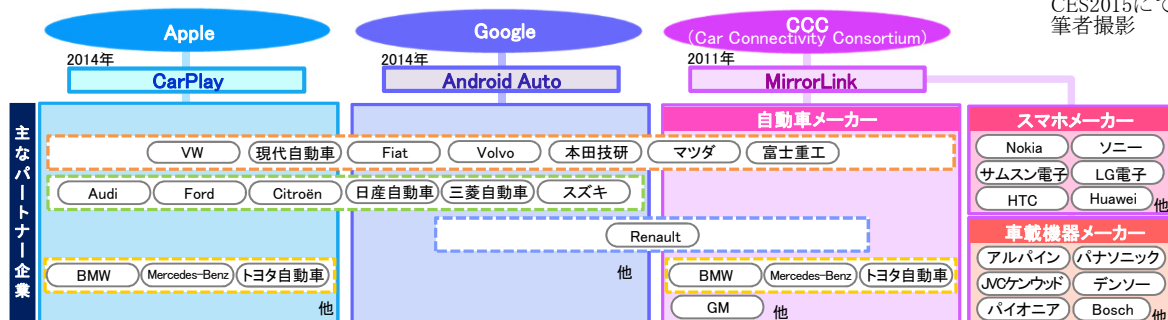
図表2-3 ‘Audi connect’ コックピットの大型ディスプレイ画面



図表2-4 ‘Audi connect’ リアシートモニターとはWi-Fiで接続



図表2-6 カーナビなど車載機器とスマホの連携に向けた規格策定の動き



（備考）日本政策投資銀行作成

3. 運転支援から自動運転へ：安全・安心やパワートレイン領域でもIoTの活用機運が高まる

- ・近年、自動ブレーキや車線逸脱防止などADAS搭載車が人気を集めている。交通事故の約9割は運転者の違反に起因しており、欧米ではADAS搭載の義務化を検討する動きもみられる。ただし、現状のADASは車載カメラやセンサの情報により車載半導体がアクチュエータを自動制御しており、安全・安心やパワートレイン領域の電子制御はクルマ単体の域を超えないものが大半である（図表2-1）。
- ・CES2015では、自動化レベルを現状の安全運転支援システムから引き上げ、レベル3～4に相当する自動運転の実現を目指す提案が相次いだ（図表3-1）。
- ・Daimlerが披露したMercedes-Benzブランドの自動運転車‘F015 Luxury in Motion’は、ドアには窓の代わりにタッチスクリーンが設置され、完全自動運転時には前席シートを回転して同乗者と会話できる（図表3-2）。乗員はジェスチャーなど直感的操作によりインターネットで車外とつながり、情報を自由にやりとりすることができる。同社のツェツェ会長は「技術に注目するだけでは自動運転車が社会を変えうることに気付かない」とした上で、「自動運転車は、単なる移動手段という役割を超え、オフィスや自宅とつながる第三の「モバイル居住空間」として新たな価値を生み出す」と指摘した。
- ・Audiは自動運転コンセプトカー「A7スポーツバック」を公開した（図表3-3）。A7はシリコンバレーからラスベガスまでの約900kmを完走し、加速や減速に加えて車線変更や追い越しも自動で行った。同社は2017年に発売予定の最上級モデル「A8」の新型車を、運転支援から自動運転に移行する最初のモデルと位置付けており、渋滞する高速道路を時速60km以下で走行する時には自動運転に切り替わり、駐車も自動でできるようにするという。
- ・主要自動車メーカーの自動運転開発計画をみると、夜間の信号や標識、歩行者の識別や動きの予測などが難しく、法規制の整備も必要なため、一般道では早くても2020年以降になるものとみられる（図表3-4）。一方、高速道路でのレベル3までの自動運転は一足早く進み、2017年頃より市販車に搭載される見通しである。また、GoogleはBosch、独ZF、独ContinentalやLG電子などと提携して完全自動運転車を開発しており、2015年夏にも公道での走行試験を米加州で開始する方針である。

図表3-1 自動走行・運転支援システムの定義

自動化レベル	概要	左記を実現するシステム		実現期待時期
レベル1	加速・操舵・制動のいずれかを自動車が行う状態	安全運転支援システム		すでに一部実用化
レベル2	加速・操舵・制動のうち複数の操作を同時に自動車が行う状態	準自動走行システム	自動走行システム	2017年以降
レベル3	加速・操舵・制動を全て自動車が扱い、緊急時のみドライバーが対応する状態			2020年代前半
レベル4	加速・操舵・制動を全てドライバー以外が行い、ドライバーが全く関与しない状態	完全自動走行システム		2020年代後半

（備考）内閣府「SIP（戦略的イノベーション創造プログラム）自動走行システム研究開発計画」（2014年11月）に一部加筆

図表3-2 Mercedes-Benzの自動運転車‘F015 Luxury in Motion’



（備考）CES2015にて筆者撮影



（備考）当社ウェブサイトにより日本政策投資銀行作成

手動走行時には運転席が前向きに戻る。
燃料電池と走行用バッテリーのプラグインハイブリッド車で、バッテリーのみでの走行は200km、燃料電池との走行では1,100kmを実現

図表3-3 Audiの自動運転コンセプトカー「A7スポーツバック」



（備考）CES2015にて筆者撮影

図表3-4 主要自動車メーカーなどの自動運転車開発計画

会社名	計画概要
Audi	2017年発売予定の新型A8で、高速道路での渋滞時に自動運転に切り替え
Daimler	2015年頃に自動駐車、2020年頃に高速道路の自動運転、複雑な自動運転は2025年頃の実現
GM	2017年発売予定の新型キャデラックで、高速道路での自動運転を実現
日産自動車	2016年末までに高速道路の渋滞時の自動運転および自動駐車システム、2018年に車線変更を伴う自動運転、2020年に交差点での自動運転を導入
トヨタ自動車	2017年までに衝突回避を支援する予防安全パッケージをレクサスに導入予定
Google	2014年に自動運転試作車を公開、2015年内にも公道で走行試験を開始予定
Apple	自動運転車の開発を推進？

（備考）日本政策投資銀行作成

4. 部品サプライヤーもつながるクルマへの対応を急ぐ

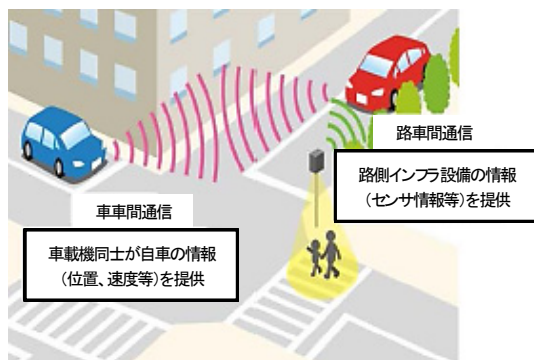
- ・自動車の電子制御化やIoT化の進展に伴い、車載用電子機器（ECU）の世界市場規模は2020年に約30兆円と2012年の約18兆円から1.6倍以上に拡大する見込みである（図表4-1）。エンジン制御など駆動系ECUに加えて、ADASなどの安全系ECUや、電子インパネ、ヘッドアップディスプレイ（HUD）など情報系ECUも高い成長が見込まれており、サプライヤー各社は対応を急いでいる。
- ・CES2015では、世界の有力な車載向け電装部品メーカーが、IoTでつながるクルマに対応したソリューションを多数出展した。
- ・Boschは、道路交通分野では「電動化」「自動化」「ネットワーク化」を重点領域と位置付けている。自動車をネットワークにつなげてデジタル世界の魅力を車内に届けるため、インターネットを車内で直感的に利用できるようにするとともに、付加価値の高い運転支援機能を提供し、自動車と交通インフラをネットワーク化することを戦略目標として掲げている（図表4-2）。
- ・Valeoは、独エンジニアリング会社のIAVと共同開発した自動運転車を会場周辺で実地走行させた（図表4-3）。センサやカメラによる障害物検知装置のサプライヤーとして、エンジニアリング会社が持つ自動運転のノウハウも活用しながら、システム開発を主導しようとする意気込みが感じられた。日系サプライヤーとしても、部品を単品で供給するだけでなく、周辺部品やソフトウェアを組み込んだシステムとして、完成車メーカーに提案する力が求められよう。
- ・交差点での出会い頭の衝突や歩行者の飛び出し事故などを防ぐため、車車間や路車間通信への対応も急がれる。クルマをネットワークでつないで交差点で自動徐行したり、歩行者の位置情報と連携して見通しの悪いカーブで自動減速するなどのインフラ協調システムへの期待が高まっており（図表4-4）、米国では数年内に車車間通信の搭載義務化が検討されている。部品やシステムの相互接続性が重要になるため、サプライヤーには無線通信技術をモジュール化する力量が問われることになろう。
- ・自動車の電子制御化に伴い、車載用電子機器に占めるソフトウェアの比重は急速に高まっている。IoTでクルマがつながり、無線通信による車載ソフトウェアの自動更新（OTA：Over the Air）が普及すると、サプライヤーとしても、OTAによる不具合の遠隔修正や新機能追加のノウハウを取得することが重要になる。Boschは2012年に買収した独Ecrypt社を通じて、無線通信経由で安全に車載ソフトウェアを更新できる技術を出展し、注目を集めた（図表4-5）。

図表4-1 車載用電子機器（ECU）の需要見通し

分野	主要品目	2012年実績 (兆円)	2020年見通し (兆円)	年平均成長率
安全系	運転支援(ADAS)、 駐車支援、エアバッグ	1.9	3.6	7.9%
情報系	電子インパネ、HUD、 カーナビ、カーオーディオ	3.9	6.6	6.8%
ボディ系	エアコン、電動シート、 電動ウインド	4.1	6.1	5.1%
駆動系	エンジン制御、変速機、 ブレーキ	8.2	13.5	6.5%
合計		18.1	29.7	6.4%

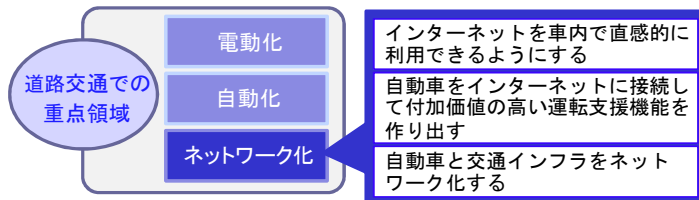
（備考）電子情報技術産業協会「電子情報産業の世界生産見通し2013」により日本政策投資銀行作成

図表4-4 ITSによる路車間協調システム



（注）車両同士の直接通信、歩行者が持つ端末と車両の通信、道路インフラと車両の通信には、700MHz帯無線などの利用が検討されている
（備考）ITS Connect推進協議会資料

図表4-2 モビリティのネットワーク化に向けたBoschの戦略目標



（備考）当社資料により日本政策投資銀行作成

図表4-3 ValeoとIAVが共同開発した自動運転車（左）と
トランクルーム内の制御ユニット（右）



（備考）CES2015にて筆者撮影

図表4-5 無線通信での車載ソフトウェア更新システム（Bosch）



（備考）CES2015にて筆者撮影

5. 新たなモビリティサービスの開拓 ①空きスペースの活用 ～ライドシェア～

- ・クルマのIoTが生み出すもう一つの商機は、モビリティサービスの開拓である。特に、人の移動や荷物運搬の需給をIoTでマッチングし、クルマの空きスペースを有効活用するサービスが注目されている。
- ・BlaBlaCar（本社：仏）は、自動車で長距離移動する人が同乗者をウェブ上で募って交通費をシェアする、会員制のライドシェアサービスである（図表5-1）。2006年に仏で事業を開始し、現在では欧州を中心に世界14カ国に展開中で、会員数は約1千万人に達する。空席を提供したいドライバは、出発地や目的地、日時などを入力する。同乗希望者は旅程に合うドライバを検索し、ドライバのプロフィールや評価、車種なども参考にしてメールや電話で直接申し込む。契約が成立すれば、当日待ち合わせ場所から同乗し、車内で料金を支払う仕組みである。
- ・初めて出会う人どうしても安心して安全な移動空間を提供するため、BlaBlaCarでは利用者とドライバ相互の信頼関係を重視している。ドライバはメールアドレスや携帯電話番号、プロフィールや顔写真などを開示し、実績を積み重ねるにつれて、経験レベルが‘Intermediate’から‘Experienced’へ上がる（図表5-2）。同乗者による事後評価が累計12件に達し、うち肯定的な評価が9割を超えると、最高ランクの‘Ambassador’に達する。料金は、移動距離に相当するガソリン代や高速道路代などの実費をシェアするのが原則のため、利益を得ることは認められず、BlaBlaCarが基準料金を設定する。
- ・BlaBlaCarは、クルマの移動空間における新たな楽しみを提案している点で注目される（図表5-3）。ドライバは相乗りしてガソリン代を節約できるだけでなく、様々な人との出会いを通じて視野が広がり、同乗者からの評価で達成感を味わうこともできる。クルマはこれまで、走りの良さや車内の広さなど移動の快適性が重視され、列車やバスと異なりプライベートな移動空間を提供する点が訴求されてきた。これからは、クルマでの空間移動とIoTを融合してソーシャルなコミュニケーションの場としてモビリティを位置付け、新たな価値を提供することにも知恵を絞るべきである。社会的にみても、相乗りが広がれば、渋滞緩和や温室効果ガスの排出削減効果が期待されよう。
- ・BlaBlaCarは2014年に米Accel Partnersや欧Index VenturesなどのVCより1億ドルの資金調達に成功し、今後、世界展開を加速する方針である。日本でも「のってこ」などのライドシェアサービスが立ち上がりつつあるが、今後の普及に向けては、安全確保やトラブル発生時の対応などに十分配慮し、ユーザが安心して利用できる環境を整備することが重要である。

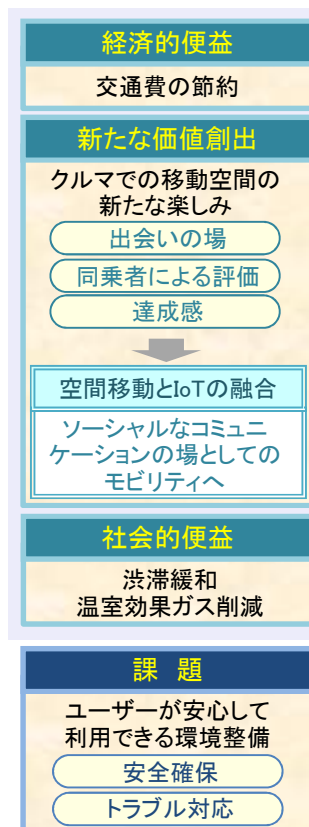
図表5-1 ライドシェアサービス‘BlaBlaCar’のウェブサイト

図表5-2 BlaBlaCarユーザの経験レベル算定方法

	Intermediate	Experienced	Expert	Ambassador
メールアドレス・携帯電話番号	入力	入力	入力	入力
プロフィール完成度	60%超	70%超	80%超	90%超
被評価件数	1件	3件	6件	12件
うち 肯定的評価の比率	60%超	70%超	80%超	90%超
利用歴	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	12ヵ月

（備考）図表5-1、5-2は、当社ウェブサイトにより日本政策投資銀行作成

図表5-3 ライドシェアのビジネスモデルの特徴と課題

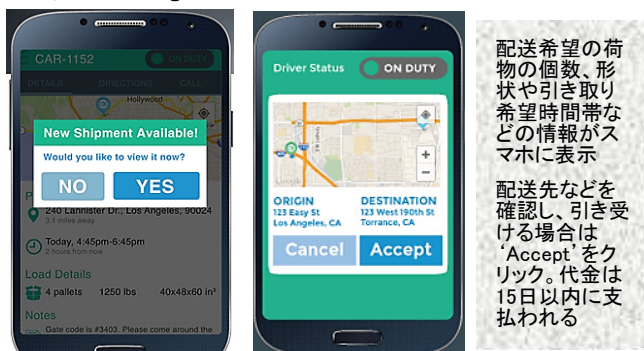


（備考）日本政策投資銀行作成

6. 新たなモビリティサービスの開拓 ②空きスペースの活用 ～トラック貨物輸送～

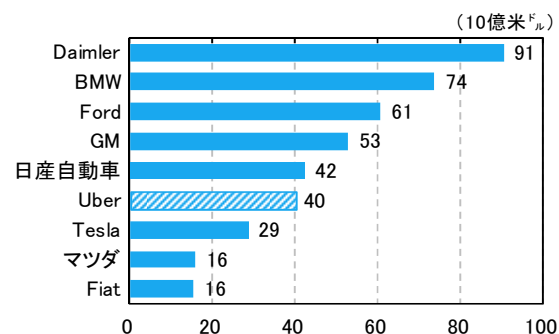
- ・Cargomatic（本社：米加州）は、空きスペースを持つ地元の中小トラック事業者と小口荷主をマッチングするサービスを提供している。送りたい荷物と送付先を荷主がウェブサイトに入力すると、スマホを通じて近くのトラックに混載を依頼し、承認したドライバが荷物をピックアップして配送する仕組みである（図表6-1）。中小トラック事業者は細分化されてネットワーク化が進んでいない。IoTでつなげて空きスペースを有効活用することで、トラックドライバには積載効率向上による収益拡大、荷主には迅速な集荷と配送が期待されている。米国では「物流版Uber」としても話題になっている。
- ・Cargomaticはトラック事業者の営業許可取得や保険加入の状況を確認し、重量と距離に応じた料金水準を設定するなど、安全性と透明性の確保に努めている。荷主とトラック事業者双方から料金の一部を手数料として受け取るビジネスモデルであり、現在のところサービスエリアはロサンゼルスなど南カリフォルニア地域が中心である。同社は2014年に米Morado VenturesなどのVCから2.6百万ドルの資金集めに成功し、今後、サービスエリアの拡大を目指す方針である。
- ・IoTによる新たなモビリティサービスを主導する企業に対し、VCなど投資家の期待は高い。2009年設立の米Uberは、スマホアプリを使ったハイヤーやタクシーの配車サービスを、日本を含む50カ国250都市以上で展開している。2014年12月に実施した12億ドルの増資の際、時価総額は推定約400億ドル（約5兆円）に達したといわれており、大手自動車メーカーに迫る勢いである（図表6-2）。これ以外にも、埋もれていたクルマの価値を引き出すビジネスモデルが次々に登場しており（図表6-3）、自動車を活用したネットワークビジネスに商機を見出そうとする動きはますます強まるものとみられる。

図表6-1 Cargomaticのスマホ画面イメージ



（備考）当社ウェブサイトにより日本政策投資銀行作成

図表6-2 Uberと主要完成車メーカーの時価総額比較



（備考）日本政策投資銀行作成。Uber以外は2014年12月1日時点

図表6-3 モビリティサービスの新たなビジネスモデル

会社名	本社	ビジネスモデル	最近の資金調達額
Uber (ウーバー)	米 (加州)	・スマホアプリを使ったハイヤーやタクシーの配車サービス ・2014年12月の12億ドル増資の際、時価総額は推定約400億ドル（約5兆円）に達する ・2014年12月にインド当局の指示によりタクシー配車サービスの営業を停止。自家用車を使うスマホ配車サービスを開始したタイ、ドイツ、オランダ、スペインでは営業停止を当局が命令	12億ドル (2014年)
Hailo (ヘイロー)	英	・スマホアプリを使ったタクシーの配車サービス ・ロンドン、ニューヨーク、バルセロナなど、世界10都市以上でサービス展開	30百万ドル (2013年)
Lyft (リフト)	米 (加州)	・マイカーを持つ個人と乗客をスマホを介して仲介するライドシェアサービス ・2015年3月に総額5.3億ドルの第三者割当増資を実施し、うち3億ドルを楽天に割り当て ・2014年には中国の電子商取引最大手アリババ集団からも出資を受け入れ	5.3億ドル (2015年)
Sidecar	米 (加州)	・マイカーを持つ個人と乗客をスマホを介して仲介するライドシェアサービス ・2014年の増資にはリチャード・ブランソン氏などが参加	16百万ドル (2014年)
BlaBlaCar	仏	・長距離移動を望む人と、空席を提供できるドライバをオンラインでマッチングするサービス ・2006年に仏でサービス開始、現在、欧州を中心に世界14カ国に展開、会員数約1千万人 ・ドライバが出発地や目的地、日時などを入力すると、BlaBlaCarにより価格設定。利用者は旅程に合うドライバを検索し、車種やドライバの評点なども参考に申し込む	1億ドル (2014年)
RelayRides	米 (ボストン)	・稼働していない自家用車を貸し出す個人間カーシェアリングサービス ・2012年にGMと事業提携、GMのテレマティクスサービス「OnStar」と連携	35百万ドル (2014年)
Cargomatic	米 (加州)	・空きスペースを持つ地元の中小トラック事業者と小口荷主をマッチングするサービスを提供 ・荷物と送付先を荷主がウェブサイトに入力すると、近くにいるトラックにスマホ経由で混載を依頼し、承認したドライバが荷物をピックアップして送り届ける	2.6百万ドル (2014年)
Deliv	米 (加州)	・小売業者向けの同日配送サービス。在庫を持たないEコマース ・提携ブランド商品の入手を希望するユーザがスマホで申し込むと、店舗の近くにいるドライバが代わりに購入してユーザ宅まで配達し、手数料を差し引いた報酬を受け取る ・ユーザによるドライバのレビューやレーティングを導入し、安全性や信頼性に配慮	6.85百万ドル (2013年)
Instacart	米 (加州)	・一般消費者向けの生鮮食料品の同日配送サービス。在庫を持たないEコマース ・ユーザが購入を希望する食料雑貨品を当社アプリに入力すると、「ショッパー」がスーパーなど店舗で買い物を代行し、自宅まで配達してくれる ・ユーザは配達量に応じた手数料を当社に支払い、その一部がショッパーに配分される	2.2億ドル (2015年)

（備考）日本政策投資銀行作成

7. クルマのIoT主導を目指して新規参入・提携・M&Aが活発化

- ・クルマのIoT関連市場の拡大を受けて、電機・IT業界から自動車業界への新規参入、両業界にまたがる提携やM&Aの動きが活発化している（図表7-1）。
- ・米半導体大手のNVIDIAは、Audiなど自動車メーカーと協業し、自動運転車向けコンピュータの開発に注力している。CES2015で発表した画像処理プロセッサ「Tegra X1」は、15年前のスーパーコンピュータを上回る処理速度をワンチップで実現し、最大12台の車載カメラの映像を同時に処理できるという（図表8-2）。ソニーは自動運転技術を開発するベンチャー企業のZMPと協業し、画像センサとZMPの人工知能を融合した車載カメラを開発している。パナソニックはスペインの自動車ミラー大手Ficosaに出資し、車載カメラ技術を使ってミラーに動画を映し出すシステムの実用化を目指す方針である。
- ・部品サプライヤーにも協業の機運が高まっている。クルマのIoTに対応するためには、部品の単品商売にとどまらず、メガサプライヤーとして高度なシステム開発力が求められることから、人工知能、ソフトウェア、データ分析、無線通信やセキュリティ分野における提携やM&Aが活発化している。変速機・シャシー大手のZFは予防安全に強い米TRW Automotiveを135億ドルで買収し、車載センサやブレーキ技術を取り込んで運転支援システムの開発力を強化する方針である。また、IT産業の盛んな米西海岸に研究開発拠点を設ける動きも自動車業界で活発化している。

図表7-1 クルマのIoTをめぐる新規参入、提携、M&Aやシリコンバレーでの開発拠点設置の動き

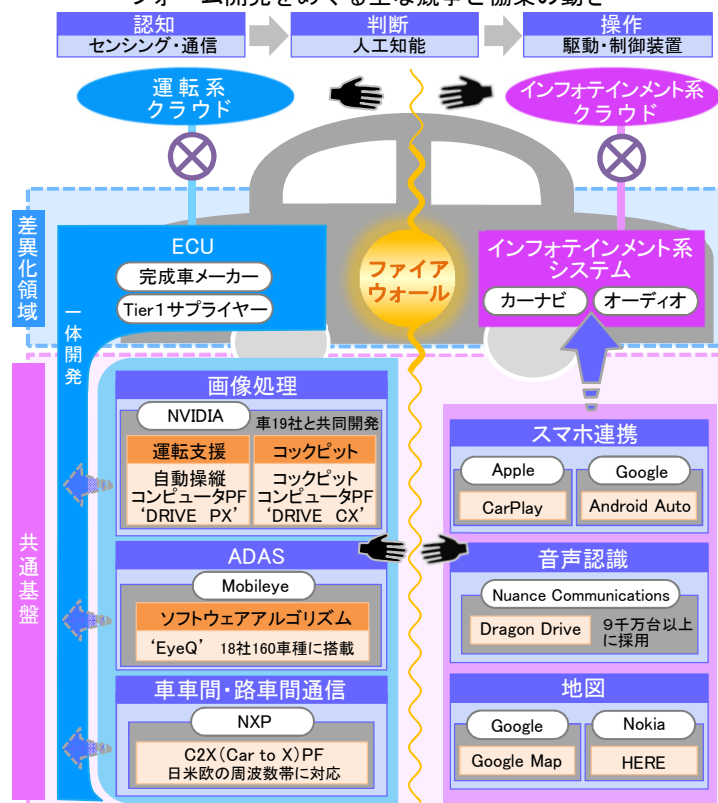
	企業名	年月	形態	相手先 など	
				企業名・拠点名	概要
海外企業	Audi(独)		共同開発	NVIDIA(米)	画像認識システム基盤開発
	Audi Electronics Venture(独)	2015年 5月	出資	Cubic Telecom(アイルランド)	インフォテインメント系システム向け機器間通信
	Mercedes-Benz(独)	2014年12月	共同開発	LG電子(韓)	自動運転向けステレオカメラシステム
		1994年	拠点開設	Mercedes-Benz RDNA	テレマティクス・運転支援システム開発
	GM(米)	2014年 5月	提携	AT&T(米)	車内インターネット接続サービス
		2013年	共同開発	パナソニック	車載インフォテインメントシステム「マイリンク」
	OnStar(GM子会社)	2006年	拠点開設	GM Advanced Technology	シリコンバレー開発拠点
		2013年 2月	提携	AT&T(米)	4G LTEによる車内インフォテインメント
	Ford(米)	2012年	拠点開設	Ford Silicon Valley Lab	ビッグデータ・ユーザエクスペリエンス
	Volkswagen(独)	1998年 8月	拠点開設	Volkswagen ERL	自動運転・運転支援システム開発
	BMW(独)	1998年	拠点開設	BMW Group Technology Office	インタフェース・インフォテインメント開発
	上海通用汽車(中) (GMと上海汽車集団の合併メーカー)	2015年 2月	提携	Tencent(中)	ビッグデータ分析
	ETAS(Bosch子会社)	2012年 8月	買収	ESCRYPT(独)	組込システムのセキュリティ
	Continental(独)	2013年 9月	提携	IBM(米)	ビッグデータ分析
			提携	Cisco Systems(米)	信頼性の高いセキュリティ
		2014年 1月	共同開発	HERE(Nokia)	地図データ
日系企業	トヨタ自動車 トヨタIT開発センター (トヨタ自動車やデンソーなどが出資)	2015年 5月	買収	Elektrobit Automotive(独)	車載用ソフトウェア
		2014年 9月	買収	TRW Automotive(米)	車載センサ、ブレーキ技術
	Google(米)	2015年 1月	提携	Bosch(独)、LG電子(韓)、ZF(独)、Continental(独)	自動運転車の開発
	トヨタ自動車	2012年 4月	拠点拡充	Toyota InfoTechnology Center	車内のインフォテインメント技術開発を加速
	日産自動車	2015年 4月	共同開発	富士通	車載ECUとデータセンター間の通信のセキュリティ強化
		2013年 2月	拠点開設	日産総合研究所シリコンバレーオフィス	自動運転車両やつながる車両の開発
	本田技研	2015年 1月	共同開発	アメリカ航空宇宙局(NASA)	自動運転システム開発
		2014年12月	拠点開設	Honda Developer Studio	ネット接続型自動車用アプリの開発
	富士重工業		共同開発	日立製作所	運転支援システム「アイサイト」
	デンソー	2013年 9月	協業	シャープ	車載機器技術に家電の先端技術を融合
	アルパイン	2014年 6月	共同開発	富士通テン	車載機器ソフトウェアPFの共同開発
	日立オートモティブシステム	2014年 6月	共同開発	クラリオン	画像認識技術と自動駐車システムの統合制御
	パナソニック	2015年 3月	資本提携	Ficosa(スペイン)	先進運転支援システム開発
	日本電産	2014年 3月	買収	ホンダエレシス	モータとECUの一体開発によるモジュール化
	パイオニア	2015年 5月	協業	レコチョク	自動車向け定額制音楽ストリーミング
		2014年 9月	業務提携	Treasure Data(米)	クラウド型ビッグデータ分析
	JVCケンウッド	2013年11月	共同開発	NTTドコモ	スマホを介した音声認識ナビサービス
	東芝	2013年 7月	合併	ZMP	クラウド型テレマティクス事業
	ソニー	2013年 3月	新規参入	—	車載用CMOSイメージセンサ
	ルネサスエレクトロニクス	2014年10月	新規参入	—	世界最高感度の車載用CMOSイメージセンサ
	NTTドコモ	2014年11月	新製品	—	運転支援システム向け新型マイコン
		2014年 6月	協業	Tesla Motors(米)	M2Mデータ通信回線提供
	DeNA	2015年 5月	参考出展	—	車両データ収集・活用サービス(OBD II 規格)
		2015年 5月	共同出資	ZMP	ロボットタクシー開発

(備考) 日本政策投資銀行作成

8. 人工知能プラットフォームの開発をめぐる競争と協業の動きが活発化

- ・従来、運転系の電子制御ユニット（ECU）の開発は、完成車メーカーやTier1サプライヤー主導の一体開発が中心で、インフォテインメント系システムとは切り分けて開発が進められてきた（図表8-1）。
- ・インフォ系では、スマホとの連携や音声認識、地図データなどにプラットフォーム（PF）の採用が進んでおり、カーナビメーカーによる差異化領域は狭まる傾向にある。一方、運転系システムでは、認知に必要なセンサや通信モジュールに加えて、判断を司る人工知能の一部でも、半導体やIT業界などがPFを提供する動きが活発化し始めている。ADASの中核となる画像処理では、米NVIDIAが機械学習機能を持つ自動操縦コンピュータPF（図表8-2）を発表した。同社の開発パートナーにはAudi、BMW、本田技研など19社が名を連ねる。また、蘭Mobileyeの‘EyeQ’プロセッサには単眼カメラ型自動ブレーキのアルゴリズムが組み込まれ、Volvo、BMWやGMなど18社の160車種、330万台以上に採用されている。さらに、ADASの人工知能を外販するエンジニアリング会社も既述の通り登場し始めている。
- ・クルマのシステム統合やブランディングは、完成車メーカーによる差異化領域である。一方、クルマをネットワークにつなげ、インフォ系から安全・安心系、さらには運転系システムをつなげた制御を行うためには、クローズな一体開発だけでなく、オープンな共通基盤の活用が不可欠となろう。クルマの開発工数やコストが増大する中、運転系システムでも、共通基盤と差異化領域を切り分け、共通基盤にはPFを採用しつつ差異化領域にリソースを集中するという経営判断が広がるかが注目される。
- ・クルマのIoTでは、①運転系とインフォ系システムを切り分け、混信やウイルス侵入などによる誤作動を防ぐ高度なセキュリティと信頼性を確保しつつ、②両システムをいかに連携させるかが問われる。その中核となる人工知能のPF構築をめぐる、自動車業界と電機・IT業界との競争と協業の動きが活発化するものとみられ、日本勢が主導的な役割を果たせるかどうか目が注される。
- ・車車間、路車間通信の規格策定も検討が急がれる。日本では2014年に「ITS Connect推進協議会」が設立され、通信のセキュリティや相互接続性の検証が進められている。政府は、2020年の東京五輪では東京で準自動走行の実現を目指しており、信号や路側センサ、車車間通信による交通情報の取得、歩行者の通信端末を使った歩行者の状況把握などの開発・実証実験に着手する方針である（図表8-3）。
- ・クルマ自体の進化だけでなく、クルマから集まるビッグデータを活用した新たなモビリティサービスの開発にも、日系企業はこれまで以上に注力する必要がある。法規制の整備や社会的コンセンサスの形成を進めつつ、自動車と電機・ITなどとの業種横断的な連携の場を増やし、クルマの価値を再発見するビジネスモデルを日本から次々に創出していくことが期待される。

図表8-1 運転支援システムの中核を司る人工知能のプラットフォーム開発をめぐる主な競争と協業の動き



（備考）日本政策投資銀行作成

図表8-2 NVIDIAの高速動画処理プロセッサ‘Tegra X1’を2個搭載し、機械学習機能を持つ自動操縦コンピュータPF ‘DRIVE PX’



（備考）CES2015にて筆者撮影

図表8-3 自動走行システム開発の工程表

自動走行システム開発	
2014年	■ お台場地区における地図高度化FS ■ 車車間・路車間通信システムの仕様検討、技術開発 ■ 衛星による測位精度の把握 ■ 走行映像データベースプラットフォームの構築
2015年	■ レベル2の実証実験と市場化 ■ ダイナミックマップ構築に向けた構造化と管理方法の検証とデータベース化
2016年	■ 車車間・路車間通信システムの実証～市場化 ■ 歩車間通信システムの技術仕様確定と実証 ■ GPS、センサ、地図を組み合わせた位置標定精度向上技術の検証 ■ ドライバーとシステムの操作介入・権限移譲のガイドラインの策定
2017年	■ レベル3の実証と実用化 ■ ダイナミックマップの運用開始
2018年	■ 歩車間通信システム実用化に向けたアプリ開発

（備考）内閣府「SIP 自動走行システム研究開発計画」（2014年11月）

【産業調査部 清水 誠】

研究開発分野における女性活用～イノベーション力向上と女性消費対応～

1. 注目される女性の活躍推進と現状

- 現政権は「女性の活躍推進」を成長戦略の柱の1つに位置づけている。少子化・高齢化により労働力人口が縮小していく中で、大きな潜在労働力である「女性の力」を最大限活用することが喫緊の課題として挙げられており、企業などにおいても女性が力を発揮できる環境を整えるための動きが活発化している。
- 政府は、「2020年に女性の就業率(25歳から44歳)を73%にする」「社会のあらゆる分野で2020年までに指導的地位に女性が占める割合を30%以上とする」などの数値目標を掲げており、多面的な施策を展開している(図表1-1)。
- 女性の就業率は2009年の66.1%(2010年閣議決定時)から2014年は70.7%と堅調に高まってきている。国際比較をしても世界トップレベルの北欧諸国などに比べると大きな差はあるものの、その他の先進国とは遜色ないレベルまで上がってきている(図表1-2)。
- 一方で、指導的地位に占める女性の割合については、2012年時点で11.1%と過去と比べても伸び悩んでおり、主要先進国の中では、韓国と並び低水準にある(図表1-3)。
- また、女性の活躍が進んでいない分野の1つとして、科学技術分野があげられる(図表1-4)。女性研究者比率をみても、他国と比較して低い水準にある。政府は、大学や公的研究機関で自然科学系全体での女性研究者の採用割合を30%まで高めることを目指しており、近年取り組みが加速されつつある。

図表1-1 女性活用の目標と支援施策

2020年までの目標

- 25～44歳の女性就業率を73%に
- 指導的地位に占める女性の割合を30%に

(3本柱で総合的に支援施策を展開)

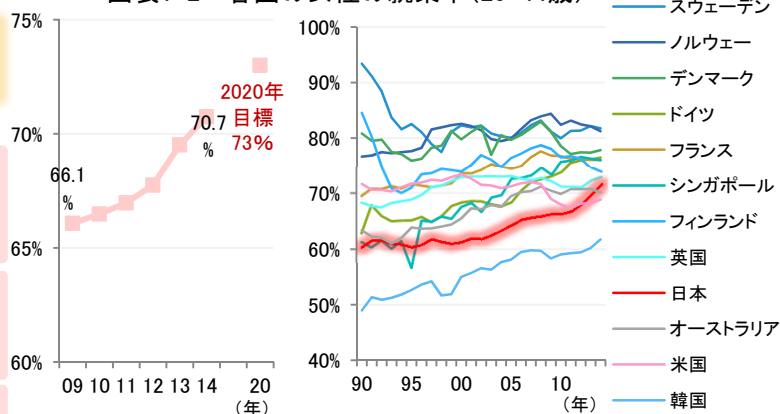
1. 女性の活躍推進や仕事・子育て等の両立支援に取り組む企業に対するインセンティブ付与
助成金、税制上の措置、好事例の顕彰、女性登用状況の開示促進など

2. 女性のライフステージに対応した活躍支援
継続就業支援(育児休業や短時間勤務など多様な働き方促進、男性の育児参加促進)、再就職支援(育児等でブランクがある女性へのスキルアップ支援など)など

3. 男女が共に仕事と子育て等を両立できる環境の整備
ワークライフバランス推進(テレワークの普及、労働時間法制見直しなど)、待機児童解消加速化(保育の受け皿の確保)、女性就労に中立的な税制・社会保障制度の検討など

(備考) 内閣府男女共同参画局資料により作成

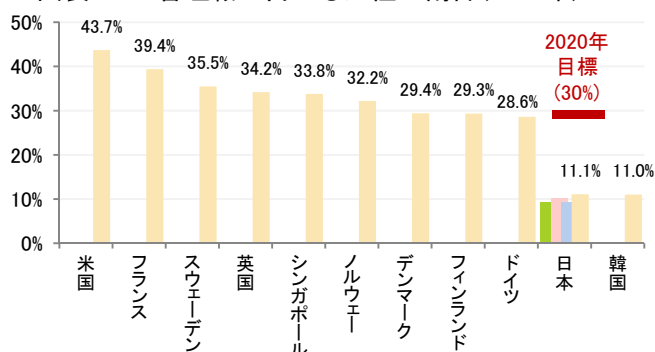
図表1-2 各国の女性の就業率(25-44歳)



(備考) 1. 総務省「労働力調査」、Euromonitorにより作成

2. 左図と右図は出所が異なるため若干数値が異なる。どちらも女性就業者数/女性人口

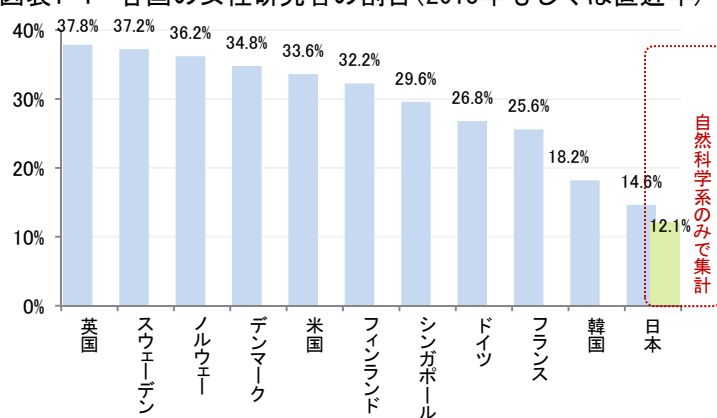
図表1-3 管理職に占める女性の割合(2012年)



(備考) 1. 独立行政法人 労働政策研究・研修機構「データブック国際労働比較」により作成

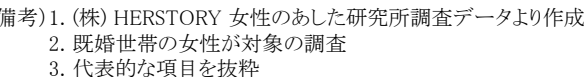
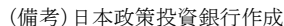
2. ここでは管理職は、管理的職業従事者(会社役員、企業の課長相当職以上、管理的公務員等)をいう。管理的職業従事者の定義は国によって異なるため単純比較は難しい
3. 日本は、2000年、2004年、2008年、2012年の推移

図表1-4 各国の女性研究者の割合(2013年もしくは直近年)

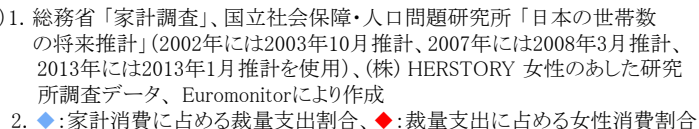


(備考) 1. OECD "Main Science and Technology Indicators", National Science Foundation "Science and Engineering Indicators 2014" により作成

2. 人文科学・社会科学分野の研究者を含む
3. 米国については、科学者(Scientists)における女性割合(人文科学の一部、社会科学を含む)。技術者(Engineers)を含んだ場合、全体に占める女性科学者・技術者割合は、27.5%



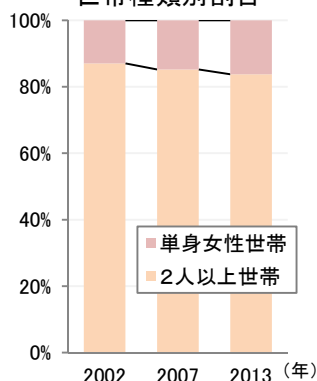
Device Type	Percentage
Smartphone	100%
Tablet	95%
Laptop	85%
Desktop Computer	80%



3. 女性が決定権を握る消費② ～国内：2人以上世帯と単身世帯にわけて考察～

- 女性消費を世帯種類別に見ると2人以上世帯の割合が大きいものの、近年では単身女性世帯数が他の世帯数よりも大幅に伸びており、ウェイトも増加している。そこで、女性消費の割合が増加している背景を2人以上世帯と単身世帯に分けて考察する(図表3-1)。
- まず、2人以上世帯の支出において、裁量支出が減っている中で、女性が購買決定権を握る割合が高い財・サービスについては、「減少幅が小さい」もしくは「支出額が変わらない」傾向がみられ、女性消費の割合が上昇している要因としてあげられる。
- 単身世帯においては、(i)世帯数が女性の方が男性より伸びが高いこと(ii)1世帯当たりの平均家計消費の減少幅が女性の方が男性より小さいこと、これらの2つの要因により裁量支出の伸びは女性の方が高くなっている(図表3-2)。これが女性消費の割合が上昇している要因の1つといえよう。
- (i)を世代別にみると、男性と比較して、女性は70代以上、30・40代以上の伸びと20代での減少幅が小さいことが、世帯数伸びの高さに寄与している(図表3-3)。
- (ii)女性の方が減少幅が小さく男女差が縮小している主な要因としては、男女の所得(勤労世帯)の差が縮小していることが考えられるが、男性世帯数において20代の減少幅が大きいことなどにより単身世帯に占める勤労者が多い世代の比率が低くなっていることも要因であると思われる(図表3-3、3-4、3-5)。
- なお、女性の消費性向は一般的に男性よりも高い。年収別消費性向をみても、同等の年収であっても女性の方が男性よりも消費意欲が高いことがみてとれる(図表3-6)。

図表3-1 女性消費の世帯種類別割合



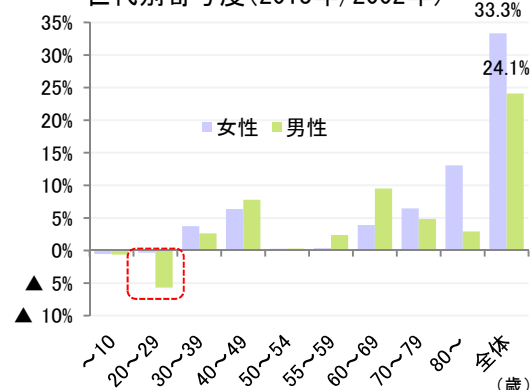
(備考)図表3-1、3-2

- 総務省「家計調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計」、(株)HERSTORY 女性のあした研究所調査データ、Euromonitorにより作成
- 裁量支出はスケールアップ後

図表3-2 世帯別裁量支出の増減要因

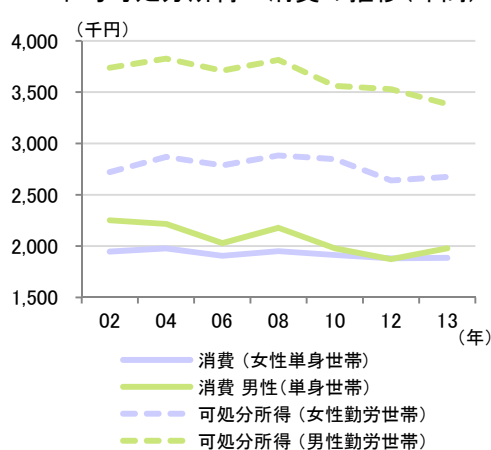
2013年/2002年	2人以上世帯	単身世帯(女)	単身世帯(男)
世帯数①	2.7%	33.3%	24.1%
1世帯当たり平均家計消費②	▲5.1%	▲3.1%	▲12.1%
裁量支出割合③	▲3.8%	▲4.8%	▲2.9%
裁量支出①*②*③	▲7.4%	21.5%	4.6%

図表3-3 男女単身世帯数増加率への世代別寄与度(2013年/2002年)



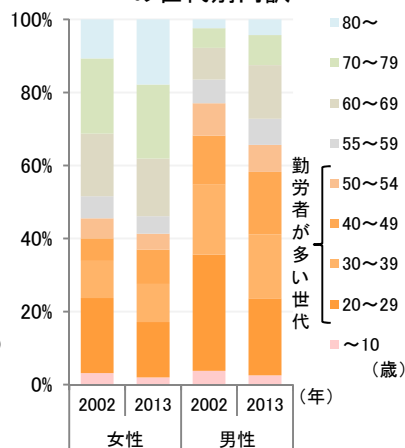
(備考)国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計」により作成

図表3-4 男女単身世帯の1世帯当たり平均可処分所得・消費の推移(年間)



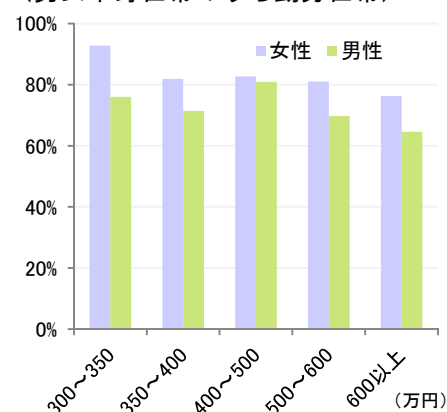
(備考)総務省「家計調査」により作成

図表3-5 男女単身世帯の世代別内訳



(備考)国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計」により作成

図表3-6 年収別消費性向(男女単身世帯のうち勤労世帯)

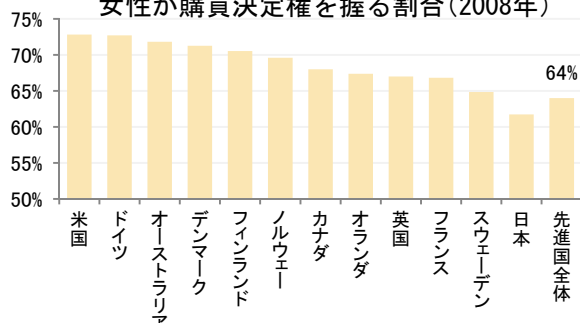


(備考)総務省「平成21年全国消費実態調査」により作成

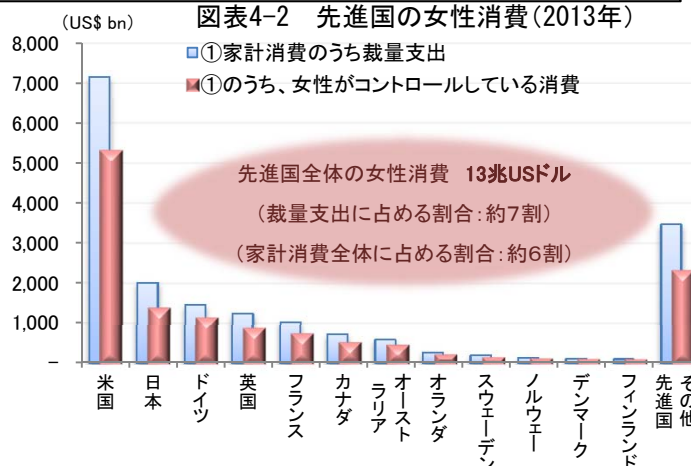
4. 女性が決定権を握る消費③ ～国際比較：購買決定権を握る割合は海外諸国の方が高い～

- ・次に海外諸国の女性消費についてみる。ボストンコンサルティンググループ(BCG)によると、各国の女性が購買決定権を握る割合(当行とは算出方法が異なる)は、先進国平均で64%(2008年時点)であり、主要先進国は日本よりもさらに高い割合となっている(図表4-1)。
- ・海外諸国についても、足元の女性消費を算出した。各国のSNAの家計消費とBCG提供の女性が購買決定権を握る割合(2008年の各国実績値と2018年の先進国全体の予測値)が算出のベースである(図表4-3)。2013年時点において先進国全体では、推定約13兆USドルである(図表4-2)。先進国全体の裁量支出の約7割を占め、家計消費全体に占める割合は約6割である。
- ・続いて、各国の女性消費の割合が将来どのように推移するかについて考察する。図表4-4は、各国の女性が購買決定権を握る割合と就業人数に占める女性の割合の関係を示すものである。国ごとに文化などの違いがあるため、単純な比較は難しいものの、総じて高い相関関係があることがわかる。
- ・主要先進国と比して、日本は今後、より高い女性の労働参加の伸びが期待されることから、女性消費の割合も他国に比べ上昇幅が大きくなるポテンシャルがあるといえよう(図表4-5)。

図表4-1 先進国の裁量支出における女性が購買決定権を握る割合(2008年)



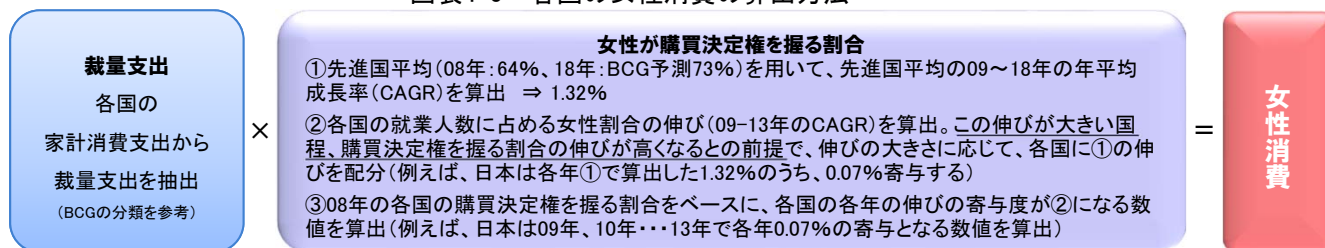
図表4-2 先進国の女性消費(2013年)



(備考) 1. BCG提供データにより作成
2. 先進国: 上記12国、オーストラリア、ベルギー、クロアチア、チェコ、ギリシャ、アイスランド、アイルランド、イタリア、スペイン、ポルトガル、スイス、イスラエル、韓国、香港、ニュージーランド
3. 前ページで示した当行算出方法とは異なる方法で算出

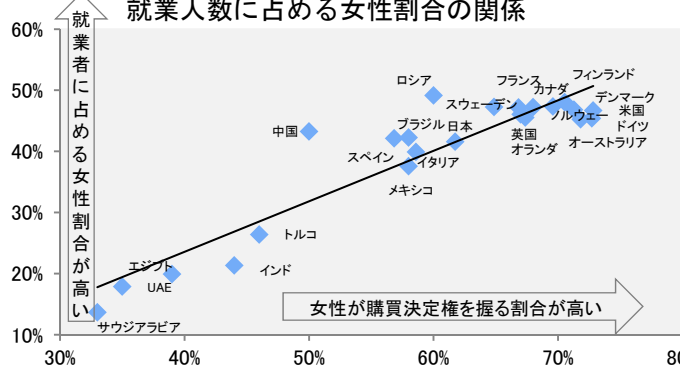
(備考) 1. Euromonitor、BCG提供データを基に当行算出
2. 家計消費には名目数値を使用。帰属家賃は除いている

図表4-3 各国の女性消費の算出方法



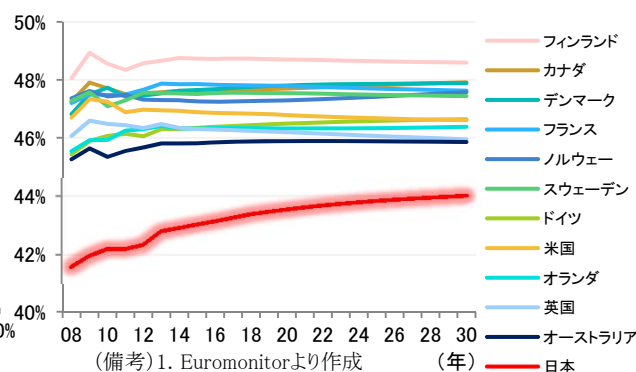
(備考) 1. 日本政策投資銀行作成 2. 各国の家計消費支出(SNAベース)、就業人数はEuromonitorデータを使用

図表4-4 女性が購買決定権を握る割合と就業人数に占める女性割合の関係



(備考) 1. BCG提供データ、Euromonitorにより作成
2. 2指標とも2008年のデータを使用
3. 就業率は全年齢を対象としている

図表4-5 各国の就業人数に占める女性の割合

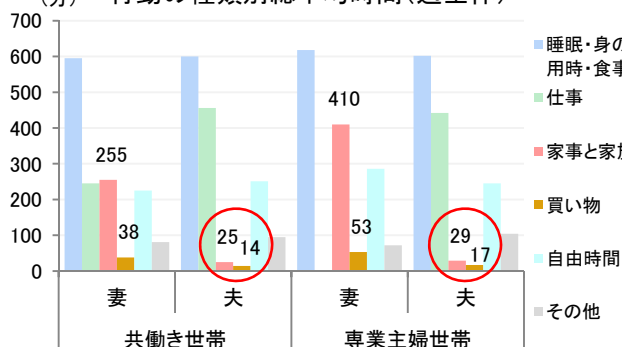


(備考) 1. Euromonitorより作成
2. 全年齢を対象としている
3. 2015年以降はEuromonitor予想

5. 女性が決定権を握る消費④ ～女性の労働参加と女性消費～

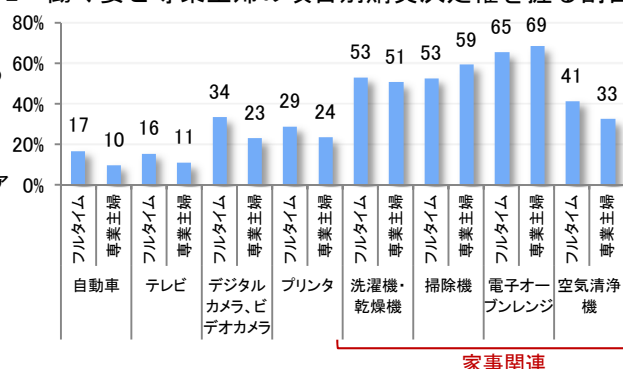
- 女性の労働参加が進むと女性消費が増えるのには、3つの理由が挙げられる。
- 従来、家庭において女性が購買決定権を握る割合が高いのは、女性自身が使うもの以外では、食品、日用品、家事に関連する家電、子供に関する分野であった。このような分野は専業主婦世帯が多い（2013年時点で約4割、夫が雇用者である世帯ベース）からこそ購買決定権を握る割合が高いと思われるが、共働きか否かに関わらず夫の家事関連にける時間はほぼ変わらず、妻が家事関連の大部分を行っている（図表5-1）ことから、今後も引き続き家事や子供に関連する分野の購買決定権は女性が持ち続ける可能性が高い（図表5-4、5-5）。図表5-2をみても、家事関連の耐久消費財については、妻の職の有無により、決定権を握る割合が大きく変わっていないことがわかる。
- なお、海外諸国を見ても、家事・家族ケアにかかる時間は夫より妻の方が長くなっている（図表5-3）。
- 一方で、自動車、家事に関連のない家電、住宅など、足元で購買決定権を握る割合が高くないものに関しては、女性が収入を得ることにより、発言権が高まる可能性がある（図表5-4、5-5）。図表5-2をみると、自動車、テレビなどはフルタイム労働に従事する妻の方が、専業主婦よりも購買決定権を握る割合が高くなっていることがわかる。
- また、自身で収入を得ることにより、自身のための購買行動も増加すると考えられる。以上のことから、女性の労働参加が進むと女性が購買決定権を握る割合が高まると推察される（図表5-5）。

図表5-1 共働き/専業主婦世帯における行動の種類別総平均時間（週全体）



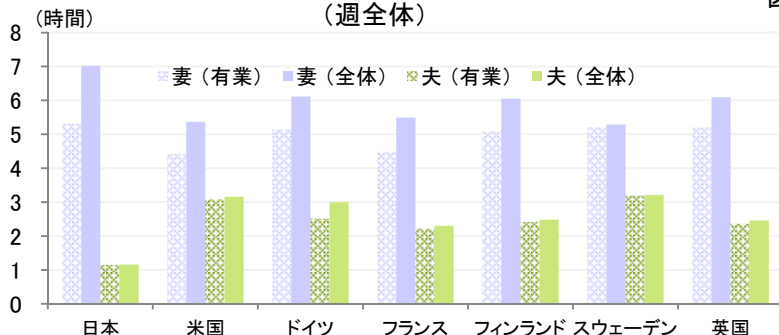
（備考）1. 総務省「平成23年社会生活基本調査」により作成
2. 「夫婦と子供の世帯」で集計

図表5-2 働く妻と専業主婦の項目別購買決定権を握る割合



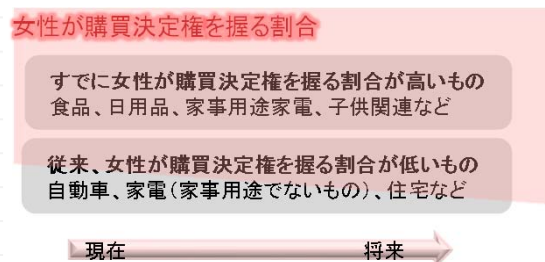
（備考）1. 博報堂こそだて家族研究所「ママのワークスタイルと消費」により作成
2. 数字は2012年時点

図表5-3 各国の夫・妻が家事と家族ケアにかかる時間（週全体）



（備考）1. 総務省「平成23年社会生活基本調査」により作成
2. 末子が6歳以下（日本、米国は5歳以下）の夫・妻が対象

図表5-4 将来の女性が購買決定権を握る割合



（備考）日本政策投資銀行作成

図表5-5 女性の労働参加により購買決定を握る割合が高まる理由

1. 従来、女性が購買決定権を握っていたもの（家事・子供に関連するものなど） → 変わらない
2. 従来、夫が購買決定権の多くを握っていたもの（自動車、住宅など） → 高まる
3. 妻自身のための買い物 → 高まる

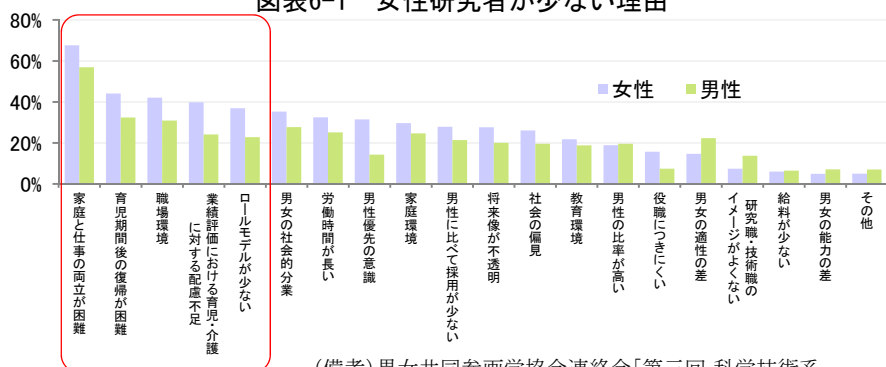
（備考）日本政策投資銀行作成

6. 研究開発分野における女性人材の活用

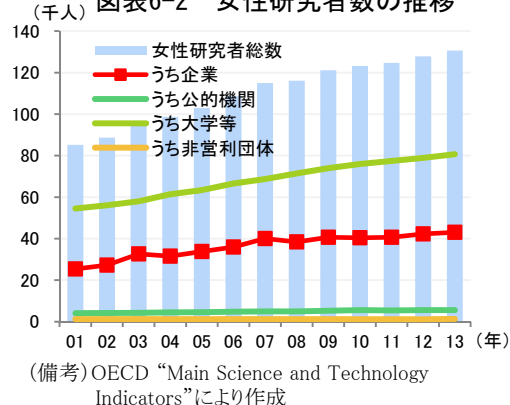
- 次に研究開発分野における女性人材活用状況を見る。研究職は、「家事と仕事の両立が困難」「育児期間後の復帰が困難」「職場環境」「業績評価における育児・介護に対する配慮不足」「ロールモデルが少ない」といった背景があり、女性の活用が進んでいない職種の1つである(図表6-1)。女性研究者の数は増加傾向にあるものの(図表6-2)、海外諸国と比べて女性研究者の割合は低く(図表1-4)、特に企業においてその割合は低くなっている(図表6-3)。
- 研究開発分野での女性の活用は、近年低下傾向にある研究開発効率の向上および産業の高付加価値化の一助となる可能性がある(図表6-4)。価値観・経験・視点・スキルなどにおける多様性はイノベーションの可能性を高めるといわれているが、ジェンダーバランスの確保も多様性を高める1要素であろう。従業員の50%~60%が同性で構成されている企業は、90%~100%が同性の従業員で占める企業よりも、2倍近くイノベーションが起こりやすいとの研究(※1)もある。また、研究開発チームにおけるジェンダーダイバーシティとイノベーションを起こす可能性の関係について検証した研究(※2)では、前者が高まれば、後者が飛躍的に高まるとの結果もみられる。
- 購買決定権の多くを握る女性のニーズを捉えた製品・サービスを提供していくといった観点からも、商品企画やマーケティングなどの分野に加えて、より上流の研究開発分野においても、女性ならではの視点からきめ細やかにニーズを把握したり、潜在ニーズを研究開発に反映させるために女性人材の活用が必要になってくるのではないだろうか(図6-5)。例えば、女性ならではの経験(出産・育児など)、スキル(例えば、丁寧さ)、女性ニーズへの感覚的な理解などが、研究開発段階で活かされているとの事例がみられる。

※1 Østergaard, C. R., Timmermans, B., & Kristinsson, K. (2009). "Beyond Technological Diversification: The Impact of Employee Diversity on Innovation." Danish Research Unit for Industrial Dynamics, Department of Business Studies, Aalborg University, DRUID Working Paper No.09-03.
 ※2 Diaz-Garcia, C., Gonzalez-Moreno, A., & Saez-Martinez, F.J. (2013). "Gender diversity within R&D teams: Its impact on radicalness of innovation." Innovation: Management, Policy & Practice 15, 149-160. (注)※1,※2の研究ともに、「イノベーション」は、ラディカルイノベーション(革新的なもの)を指す。

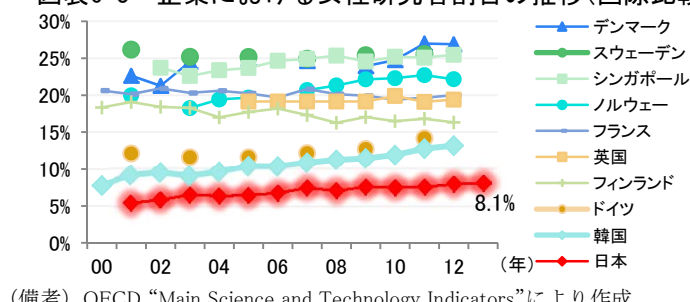
図表6-1 女性研究者が少ない理由



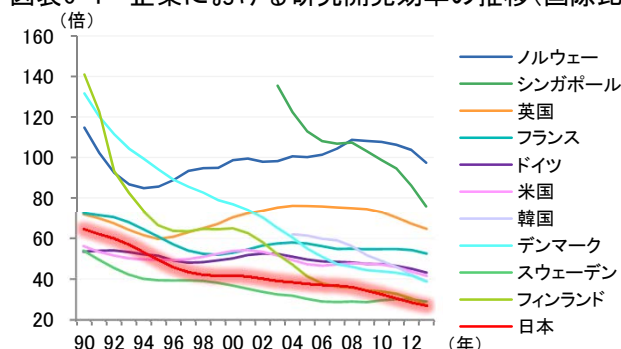
図表6-2 女性研究者数の推移



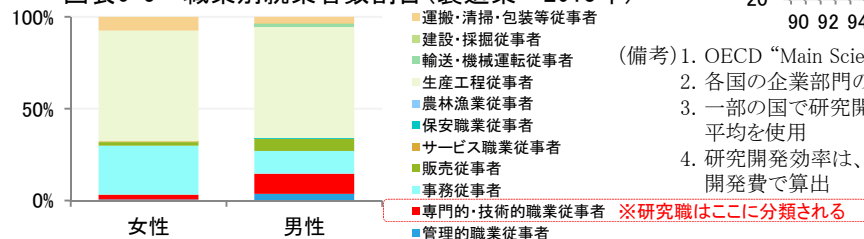
図表6-3 企業における女性研究者割合の推移(国際比較)



図表6-4 企業における研究開発効率の推移(国際比較)



図表6-5 職業別就業者数割合(製造業・2013年)

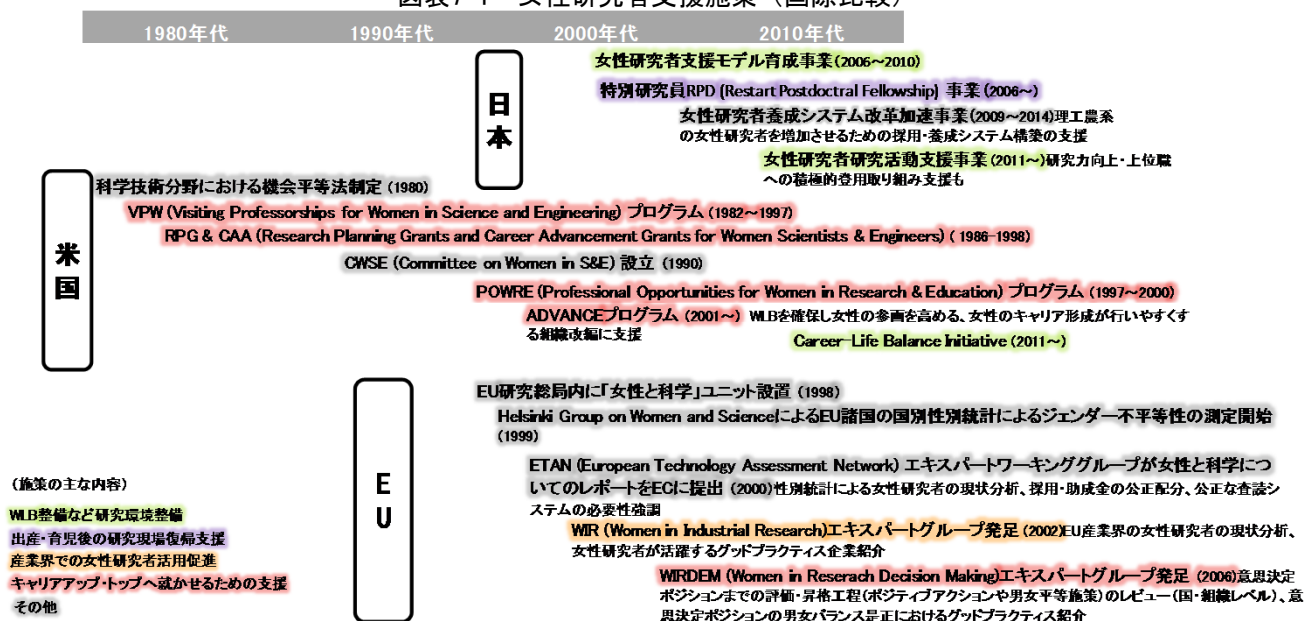


7. 女性研究者を増やす取り組み～海外諸国と比較して～

- 女性研究者を増やす取り組みを海外と比較してみる。比較対象としては、女性研究者割合が高い米国、EUの取り組みについて取り上げる。
- 日本では、女性研究者支援に本格的に取り組み始めたのは2006年の第3期科学技術基本計画策定以後である。一方で、米国や北欧では1980年～1990年代から支援に取り組んでいる。EU全体としては、2000年前後からである。
- 日本では、ワークライフバランスに配慮した女性研究者も働きやすい研究環境を整備するなど、まず数を増やすことが中心の施策となっている。一方、米国では、女性の研究力向上・意思決定職などの上位職へのキャリアアップに焦点が当てられていることが特徴となっており、EUでは、平等な助成金の配分・公正な査読システムの構築、上位職に就くまでの評価・昇格工程を問題にしているなど、日本よりも踏み込んだ取り組みを行っている。
- また、日本、海外ともに大学・公的機関が対象となった施策が多い中、EUでは、産業界での女性研究者活躍を促進する取り組みを行っていることが特徴となっている。女性研究者の数を増やすため、欧州委員会の要請のもとWIR(Women in Industrial Research)エキスパートグループが2002年に立ち上げられ、産業界における女性研究者の国別統計による現状分析、女性研究者が活躍できているグッドプラクティス企業(意識改革、採用、ネットワーキング、メンタリング、ワークライフバランスにおける取り組みなどに焦点)を例示することなどによって、女性の潜在力を最大限に利用し、競争力に繋げていくためのアイディアを企業に与えている。
- 多くの国において、大学・公的機関に比べて、企業部門での女性研究者比率は低い傾向にある。EUは当時、研究開発費を大幅に増加させる目標(対GDP比:2000年 1.9%から2010年 3%)を掲げており、そのためには研究者を増やす必要があったこと、また、労働人口が縮小する中でグローバル競争に勝ち抜くためにはより優秀な人材を獲得する必要があった。そのような中、研究開発の5割以上を担う企業部門で、女性活用が圧倒的に後れていた状況に対し危機感をもって取り組み始めた。
- 研究開発の7割以上を企業部門が行っている日本にとっては、この取り組みに学べるところがあるのではないだろうか。WIRエキスパートグループが例示しているグッドプラクティス※に学べることはあるであろうし、先進的な取り組みをしている国内企業のグッドプラクティスを示していくことにより、企業に気付きを与え、自ら取り組みを行うよう促進していくこともできるだろう。また同時に、そのような取り組みを行う企業に対して、大学・公的機関同様に政府の支援を広げていくことも一つの手段であろう。さらには、統計などによってアジア諸国との比較を行い、アジアにおける日本の女性活用の状況がどのレベルにあるのかを示すなどの取り組みも有効なのではないかと思われる。

※ “WIR Study: Analysis of statistical data and good practices of companies”、“WIR brochure: Good practices in companies across Europe”などで開示

図表7-1 女性研究者支援施策（国際比較）



(備考) 各種資料により作成

8. 日本企業への示唆

- 日本の女性研究者の割合は前述の通り低く、製造業全体では足元7.9%となっている。しかし、女性が主な最終ユーザーであると考えられる分野では、女性研究者の割合が高い。例えば、化粧品関連分野においては、全体に占める割合も高く、過去と比べても割合が大幅に増加していることがわかる(図表8-1)。このような分野においては、女性の活用は進んでいるということが言える。また、活用だけではなく、その先の活躍についても考察するために特許に着目してみる。「特許に記載された発明者」(以下、発明者)における女性割合をみると、化粧品関連については、女性研究者割合に比べると、25%前後と低めではあるが、時系列でみると高まっていることから、女性の活躍も進んでいると考えられる(図表8-2)。
- 同様に、下着類分野をみても、研究者数自体は少ないものの女性研究者割合が高く、発明者の女性割合(ブラジャー、ストッキング)も高いことから、女性が主な最終ユーザーである分野では、女性が活躍しやすいということが言えるのではないだろうか(図表8-1、8-2)。
- 次に、子供関連分野の1つとして紙おむつを取り上げてみる。紙おむつに関連する特許を、原料であるアクリル酸系ポリマー(※)と紙おむつの特許に分けてみると、前者の発明者の女性割合は近年8%前後で推移しているのに比べ、よりユーザーに近い後者は20%強で推移している。
- このように、女性自身が最終ユーザーである分野、また子供関連など女性が購買決定権をもっている分野においては、女性の活用、活躍が進んでいるといえる。
- 一方で、機械などの加工組立分野では、女性研究者の割合の低さが目立つ(図表8-1)。今後女性が購買決定権を握る割合が高まると考えられる分野(家事に関連しない家電、自動車など)においても、割合は低く過去と比較しても大きく増加していない。女性のニーズを研究開発段階でも反映していくためにも、これらの分野での女性研究者の増加が期待される。
- まずは、現在活躍できている上記のような分野から女性研究者のロールモデルを作っていき、女性ならではの視点を活かして成功した研究開発例などを増やしていくことなどにより、女性の活用が後れている分野で女性研究者が増えていくきっかけとなっていくことができるのではないだろうか。

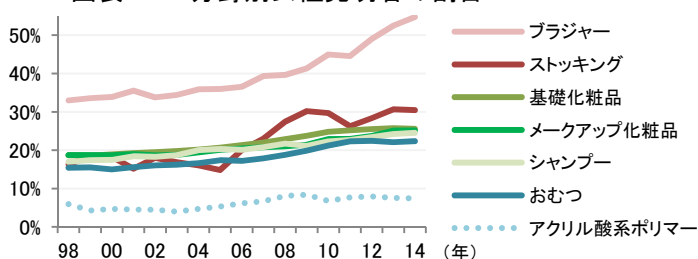
※ アクリル酸系ポリマーの特許には、SAP(高分子吸収材)関連が代表的なものとしてあり、紙おむつ用途以外のものも含まれる。

図表8-1 産業別女性研究者の割合(製造業)

	2008年	2014年	2014年 女性研究者数
製造業	7.3%	7.9%	36,580
食料品製造業	27.2%	28.8%	3,891
繊維工業	10.4%	12.6%	682
下着類製造業	42.4%	53.1%	78
パルプ・紙・紙加工品製造業	12.3%	15.3%	263
印刷・同関連業	11.2%	15.9%	339
医薬品製造業	21.0%	25.0%	5,841
化学工業	10.2%	14.9%	5,310
総合化学工業	7.2%	10.7%	1,716
油脂・塗料製造業	10.7%	14.2%	1,217
その他の化学工業	14.4%	21.9%	2,378
化粧品・歯磨・その他の化粧用調整品製造業	31.9%	41.2%	1,401
石油製品・石炭製品製造業	6.9%	8.0%	152
プラスチック製品製造業	8.8%	7.9%	657
ゴム製品製造業	4.7%	6.7%	437
窯業・土石製品製造業	5.9%	7.1%	429
鉄鋼業	2.0%	3.7%	184
非鉄金属製造業	4.1%	5.9%	370
金属製品製造業	2.2%	4.8%	279
はん用機械器具製造業	3.0%	3.9%	598
生産用機械器具製造業	2.5%	3.0%	832
業務用機械器具製造業	6.3%	8.1%	4,071
電子部品・デバイス・電子回路製造業	4.3%	4.7%	1,799
電気機械器具製造業	3.9%	5.1%	2,118
情報通信機械器具製造業	7.0%	5.7%	5,341
輸送用機械器具製造業	2.6%	3.3%	2,219
その他の製造業	22.6%	11.1%	768

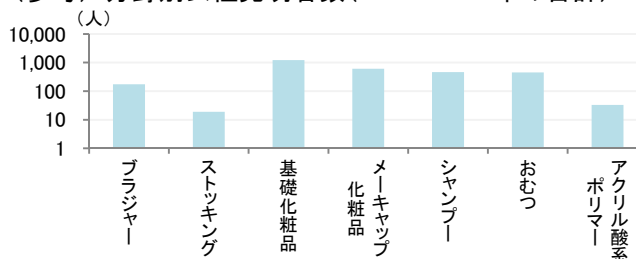
(備考)総務省「科学技術研究調査」により作成

図表8-2 分野別女性発明者の割合



- (備考) 1. (株)三菱総合研究所提供データにより作成
 2. 公開特許公報の発明者に1回以上記載されていれば1人としてカウント(同年に2回以上記載されていても1人とカウント)
 3. 1994年以降の各年の発明者を男女別に分類し、過去5年の女性発明者数合計/過去5年の男女発明者合計で算出
 4. 男女の判別は名前によるもので、当行独自に行っている(外国名は集計の対象外としている)

(参考) 分野別女性発明者数(2008~2012年の合計)

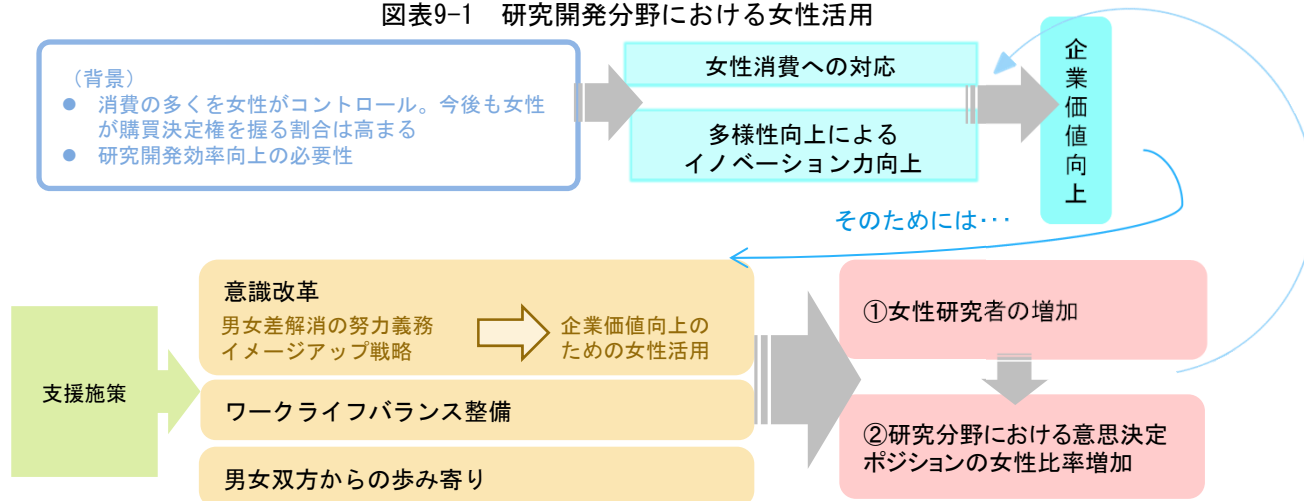


- (備考) 1. (株)三菱総合研究所提供データにより作成
 2. 女性発明者数のカウント方法は、図表8-2(備考)を参考。対象期間中に同一発明者が複数発明している場合は、各年で1カウント(例えば、2008年と2009年でそれぞれカウントされている場合は、2人としてカウント)
 3. 2008~2012年のデータを使用したのは、2013、2014年時点の出願案件には、公開特許公報に反映されていないものが少なくないため

9. まとめ

- 政府は女性活躍促進を推進しており、日本でも企業などの多くがこの取り組みに本腰を入れ始めている。女性の就業率は高まっているものの、女性の指導的地位への登用や理工系分野における女性活用はまだ進んでいないという状況にある。
- その背景には、女性活用を主に努力義務やイメージアップ戦略といった観点で捉える企業が少なくないからであろう。女性の活躍は、企業価値を向上させる上でもプラスの影響を与えるという視点を持ち、経営戦略の一環として積極的に促進していくことが期待される。
- 本稿では、日本または海外諸国においても、女性がコントロールする消費が大きいことを示した。今後も、女性の労働参加が進むにつれて、さらに購買決定権を握る割合は高くなると見込まれる。このような中、ニーズへのきめ細やかな対応、潜在需要を掘り起こしていくためにも、女性ならではの視点を取り入れるべく、女性活用を真剣に検討する価値があるのではないかと。
- また、特に女性の活用が進んでいない研究開発分野にも着目した。多様性を高めイノベーションが起こりやすい環境を整備するといった点のみならず、女性消費に対応するため商品企画・マーケティング部門などに加えて、より上流の分野から女性の視点を取り入れていくといった点でも研究分野での女性活用は促進する必要があるのではないだろうか。
- 幸いにも日本では、女性自身が最終ユーザーである製品、子供関連製品など女性が圧倒的な購買決定権を握っている分野では比較的女性研究者の活躍が進んでいる。このような分野から女性研究者のロールモデルを広めていくことで、まだ活用・活躍が後れている分野での促進につながっていくことが期待される。特に、今後購買決定権を握る割合が高くなると考えられる分野(例えば自動車、家事に関連しない家電製品など)においては、女性の視点を取り入れることによって、よりニーズに合致した研究開発を行うことを可能にし、研究開発が収益に繋がる機会が増えるのではないかと。
- 女性研究者を増やしていくためには、国などの支援や先進的な企業の取り組みを積極的に示し、企業に気付きを与えると同時に、企業自身も女性活用が自社の利益に繋がるということを意識しつつワークライフバランスを整えるなど、能動的に研究者が働きやすい環境を作っていくことが重要であろう。また、同時に、働く人の意識も変えていくことが大切であろう。男性の意識改革だけでなく、女性自身も女性研究者が少ないという問題の裏にある課題を意識し女性側からも克服していく姿勢をもち、お互いに歩み寄って、男女共に働きやすい環境作りを進めていくことができればいいのではないかと。
- 女性研究者の活躍が進むことにより多様性が増し、よりイノベティブになり、また女性のニーズに対応した研究開発を行えるようになったとしても、意思決定の場が男性中心社会であれば、そのメリットが収益力向上に十分に活かされない可能性もある。ただし、母集団が少ない中で女性のトップを増やすのは現実的ではないかもしれない。時間はかかるかもしれないが、女性研究者数を増やし、女性がキャリアアップしていく上での障壁を乗り越え、トップを選出できる十分な母集団が形成されることにより、選ばれるべくして選ばれた女性のトップが自然と増加していく流れが理想であろう(図表9-1)。

図表9-1 研究開発分野における女性活用



(備考) 日本政策投資銀行作成

【産業調査部 餅 友佳里】

◆ 経済・産業指標

国内総生産

	GDP デフレーター	実 質 GDP	民間最終	民間	民間企業	民間	政府最終	公的固定	公的	財貨・サービスの純輸出		
			消費支出	住宅投資	設備投資	在庫増加	消費支出	資本形成	在庫増加		輸出	輸入(控除)
			兆円(2005年価格)									
年度												
06	98.7	516.0	295.0	18.4	74.8	0.5	92.7	22.4	▲ 0.0	12.3	80.8	68.5
07	97.6	525.5	297.4	15.7	77.0	1.8	93.8	21.3	0.0	18.3	88.4	70.1
08	96.8	505.8	291.4	15.5	71.1	1.8	93.4	19.8	0.0	12.3	79.0	66.8
09	95.6	495.6	295.0	12.3	62.5	▲ 5.0	96.0	22.1	▲ 0.0	11.8	71.4	59.6
10	93.7	512.7	299.7	12.5	64.9	▲ 0.0	97.9	20.7	▲ 0.1	17.2	83.9	66.8
11	92.1	514.7	304.0	12.9	68.0	▲ 1.3	99.1	20.1	0.0	12.3	82.6	70.3
12	91.3	519.8	309.5	13.7	68.8	▲ 1.3	100.6	20.3	▲ 0.0	8.6	81.4	72.9
13	91.0	530.6	317.2	15.0	71.5	▲ 3.7	102.2	22.4	0.0	7.3	85.0	77.8
14	93.3	525.1	307.3	13.2	71.2	▲ 1.3	102.7	22.8	0.0	11.2	91.9	80.6
前年度比												
06	▲ 1.0	1.8	0.8	0.1	5.9	-	0.4	▲ 7.3	-	-	8.7	3.8
07	▲ 1.0	1.8	0.8	▲ 14.5	3.0	-	1.2	▲ 4.9	-	-	9.4	2.4
08	▲ 0.9	▲ 3.7	▲ 2.0	▲ 1.1	▲ 7.7	-	▲ 0.4	▲ 6.7	-	-	▲ 10.6	▲ 4.7
09	▲ 1.2	▲ 2.0	1.2	▲ 21.0	▲ 12.0	-	2.7	11.5	-	-	▲ 9.6	▲ 10.7
10	▲ 2.0	3.5	1.6	2.2	3.8	-	2.0	▲ 6.4	-	-	17.5	12.0
11	▲ 1.7	0.4	1.4	3.2	4.8	-	1.2	▲ 3.2	-	-	▲ 1.6	5.4
12	▲ 0.9	1.0	1.8	5.7	1.2	-	1.5	1.0	-	-	▲ 1.4	3.6
13	▲ 0.3	2.1	2.5	9.3	4.0	-	1.6	10.3	-	-	4.4	6.7
14	2.5	▲ 1.0	▲ 3.1	▲ 11.6	▲ 0.5	-	0.5	2.0	-	-	8.0	3.7
前年同期比												
14/4~6	2.2	▲ 0.4	▲ 2.9	▲ 2.0	2.4	-	0.1	4.4	-	-	5.7	6.0
7~9	2.1	▲ 1.4	▲ 3.1	▲ 12.4	1.4	-	0.3	2.0	-	-	7.7	5.2
10~12	2.4	▲ 0.9	▲ 2.4	▲ 15.5	0.2	-	0.6	2.3	-	-	11.3	3.8
15/1~3	3.4	▲ 1.4	▲ 4.1	▲ 15.3	▲ 4.8	-	0.9	0.4	-	-	7.4	▲ 0.0
季調済前期比												
14/4~6	-	▲ 1.8	▲ 5.1	▲ 10.8	▲ 5.2	-	0.4	0.7	-	-	▲ 0.0	▲ 5.2
7~9	-	▲ 0.5	0.3	▲ 6.4	▲ 0.1	-	0.2	1.6	-	-	1.6	1.1
10~12	-	0.3	0.4	▲ 0.6	▲ 0.0	-	0.3	0.1	-	-	3.2	1.4
15/1~3	-	0.6	0.4	1.8	0.4	-	0.1	▲ 1.4	-	-	2.4	2.9
季調済寄与度												
14/4~6	-	▲ 1.8	▲ 3.2	▲ 0.4	▲ 0.8	1.3	0.1	0.0	0.0	1.1	▲ 0.0	1.1
7~9	-	▲ 0.5	0.2	▲ 0.2	▲ 0.0	▲ 0.7	0.0	0.1	▲ 0.0	0.1	0.3	▲ 0.2
10~12	-	0.3	0.2	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.2	0.1	0.0	▲ 0.0	0.3	0.6	▲ 0.3
15/1~3	-	0.6	0.2	0.1	0.1	0.5	0.0	▲ 0.1	0.0	▲ 0.2	0.4	▲ 0.6
資 料	内 閣 府											

		名目 GDP	財貨・サービスの純輸出									
			民間最終 消費支出	民間 住宅投資	民間企業 設備投資	民間 在庫増加	政府最終 消費支出	公的固定 資本形成	公的 在庫増加	輸出・サービスの純輸出		
											輸出	輸入(控除)
兆円												
年度	06	509.1	293.4	18.8	74.7	0.5	91.9	22.8	▲ 0.0	7.1	84.1	76.9
	07	513.0	294.7	16.4	76.8	1.7	93.3	22.1	0.1	8.1	92.4	84.4
	08	489.5	288.1	16.5	71.0	1.3	92.9	21.2	0.1	▲ 1.6	78.6	80.2
	09	474.0	284.2	12.6	60.7	▲ 5.0	94.2	22.8	▲ 0.0	4.4	64.6	60.2
	10	480.5	284.5	12.9	61.9	▲ 0.3	95.5	21.3	▲ 0.1	4.6	74.1	69.5
	11	474.2	286.4	13.4	64.3	▲ 1.4	96.6	20.8	0.1	▲ 6.1	71.2	77.3
	12	474.6	288.7	14.1	64.9	▲ 1.3	97.5	21.0	▲ 0.0	▲ 10.2	70.6	80.8
	13	483.1	296.6	15.9	68.2	▲ 3.9	98.8	23.6	0.0	▲ 15.9	80.0	95.9
	14	489.9	293.4	14.5	68.7	▲ 1.7	101.5	24.8	0.1	▲ 11.4	88.4	99.8
	前年度比	06	0.7	0.3	2.1	5.7	-	▲ 0.5	▲ 6.0	-	-	11.9
07		0.8	0.5	▲ 12.9	2.9	-	1.4	▲ 3.0	-	-	10.0	9.7
08		▲ 4.6	▲ 2.2	1.1	▲ 7.6	-	▲ 0.4	▲ 4.0	-	-	▲ 15.0	▲ 4.9
09		▲ 3.2	▲ 1.4	▲ 23.5	▲ 14.5	-	1.4	7.7	-	-	▲ 17.9	▲ 25.0
10		1.4	0.1	2.3	2.0	-	1.4	▲ 6.5	-	-	14.8	15.5
11		▲ 1.3	0.7	3.7	3.8	-	1.2	▲ 2.6	-	-	▲ 3.9	11.2
12		0.1	0.8	5.1	1.0	-	0.8	0.8	-	-	▲ 0.9	4.5
13		1.8	2.7	12.5	4.9	-	1.3	12.4	-	-	13.3	18.8
14		1.4	▲ 1.1	▲ 8.4	0.8	-	2.8	5.2	-	-	10.5	4.0
前年同期比		14/4～6	1.8	▲ 0.3	2.8	3.6	-	2.1	8.3	-	-	6.6
	7～9	0.6	▲ 0.7	▲ 9.0	2.6	-	2.8	5.9	-	-	9.6	8.7
	10～12	1.4	▲ 0.5	▲ 13.0	1.6	-	3.1	5.0	-	-	16.2	6.9
	15/1～3	1.9	▲ 2.8	▲ 12.8	▲ 3.5	-	3.1	2.9	-	-	9.6	▲ 6.8
	季調済前期比	14/4～6	0.0	▲ 3.5	▲ 8.0	▲ 4.7	-	1.3	2.2	-	-	▲ 0.1
7～9		▲ 0.6	0.4	▲ 6.7	0.2	-	0.7	2.4	-	-	3.3	3.8
10～12		0.7	0.4	▲ 0.6	0.4	-	0.4	0.1	-	-	6.0	2.6
15/1～3		1.9	▲ 0.1	2.0	0.5	-	0.6	▲ 1.1	-	-	0.3	▲ 6.4
季調済寄与度		14/4～6	▲ 0.0	▲ 2.2	▲ 0.3	▲ 0.7	1.4	0.3	0.1	▲ 0.0	1.4	▲ 0.0
	7～9	▲ 0.6	0.2	▲ 0.2	0.0	▲ 0.8	0.2	0.1	0.0	▲ 0.2	0.6	▲ 0.8
	10～12	0.7	0.3	▲ 0.0	0.1	▲ 0.2	0.1	0.0	▲ 0.0	0.5	1.1	▲ 0.6
	15/1～3	1.9	▲ 0.1	0.1	0.1	0.3	0.1	▲ 0.1	0.0	1.4	0.0	1.4
	資 料	内 閣 府										

景気・生産活動

*は季節調整値。

	景気動向指数			業況判断DI・大企業		鉱工業・第3次産業活動指数						
	D.I.		C.I.	製造業	非製造業	生産	出荷	在庫	在庫率	稼働率	生産能力	第3次産業活動
	(一致)	(先行)	(一致)									
	%		2010年=100	「良い」-「悪い」、%ポイント		2010年=100						2005年=100
年度												
10	63.6	61.8	100.8	5	0	99.4	99.2	92.1	100.4	99.1	99.9	97.8
11	65.9	50.8	103.9	▲4	1	98.7	97.7	103.2	109.0	97.9	98.9	98.5
12	41.3	53.8	104.2	▲6	7	95.8	95.9	100.1	114.4	95.4	97.9	99.2
13	82.2	68.6	110.2	12	18	98.9	98.7	98.9	106.3	100.0	96.1	100.5
14	46.1	41.5	110.8	12	17	98.5	97.6	105.0	112.0	100.6	95.5	98.8
前年度比												
10	-	-	-	-	-	8.8	8.4	▲1.9	▲12.2	9.9	▲0.3	1.1
11	-	-	-	-	-	▲0.7	▲1.5	12.1	8.6	▲1.2	▲1.0	0.7
12	-	-	-	-	-	▲2.9	▲1.8	▲3.0	5.0	▲2.6	▲1.0	0.7
13	-	-	-	-	-	3.2	2.9	▲1.2	▲7.1	4.8	▲1.8	1.3
14	-	-	-	-	-	▲0.4	▲1.1	6.2	5.4	0.6	▲0.6	▲1.7
四半期												
14/7~9	47.0	48.5	110.3	13	13	97.4	96.6	111.3	113.2	99.1	95.1	98.3
10~12	63.6	36.4	110.8	12	16	98.2	97.5	112.3	113.8	100.7	95.3	99.3
15/1~3	60.0	60.0	111.1	12	19	99.7	99.2	113.4	112.3	101.7	95.5	100.0
季調済前期比												
14/7~9	-	-	-	-	-	▲1.4	▲0.5	1.1	4.1	▲2.1	-	0.7
10~12	-	-	-	-	-	0.8	0.9	0.9	0.5	1.6	-	1.0
15/1~3	-	-	-	-	-	1.5	1.7	1.0	▲1.3	1.0	-	0.7
月次												
15/1	80.0	60.0	113.3	-	-	102.1	102.4	111.8	109	104.3	95.6	100.1
2	70.0	60.0	110.7	-	-	98.9	97.9	113	113.4	101	95.6	100.5
3	30.0	60.0	109.2	-	-	98.1	97.3	113.4	114.4	99.8	95.5	99.5
前年同月比												
15/1	-	-	-	-	-	▲2.6	▲2.1	5.6	9.1	▲3.3	▲0.4	▲1.2
2	-	-	-	-	-	▲2.0	▲2.9	7.0	8.8	▲2.7	▲0.4	▲0.4
3	-	-	-	-	-	▲1.7	▲2.3	6.2	8.6	▲2.7	▲0.6	▲2.7
季調済前月比												
15/1	-	-	-	-	-	4.1	5.5	▲0.4	▲3.3	3.1	-	0.6
2	-	-	-	-	-	▲3.1	▲4.4	1.1	4.0	▲3.2	-	0.4
3	-	-	-	-	-	▲0.8	▲0.6	0.4	0.9	▲1.2	-	▲1.0
資料	内閣府			日本銀行		経済産業省						

設備投資・公共投資・住宅投資

*は季節調整値。

	設備投資							公共投資	新 設 住 宅 着 工(年率)				
	設備投資額			資本財	機械	建築物着	公共工事	戸数計	持家	貸家	分譲	床面積	
	全産業	製造業	非製造業	出荷	受注額	工床面積	請負金額						
	億円			2010年=100	億円	千㎡	億円	千戸				千㎡	
年度													
10	354,477	124,684	229,792	102.4	84,480	37,405	112,827	819	309	292	212	73,877	
11	346,331	125,859	220,472	109.3	89,742	40,502	112,249	841	305	290	239	75,750	
12	340,795	122,530	218,265	102.7	87,026	44,560	123,820	893	317	321	250	79,415	
13	354,574	120,068	234,506	108.3	97,030	47,677	145,711	987	353	370	259	87,313	
14	-	-	-	113.0	97,805	45,014	145,222	881	278	358	236	74,007	
前年度比													
10	3.0	9.8	▲ 0.4	22.2	9.1	7.3	▲ 8.8	5.6	7.5	▲ 6.3	29.6	9.0	
11	▲ 2.3	0.9	▲ 4.1	6.7	6.2	8.3	▲ 0.5	2.7	▲ 1.2	▲ 0.7	12.7	2.5	
12	▲ 1.6	▲ 2.6	▲ 1.0	▲ 6.0	▲ 3.0	10.0	10.3	6.2	3.8	10.7	4.4	4.8	
13	4.0	▲ 2.0	7.4	5.5	11.5	7.0	17.7	10.6	11.5	15.3	3.8	9.9	
14	-	-	-	4.3	0.8	▲ 5.6	▲ 0.3	▲10.8	▲21.1	▲ 3.1	▲ 8.9	▲15.2	
四半期													
14/7～9	91,746	32,227	59,519	111.6	24,038	11,357	41,532	861	270	343	242	72,708	
10～12	92,279	32,822	59,457	114.6	24,195	11,443	30,542	880	270	358	241	72,900	
15/1～3	-	-	-	116.0	25,713	10,511	26,584	896	290	365	231	75,084	
季調済前期比													
14/7～9	3.0	10.1	▲ 0.5	1.0	3.8	-	-	▲ 2.9	▲ 5.4	▲ 7.2	4.6	▲ 3.8	
10～12	0.6	1.8	▲ 0.1	2.7	0.7	-	-	2.3	0.1	4.3	▲ 0.3	0.3	
15/1～3	-	-	-	1.2	6.3	-	-	1.8	7.1	2.0	▲ 4.2	3.0	
月次													
15/1	-	-	-	126.1	8,570	3,474	6,708	864	280	339	234	72,756	
2	-	-	-	111.0	8,448	4,062	7,122	905	293	359	236	75,552	
3	-	-	-	111.0	8,694	2,975	12,755	920	296	397	222	76,944	
前年同月比													
15/1	-	-	-	3.0	1.9	▲10.2	▲13.7	▲13.0	▲18.7	▲10.3	▲11.2	▲17.3	
2	-	-	-	▲ 3.2	5.9	13.5	2.3	▲ 3.1	▲ 9.1	▲ 7.5	11.2	▲ 6.3	
3	-	-	-	▲ 2.3	2.6	▲20.6	▲12.4	0.7	▲ 1.4	4.6	▲ 4.9	▲ 2.1	
季調済前月比													
15/1	-	-	-	10.7	2.5	-	-	▲ 2.1	2.1	▲ 6.6	0.7	▲ 0.8	
2	-	-	-	▲12.0	▲ 1.4	-	-	4.7	4.6	5.8	0.7	3.8	
3	-	-	-	0.0	2.9	-	-	1.7	0.9	10.6	▲ 6.1	1.8	
資 料	財 務 省			経済産業省	内閣府	国土交通省	北東西三保証 事業会社	国 土 交 通 省					

経済・産業指標

個人消費

*は季節調整値。

	現金給与 総額	家計調査		家計消費 状況調査 支出総額	商 業 販 売 額				新車(乗用) 新規登録・ 届出台数	主要旅行 業者旅行 総取扱額	外食産業 全店 売上高
		実質消費 水準指数			小売業 指 数	百貨店	スーパー	コンビニ エンスストア			
前年比 %	2010年=100	2010年=100	2010年=100	前年比 % (既存店)			前年比 %	10億円	前年比%		
年度											
10	-	99.5	99.2	99.3	-	-	-	-	6,077.0	-	
11	-	98.2	96.9	100.2	-	-	-	-	6,035.8	-	
12	-	100.1	98.4	100.5	-	-	-	-	6,256.9	-	
13	-	101.1	100.2	103.4	-	-	-	-	6,485.5	-	
14	-	96.3	95.0	102.2	-	-	-	-	-	-	
前年度比											
10	0.5	▲ 0.4	▲ 2.0	1.1	▲ 3.1	▲ 1.4	1.5	▲ 7.1	5.5	▲ 0.3	
11	▲ 0.3	▲ 1.3	▲ 2.3	0.8	▲ 0.0	▲ 1.3	4.6	3.3	▲ 0.7	0.7	
12	▲ 1.0	1.9	1.5	0.3	▲ 0.1	▲ 2.1	▲ 1.3	10.7	3.7	0.4	
13	▲ 0.2	1.0	1.8	2.9	4.2	0.1	▲ 0.4	9.0	3.7	1.1	
14	0.5	▲ 4.7	▲ 5.2	▲ 1.2	▲ 2.3	▲ 1.4	0.6	▲ 7.9	-	▲ 1.2	
四半期		*	*	*							
14/7～9	1.1	95.6	95.6	103.3	1.0	0.2	0.4	▲ 4.7	1,854.2	▲ 2.2	
10～12	0.4	96.8	95.9	104.3	0.8	0.2	0.9	▲ 5.8	1,678.6	▲ 0.7	
15/1～3	0.2	97.3	93.1	102.1	▲ 4.9	▲ 3.2	0.6	▲ 15.5	-	▲ 2.9	
季調済前期比											
14/7～9	-	0.3	0.1	3.8	-	-	-	-	-	-	
10～12	-	1.3	0.2	1.0	-	-	-	-	-	-	
15/1～3	-	0.5	▲ 2.9	▲ 2.1	-	-	-	-	-	-	
月次		*	*	*							
15/1	-	96.4	95.9	102.3	-	-	-	-	412.1	-	
2	-	96.6	93.8	103.0	-	-	-	-	456.9	-	
3	-	98.8	89.6	101.1	-	-	-	-	-	-	
前年同月比											
15/1	0.6	▲ 4.8	▲ 6.5	▲ 2.0	▲ 0.4	0.2	1.6	▲ 20.7	0.1	▲ 5.0	
2	0.1	▲ 2.9	▲ 7.5	▲ 1.7	3.5	0.2	0.8	▲ 15.8	2.1	0.9	
3	0.0	▲ 10.1	▲ 18.8	▲ 9.7	▲ 17.7	▲ 10.1	▲ 0.6	▲ 11.9	-	▲ 4.6	
季調済前月比											
15/1	-	▲ 0.2	0.0	▲ 1.9	-	-	-	-	-	-	
2	-	0.2	▲ 2.1	0.7	-	-	-	-	-	-	
3	-	2.3	▲ 4.6	▲ 1.8	-	-	-	-	-	-	
資 料	厚生 労働省	総務省		経済産業省				日本自動車販売協会 軽自動車販売協会	観光庁	日本フード サービス協会	

雇用・物価・企業倒産

*は季節調整値。

	雇 用					物 価				企業倒産
	就業者数	雇用者数	完全失業率	有効求人 倍率	所定外労働時 間指数(製造業)	企業物価 (国内需要財)	企業向け サービス価格	消費者物価(生鮮を除く)		倒産件数
								全 国	東 京	
								2010年=100	2010年=100	
年度	万人		%	倍	2010年=100	2010年=100	2010年=100	2010年=100		件
10	6,301	5,508	4.9	0.56	101.4	100.4	99.8	99.8	99.8	13,065
11	6,280	5,501	4.5	0.68	103.1	103.0	99.2	99.8	99.5	12,707
12	6,275	5,511	4.3	0.82	102.3	102.5	98.9	99.6	98.9	11,719
13	6,322	5,564	3.9	0.97	109.8	107.1	99.1	100.4	99.4	10,536
14	6,360	5,608	3.5	1.12	112.9	107.2	102.5	103.2	101.8	9,543
前年度比										
10	0.0	0.4	-	-	22.7	1.4	▲ 1.3	▲ 0.8	▲ 0.9	▲ 11.3
11	▲ 0.3	▲ 0.1	-	-	1.7	2.6	▲ 0.6	0.0	▲ 0.3	▲ 2.7
12	▲ 0.1	0.2	-	-	▲ 0.8	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.6	▲ 7.7
13	0.7	1.0	-	-	7.3	4.5	0.2	0.8	0.4	▲ 10.1
14	0.6	0.8	-	-	2.8	0.1	3.4	2.8	2.5	▲ 9.4
四半期	*	*	*	*	*					
14/7~9	6,358	5,608	3.6	1.10	110.8	108.5	102.5	103.5	102.0	2,436
10~12	6,360	5,613	3.5	1.12	113.2	108.0	102.7	103.4	102.0	2,222
15/1~3	6,372	5,625	3.5	1.15	115.1	104.1	102.6	102.7	101.4	2,272
季調済前期比										
14/7~9	0.2	0.4	-	-	▲ 1.7	-	-	0.3	0.1	-
10~12	0.0	0.1	-	-	2.2	-	-	▲ 0.1	▲ 0.1	-
15/1~3	0.2	0.2	-	-	1.7	-	-	▲ 0.3	0.1	-
月次	*	*	*	*	*					
15/2	6,376	5,621	3.5	1.15	113.2	103.4	102.5	102.5	101.3	692
3	6,366	5,624	3.4	1.15	114.6	104.0	103.0	103.0	101.8	859
4	-	-	-	-	-	103.7	-	-	102.1	748
前年同月比										
15/2	0.6	0.9	-	-	0.0	▲ 4.3	3.3	2.0	2.2	▲ 11.5
3	0.3	0.7	-	-	▲ 1.8	▲ 3.7	3.2	2.2	2.2	5.5
4	-	-	-	-	-	▲ 4.0	-	-	0.4	▲ 18.2
季調済前月比										
15/2	0.0	▲ 0.2	-	-	▲ 3.7	-	-	▲ 0.1	0.1	-
3	▲ 0.2	0.1	-	-	1.2	-	-	0.2	0.1	-
4	-	-	-	-	-	-	-	-	0.0	-
資 料	総務省		厚生労働省			日本銀行		総務省		東京商工 リサーチ

輸出入

*は季節調整値。

	数量指数		通関収支			相手先別						
	輸出数量	輸入数量	通関輸出	通関輸入	収支尻	対米国		対EU		対アジア		
						輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	
	2010年=100		10億円			10億円						
年度	10	100.7	101.3	67,789	62,457	5,332	10,403	5,885	7,714	5,882	38,173	28,348
	11	95.3	103.5	65,288	69,711	▲ 4,422	10,322	6,021	7,438	6,520	36,121	30,914
	12	89.8	104.6	63,940	72,098	▲ 8,158	11,397	6,112	6,391	6,815	34,911	31,893
	13	90.3	107.0	70,856	84,613	▲ 13,756	13,207	7,141	7,238	7,958	38,406	37,539
	14	91.5	104.7	74,670	83,810	▲ 9,140	14,212	7,686	7,701	8,084	40,329	38,608
前年度比	10	14.8	11.7	14.9	16.0	—	11.3	5.3	9.5	5.0	17.1	18.2
	11	▲ 5.3	2.2	▲ 3.7	11.6	—	▲ 0.8	2.3	▲ 3.6	10.8	▲ 5.4	9.1
	12	▲ 5.8	1.0	▲ 2.1	3.4	—	10.4	1.5	▲ 14.1	4.5	▲ 3.3	3.2
	13	0.6	2.3	10.8	17.4	—	15.9	16.8	13.3	16.8	10.0	17.7
	14	1.3	▲ 2.1	5.4	▲ 0.9	—	7.6	7.6	6.4	1.6	5.0	2.8
四半期		*	*	*	*	*						
	14/7~9	90.5	105.4	18,333	21,331	▲ 2,998	3,310	1,901	1,893	2,027	9,969	9,373
	10~12	92.1	104.7	19,339	21,583	▲ 2,244	3,875	1,960	1,991	2,071	10,750	10,334
	15/1~3	93.6	104.0	19,436	20,297	▲ 861	3,786	2,007	1,982	2,012	10,058	9,860
季調済前期比												
	14/7~9	0.4	1.1	3.9	3.9	—	2.1	4.5	3.2	2.7	4.4	3.7
	10~12	1.7	▲ 0.7	5.5	1.2	—	17.1	3.1	5.2	2.2	7.8	10.3
	15/1~3	1.6	▲ 0.6	0.5	▲ 6.0	—	▲ 2.3	2.4	▲ 0.4	▲ 2.9	▲ 6.4	▲ 4.6
月次		*	*	*	*	*						
	15/2	91.0	107.8	6,243	6,812	▲ 569	1,216	584	621	624	3,069	3,222
	3	93.2	98.7	6,479	6,474	5	1,378	775	705	709	3,677	3,075
	4	92.2	104.2	6,381	6,590	▲ 209	1,363	714	639	675	3,459	3,174
前年同月比												
	15/2	▲ 2.1	4.5	2.5	▲ 3.6	—	14.3	0.6	1.9	▲ 3.7	▲ 1.0	17.0
	3	3.2	▲ 10.3	8.5	▲ 14.5	—	21.3	23.9	9.1	▲ 5.2	6.7	▲ 10.7
	4	1.8	0.1	8.0	▲ 4.2	—	21.4	23.9	0.8	1.2	6.0	2.0
季調済前月比												
	15/2	▲ 5.7	2.0	▲ 7.0	▲ 2.8	—	—	—	—	—	—	—
	3	2.4	▲ 8.5	3.8	▲ 5.0	—	—	—	—	—	—	—
	4	▲ 1.1	5.6	▲ 1.5	1.8	—	—	—	—	—	—	—
資 料	財 務 省											

*は季節調整値。

	相手先別						国 際 収 支 統 計				
	(アジアの内数)						経 常 収 支(年率)				金融 収支 (年率)
	対アジアNIEs		対ASEAN		対中国		貿易 収支	サービス 収支	第一次 所得収支		
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入					
	10億円										
年度							10億円				
10	15,877	5,487	9,892	9,112	13,399	13,846	18,269	8,033	▲ 2,516	13,926	20,841
11	14,549	5,932	9,967	10,224	12,480	14,785	8,185	▲ 2,210	▲ 2,821	14,309	8,708
12	13,880	6,111	10,391	10,431	11,344	15,349	4,249	▲ 5,247	▲ 4,028	14,482	1,472
13	15,484	6,900	10,846	11,945	13,005	18,582	1,472	▲ 11,019	▲ 3,445	17,382	▲ 1,755
14	16,336	7,099	11,497	12,259	13,420	19,182	7,810	▲ 6570.7	▲ 2810.2	19,137	13,749
前年度比											
10	12.5	15.8	17.6	19.8	18.5	17.4	9.0	-	-	7.2	-
11	▲ 8.4	8.1	0.8	12.2	▲ 6.9	6.8	▲ 55.2	-	-	2.7	-
12	▲ 4.6	3.0	4.3	2.0	▲ 9.1	3.8	▲ 48.1	-	-	1.2	-
13	11.6	12.9	4.4	14.5	14.6	21.1	▲ 65.4	-	-	20.0	-
14	5.5	2.9	6.0	2.6	3.2	3.2	430.7	-	-	10.1	-
四半期							*	*	*	*	
14/7～9	3,996	1,753	2,783	2,979	3,402	4,635	2,006	▲ 10,636	▲ 3,441	18,401	11,230
10～12	4,352	1,853	3,009	3,163	3,647	5,282	10,659	▲ 7,383	▲ 1,950	21,808	8,987
15/1～3	4,170	1,811	3,021	3,242	3,132	4,815	14,931	296.0	▲ 2935.6	19,607	27,319
季調済前期比											
14/7～9	4.6	4.2	3.6	3.6	5.0	4.2	▲ 37.3	-	-	12.1	-
10～12	8.9	5.7	8.1	6.2	7.2	13.9	431.5	-	-	18.5	-
15/1～3	▲ 4.2	▲ 2.2	0.4	2.5	▲ 14.1	▲ 8.8	40.1	-	-	▲ 10.1	-
月次							*	*	*	*	
15/2	1,282	565	979	999	889	1,660	7,273	▲ 6,319	▲ 2,879	19,524	28,082
3	1,470	610	1,074	1,090	1,201	1,376	24,796	6,805	▲ 1,861	21,575	58,175
4	1,421	618	998	968	1,121	1,597	-	-	-	-	-
前年同月比											
15/2	1.7	6.2	14.8	▲ 2.0	▲ 17.3	39.6	-	-	-	27.5	-
3	4.8	▲ 1.6	11.6	▲ 3.0	3.9	▲ 19.6	-	-	-	30.5	-
4	7.7	9.4	7.5	▲ 0.8	2.4	2.5	-	-	-	-	-
季調済前月比											
15/2	-	-	-	-	-	-	▲ 42.8	-	-	10.2	-
3	-	-	-	-	-	-	240.9	-	-	10.5	-
4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資 料	財 務 省						日 本 銀 行				

経済・産業指標

量の金融指標

	マネーストック						貸 出 統 計					
	マネタリー ベース	M1	M2	M3	広義 流動性	全国銀行 貸出残高 (平残)		国内銀行貸出先別貸出金(末残)				
						都銀等		法人	地方公共 団体	個人		
億 円												
年度												
10	1,006,798	4,968,462	7,800,301	10,801,292	14,392,721	3,944,069	2,001,620	4,175,070	2,725,710	225,461	1,158,407	
11	1,156,347	5,218,244	8,024,438	11,057,878	14,522,204	3,941,600	1,965,572	4,198,034	2,714,860	234,862	1,179,169	
12	1,257,221	5,396,086	8,223,670	11,292,640	14,670,667	3,986,186	1,962,101	4,292,328	2,754,600	249,331	1,215,122	
13	1,810,160	5,677,671	8,541,730	11,643,713	15,219,036	4,077,653	1,995,652	4,400,845	2,806,294	260,200	1,254,527	
14	2,521,848	5,936,614	8,823,978	11,960,182	15,713,723	4,179,505	2,022,632	4,551,295	2,890,485	272,963	1,289,045	
前年度比												
10	6.4	2.6	2.7	2.0	1.5	▲ 2.0	▲ 4.2	▲ 0.7	▲ 2.2	8.2	1.2	
11	14.9	5.0	2.9	2.4	0.9	▲ 0.1	▲ 1.8	0.6	▲ 0.4	4.2	1.8	
12	8.7	3.4	2.5	2.1	1.0	1.1	▲ 0.2	2.2	1.5	6.2	3.0	
13	44.0	5.2	3.9	3.1	3.7	2.3	1.7	2.5	1.9	4.4	3.2	
14	39.3	4.6	3.3	2.7	3.2	2.5	1.4	3.4	3.0	4.9	2.8	
月次												
14/8	2,423,138	5,852,154	8,752,789	11,888,891	15,621,633	4,146,487	2,004,355	4,383,265	2,776,829	265,195	1,258,960	
9	2,458,169	5,863,228	8,771,158	11,905,056	15,667,791	4,161,407	2,009,758	4,437,403	2,824,487	262,325	1,265,942	
10	2,557,542	5,893,581	8,792,582	11,931,967	15,699,171	4,176,049	2,017,835	4,408,550	2,789,113	264,895	1,268,392	
11	2,593,603	5,939,336	8,857,371	11,996,829	15,770,764	4,186,347	2,025,483	4,445,761	2,822,505	261,745	1,272,330	
12	2,674,016	6,042,419	8,938,682	12,092,641	15,886,649	4,226,564	2,044,650	4,500,348	2,873,247	263,359	1,272,999	
15/1	2,753,859	6,048,874	8,954,379	12,112,550	15,906,432	4,236,489	2,047,329	4,475,502	2,847,050	265,405	1,272,419	
2	2,752,617	6,021,448	8,913,002	12,069,578	15,869,036	4,227,954	2,038,059	4,490,936	2,854,984	268,323	1,275,513	
3	2,821,182	6,087,932	8,947,882	12,097,057	15,906,933	4,248,730	2,045,449	4,551,295	2,890,485	272,963	1,289,045	
4	3,003,275	6,177,480	9,041,981	12,192,043	16,012,460	4,252,921	2,049,070	-	-	-	-	
前年同月比												
14/8	40.5	4.2	3.0	2.5	3.1	2.3	1.0	2.7	2.1	5.5	2.9	
9	35.3	4.2	3.1	2.5	3.3	2.4	1.2	2.8	2.2	4.9	2.9	
10	36.9	4.3	3.2	2.6	3.3	2.4	1.3	3.0	2.5	4.7	2.9	
11	36.7	4.8	3.6	2.9	3.4	2.8	2.0	3.2	2.9	4.6	2.9	
12	38.2	4.7	3.6	2.9	3.5	2.8	1.7	3.2	3.0	4.3	2.8	
15/1	37.4	4.5	3.4	2.8	3.3	2.6	1.4	3.2	2.9	4.3	2.8	
2	36.7	4.9	3.5	2.9	3.4	2.6	1.3	3.5	3.2	4.6	2.9	
3	35.2	5.0	3.6	3.0	3.3	2.7	1.5	3.4	3.0	4.9	2.8	
4	35.2	4.9	3.6	3.0	3.1	2.7	1.6	-	-	-	-	
資 料	日 本 銀 行											

金利・為替・株価

	金 利						為 替			株 価		
	公定歩合	無担保 コール 翌日物	TIBOR 3ヵ月	ユーロ/円	5年物国 債金利	10年物国 債金利	F _円 /円	F _円 /ユーロ	F _円 /ポンド	東証株価 指数	日経平均 株価(東 証225種)	
				金利先物 3ヵ月								
	%						円	ドル		1968.1.4=100	円	
年度	04	0.100	0.001	0.084	0.210	0.541	1.333	106.97	1.319	1.904	1,182.18	11,668.95
	05	0.100	0.001	0.128	0.730	1.303	1.754	117.47	1.203	1.744	1,728.16	17,059.66
	06	0.352	0.218	0.664	0.770	1.189	1.655	118.05	1.325	1.947	1,713.61	17,287.65
	07	0.750	0.504	0.839	0.670	0.743	1.285	99.37	1.552	2.002	1,212.96	12,525.54
	08	0.588	0.367	0.651	0.585	0.782	1.342	98.31	1.305	1.417	773.66	8,109.53
	09	0.300	0.102	0.438	0.385	0.553	1.395	93.27	1.357	1.506	978.81	11,089.94
	10	0.300	0.091	0.340	0.345	0.495	1.255	82.84	1.402	1.616	869.38	9,755.10
	11	0.300	0.077	0.336	0.335	0.323	0.988	82.17	1.321	1.582	854.35	10,083.56
	12	0.300	0.082	0.250	0.205	0.131	0.564	94.04	1.295	1.508	1,034.71	12,397.91
	13	0.300	0.073	0.212	0.190	0.197	0.641	102.98	1.383	1.662	1,202.89	14,827.83
	14	0.300	0.068	0.172	0.165	0.131	0.398	120.21	1.082	1.496	1,543.11	19,206.99
月次	13/10	0.300	0.070	0.221	0.220	0.199	0.603	98.34	1.365	1.610	1,194.26	14,327.94
	11	0.300	0.073	0.221	0.195	0.185	0.611	102.24	1.349	1.610	1,258.66	15,661.87
	12	0.300	0.074	0.221	0.215	0.238	0.736	105.37	1.371	1.638	1,302.29	16,291.31
	14/1	0.300	0.073	0.220	0.200	0.198	0.627	102.49	1.362	1.647	1,220.64	14,914.53
	2	0.300	0.077	0.212	0.190	0.182	0.594	101.66	1.367	1.656	1,211.66	14,841.07
	3	0.300	0.072	0.212	0.190	0.197	0.641	102.98	1.383	1.662	1,202.89	14,827.83
	4	0.300	0.065	0.212	0.200	0.196	0.623	102.51	1.381	1.675	1,162.44	14,304.11
	5	0.300	0.068	0.210	0.200	0.179	0.589	101.64	1.374	1.684	1,201.41	14,632.38
	6	0.300	0.067	0.210	0.185	0.163	0.564	101.39	1.360	1.691	1,262.56	15,162.10
	7	0.300	0.066	0.210	0.195	0.155	0.542	102.87	1.353	1.707	1,289.42	15,620.77
	8	0.300	0.069	0.210	0.195	0.162	0.508	103.83	1.332	1.670	1,277.97	15,424.59
	9	0.300	0.066	0.210	0.185	0.167	0.522	109.42	1.289	1.629	1,326.29	16,173.52
	10	0.300	0.059	0.191	0.155	0.130	0.466	111.23	1.268	1.607	1,333.64	16,413.76
	11	0.300	0.065	0.182	0.155	0.105	0.431	118.22	1.247	1.577	1,410.34	17,459.85
	12	0.300	0.068	0.181	0.145	0.026	0.325	119.80	1.233	1.564	1,407.51	17,450.77
	15/1	0.300	0.074	0.173	0.135	0.046	0.288	117.90	1.162	1.514	1,415.07	17,674.39
	2	0.300	0.076	0.172	0.130	0.071	0.349	119.29	1.135	1.533	1,523.85	18,797.94
	3	0.300	0.070	0.172	0.165	0.131	0.398	120.21	1.082	1.496	1,543.11	19,206.99
	4	0.300	0.061	0.172	0.145	0.079	0.336	118.91	1.082	1.497	1,592.79	19,520.01
資 料	日 本 銀 行		全国銀行 協会	東京金融 取引所	財 務 省		日本銀行	F R B		東京証券 取引所	日本経済 新聞社	

主要国実質GDP

		米 国									欧 州			
		国内 総生産	個人 消費支出	民間 設備投資	民間 住宅投資	民間 在庫投資	政府支出	純輸出	輸出	輸入 (控除)	EU28 (2010年 価格)	イギリス (2010年 価格)	ドイツ (2010年 価格)	フランス (2010年 価格)
		10億ドル(2005年価格)									10億ユーロ	10億ポンド	10億ユーロ	
暦年	08	14,830.4	10,007.2	1,934.5	497.7	▲ 33.7	2994.8	▲ 557.8	1740.8	2298.6	13,103.6	1,598.0	2,622.8	2,019.4
	09	14,418.8	9,847.0	1,633.5	392.3	▲ 147.6	3089.1	▲ 395.4	1587.7	1983.2	12,527.7	1,529.1	2,475.0	1,960.0
	10	14,783.8	10,036.3	1,673.8	382.4	58.2	3091.4	▲ 458.8	1776.6	2235.4	12,789.9	1,558.4	2,576.2	1,998.5
	11	15,020.6	10,263.5	1,802.3	384.5	37.6	2997.4	▲ 459.4	1898.3	2357.7	13,011.7	1,584.0	2,668.7	2,040.0
	12	15,369.2	10,449.7	1,931.8	436.5	57.1	2954.0	▲ 452.5	1960.1	2412.6	12,947.9	1,594.4	2,678.8	2,046.9
	13	15,710.3	10,699.7	1,990.6	488.4	63.6	2894.5	▲ 420.5	2019.8	2440.3	12,953.7	1,621.0	2,681.6	2,052.7
	14	16,085.6	10,969.0	2,116.4	496.2	70.6	2889.7	▲ 452.6	2084.7	2537.3	13,122.0	1,666.7	2,724.6	2,060.4
前年比	08	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.7	▲ 24.0	-	2.8	-	5.7	▲ 2.6	0.5	▲ 0.3	1.1	0.2
	09	▲ 2.8	▲ 1.6	▲ 15.6	▲ 21.2	-	3.1	-	▲ 8.8	▲ 13.7	▲ 4.4	▲ 4.3	▲ 5.6	▲ 2.9
	10	2.5	1.9	2.5	▲ 2.5	-	0.1	-	11.9	12.7	2.1	1.9	4.1	2.0
	11	1.6	2.3	7.7	0.5	-	▲ 3.0	-	6.9	5.5	1.7	1.6	3.6	2.1
	12	2.3	1.8	7.2	13.5	-	▲ 1.4	-	3.3	2.3	▲ 0.5	0.7	0.4	0.3
	13	2.2	2.4	3.0	11.9	-	▲ 2.0	-	3.0	1.1	0.0	1.7	0.1	0.3
	14	2.4	2.5	6.3	1.6	-	▲ 0.2	-	3.2	4.0	1.3	2.8	1.6	0.4
前年同期比	14/4~6	2.6	2.4	6.8	1.2	-	▲ 0.7	-	3.9	3.8	1.2	3.1	1.0	▲ 0.1
	7~9	2.7	2.7	7.6	▲ 0.7	-	0.3	-	3.8	3.4	1.3	3.5	1.2	0.1
	10~12	2.4	2.9	6.2	2.5	-	0.8	-	2.4	5.6	1.2	3.0	1.6	0.1
	15/1~3	3.0	3.0	4.9	4.2	-	0.8	-	3.0	5.5	-	2.4	1.1	0.8
季調済前期比	14/4~6	1.1	0.6	2.3	2.1	-	0.4	-	2.7	2.7	0.2	0.8	▲ 0.1	▲ 0.1
	7~9	1.2	0.8	2.2	0.8	-	1.1	-	1.1	▲ 0.2	0.3	0.6	0.1	0.2
	10~12	0.5	1.1	1.2	0.9	-	▲ 0.5	-	1.1	2.5	0.4	0.6	0.7	0.0
	15/1~3	0.1	0.5	▲ 0.9	0.3	-	▲ 0.2	-	▲ 1.8	0.5	0.4	0.3	0.3	0.6
季調済年率	14/4~6	4.6	2.5	9.7	8.8	-	1.7	-	11.1	11.3	0.8	3.4	▲ 0.3	▲ 0.3
	7~9	5.0	3.2	8.9	3.2	-	4.4	-	4.5	▲ 0.9	1.3	2.5	0.3	0.8
	10~12	2.2	4.4	4.7	3.8	-	▲ 1.9	-	4.5	10.4	1.6	2.5	2.8	0.1
	15/1~3	0.2	1.9	▲ 3.4	1.3	-	▲ 0.8	-	▲ 7.2	1.8	1.7	1.2	1.1	2.2
資 料		米 国 商 務 省									欧州 統計局	英国 統計局	独連邦 統計局	仏国立統計 経済研究所

		アジア				BRICs			
		日 本 (2005年 価格)	韓 国 (2010年 価格)	台 湾 (2011年 価格)	シンガポール (2010年 価格)	中 国	ブラジル (2000年 価格)	ロシア (2000年 価格)	インド (2011年度 価格)
		兆円	兆ウォン	兆台湾元	10億 シンガポールドル		10億レアル	10億 ルーブル	10億ルピー
暦年	08	518.2	1179.8	12.7	281.4	-	3,108	41,277	-
	09	489.6	1188.1	12.5	279.7	-	3,328	38,807	-
	10	512.7	1265.3	13.8	322.4	-	3,887	46,309	-
	11	510.3	1311.9	14.3	342.4	-	4,375	55,967	88,320
	12	519.2	1342.0	14.6	354.1	-	4,713	62,177	92,808
	13	527.5	1380.8	14.9	369.8	-	5,158	66,190	99,211
	14	527.0	1426.5	15.5	380.6	-	5,521	71,406	-
前年比	08	▲ 1.0	2.8	0.7	1.8	9.6	5.0	5.3	-
	09	▲ 5.5	0.7	▲ 1.6	▲ 0.6	9.2	▲ 0.2	▲ 7.8	-
	10	4.7	6.5	10.6	15.2	10.6	7.6	4.5	-
	11	▲ 0.5	3.7	3.8	6.2	9.5	3.9	4.3	-
	12	1.7	2.3	2.1	3.4	7.7	1.8	3.4	5.1
	13	1.6	2.9	2.2	4.4	7.7	2.7	1.3	6.9
	14	▲ 0.1	3.3	3.7	2.9	7.4	0.1	0.6	-
前年同期比	14/4~6	▲ 0.4	3.4	3.9	2.3	7.5	▲ 1.2	0.7	6.5
	7~9	▲ 1.4	3.3	4.3	2.8	7.3	▲ 0.6	0.9	8.2
	10~12	▲ 0.9	2.7	3.4	2.1	7.3	▲ 0.2	0.4	7.5
	15/1~3	▲ 1.4	2.4	3.5	2.1	7.0	-	▲ 1.9	-
季調済前期比	14/4~6	▲ 1.8	0.5	0.9	-	-	▲ 1.4	-	-
	7~9	▲ 0.5	0.8	1.1	-	-	0.2	-	-
	10~12	0.3	0.3	1.2	-	-	0.3	-	-
	15/1~3	0.6	0.8	0.3	-	-	-	-	-
季調済年率	14/4~6	▲ 6.9	-	3.5	▲ 0.5	-	-	-	-
	7~9	▲ 2.1	-	4.4	2.6	-	-	-	-
	10~12	1.1	-	4.8	4.9	-	-	-	-
	15/1~3	2.4	-	1.1	1.1	-	-	-	-
資 料		内閣府	韓国 統計局	台湾 統計局	シンガポール 統計局	中国 統計局	ブラジル 地理統計院	STATE STATISTICAL OFFICE	インド統計 計画履行省

経済・産業指標

米国経済

*は季節調整値。

	景気先行 指数	消費者 信頼感指数	鉱工業 生産指数	製造業 稼働率	耐久財 受注	非国防資 本財受注	民間住宅 着工戸数	小売売上高 (除く自動車)	自動車 販売台数	非農業部門 雇用者数	失業率 (除く軍人)
	2010年=100	1985年=100	2007年=100	%	%	%	千戸(年率)	%	千台	前期差、万人	%
暦年											
10	100.0	54.5	90.6	71.3	-	-	587	-	11,555	▲95.8	9.6
11	105.3	58.1	93.6	74.3	-	-	609	-	12,735	156.7	8.9
12	107.6	67.1	97.1	76.0	-	-	781	-	14,443	226.2	8.1
13	111.1	73.2	99.9	76.7	-	-	925	-	15,532	229.0	7.4
14	117.5	86.9	104.1	77.9	-	-	1,003	-	16,435	264.9	6.2
前年比											
10	-	-	5.7	9.0	23.3	12.6	6.0	4.4	11.1	▲ 0.7	-
11	-	-	3.3	4.2	10.2	11.5	3.7	6.8	10.2	1.2	-
12	-	-	3.8	2.3	6.7	8.1	28.2	4.1	13.4	1.7	-
13	-	-	2.9	0.9	2.0	▲ 1.3	18.5	2.7	7.5	1.7	-
14	-	-	4.1	1.6	6.8	6.5	8.5	3.1	5.8	1.9	-
四半期											
14/7~9	118.7	90.9	104.7	78.3	8.6	3.5	1,029	-	16,725	74.4	6.1
10~12	120.5	92.7	105.9	78.7	▲10.2	▲ 3.8	1,055	-	16,746	85.0	5.7
15/1~3	121.2	101.3	105.7	78.1	▲ 0.8	▲ 2.5	975	-	16,596	76.7	5.6
季調済前期比											
14/7~9	-	-	1.0	0.6	8.6	3.5	4.6	0.5	▲ 0.9	0.5	-
10~12	-	-	1.1	0.5	▲10.2	▲ 3.8	2.5	0.1	1.0	0.6	-
15/1~3	-	-	▲ 0.2	▲ 0.8	▲ 0.8	▲ 2.5	▲ 7.6	▲ 1.5	0.6	0.5	-
月次											
14/11	120.5	91.0	106.3	79.0	-	-	1,007	-	17,094	42.3	5.8
12	121.0	93.1	106.2	78.9	-	-	1,080	-	16,800	32.9	5.6
15/1	121.2	103.8	105.9	78.3	-	-	1,080	-	16,571	20.1	5.7
2	121.0	98.8	105.8	78.0	-	-	900	-	16,163	26.6	5.5
3	121.5	101.4	105.5	78.1	-	-	944	-	17,054	8.5	5.5
4	122.3	95.2	105.2	78.0	-	-	1,135	-	16,461	22.3	5.4
季調済前月比											
14/11	-	-	1.1	1.0	▲ 0.8	▲ 0.5	▲ 6.7	0.2	4.6	0.3	-
12	-	-	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 3.9	▲ 0.5	7.2	▲ 0.9	▲ 1.7	0.2	-
15/1	-	-	▲ 0.3	▲ 0.7	2.9	▲ 0.3	0.0	▲ 1.1	▲ 1.4	0.1	-
2	-	-	▲ 0.1	▲ 0.4	▲ 3.5	▲ 2.0	▲16.7	▲ 0.1	▲ 2.5	0.2	-
3	-	-	▲ 0.3	0.1	4.7	0.1	4.9	0.7	5.5	0.1	-
4	-	-	▲ 0.3	▲ 0.1	-	-	20.2	0.1	▲ 3.5	0.2	-
資 料	コンファレンスボード		F R B		商 務 省				労 働 省		

*は季節調整値。

	生産者 価格指数 (コア)	消費者 物価指数 (コア)	貿 易 統 計			マネー サプライ (M2)	FFレート	長 期 国 債 (10年)	ダウ 工業株 30 種	NASDAQ 株価指数	為替
	%	%	財輸出	財輸入	財収支						
			10億ドル			10億ドル	%	%	ドル	71/1=100	ドル/ユーロ
暦年											
10	-	-	1,278.5	1,913.9	▲ 635.4	8,831.4	0.18	3.21	10,662.80	2,652.87	1.328
11	-	-	1,482.5	2,208.0	▲ 725.4	9,699.5	0.10	2.79	11,966.64	2,605.15	1.392
12	-	-	1,545.7	2,276.3	▲ 730.6	10,499.5	0.14	1.80	12,966.04	3,019.51	1.286
13	-	-	1,579.6	2,268.3	▲ 688.7	11,068.1	0.11	2.35	14,999.67	4,176.59	1.329
14	-	-	1,623.2	2,344.8	▲ 721.6	11,719.7	0.09	2.54	16,773.99	4,736.05	1.329
前年比											
10	1.2	1.0	21.1	22.7	-	3.6	-	-	-	-	-
11	2.4	1.6	16.0	15.4	-	9.8	-	-	-	-	-
12	2.6	2.1	4.3	3.1	-	8.2	-	-	-	-	-
13	1.5	1.7	2.2	▲ 0.4	-	5.4	-	-	-	-	-
14	1.9	1.8	2.8	3.4	-	5.9	-	-	-	-	-
四半期											
14/7~9	-	-	412.6	589.7	▲177.6	11,443.6	0.09	2.50	16,953.85	4,493.39	1.325
10~12	-	-	408.0	589.0	▲181.4	11,572.3	0.10	2.28	17,368.36	4,736.05	1.249
15/1~3	-	-	378.8	564.3	▲185.8	11,792.8	0.11	1.97	17,806.47	4,900.89	1.126
季調済前期比											
14/7~9	0.4	0.3	1.5	▲ 0.3	-	1.5	-	-	-	-	-
10~12	0.3	0.4	▲ 1.1	▲ 0.1	-	1.1	-	-	-	-	-
15/1~3	0.6	0.4	▲ 7.1	▲ 4.2	-	1.9	-	-	-	-	-
月次											
14/11	-	-	135.9	193.8	▲57.9	11,564.7	0.09	2.33	17,648.98	4,791.63	1.247
12	-	-	133.7	197.2	▲63.5	11,630.4	0.12	2.21	17,754.24	4,736.05	1.233
15/1	-	-	127.6	189.1	▲61.5	11,706.5	0.11	1.88	17,542.26	4,635.24	1.162
2	-	-	124.8	179.3	▲54.6	11,826.3	0.11	1.98	17,945.41	4,963.53	1.135
3	-	-	126.0	195.8	▲69.8	11,845.7	0.11	2.04	17,931.75	4,900.89	1.082
4	-	-	-	-	-	11,895.1	0.12	1.94	17,970.51	4,941.42	1.082
季調済前月比											
14/11	0.1	0.1	▲ 1.6	▲ 2.2	-	0.4	-	-	-	-	-
12	0.1	0.0	▲ 1.6	1.7	-	0.6	-	-	-	-	-
15/1	0.3	0.2	▲ 4.5	▲ 4.1	-	0.7	-	-	-	-	-
2	0.1	0.1	▲ 2.2	▲ 5.2	-	1.0	-	-	-	-	-
3	0.5	0.2	1.0	9.2	-	0.2	-	-	-	-	-
4	0.1	0.2	-	-	-	0.4	-	-	-	-	-
資 料	労 働 省		商 務 省			F R B		S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス	NASDAQ	F R B	

欧州経済

*は季節調整値。

	景気信頼感指数			鉱工業生産 (除く建設)	設備稼働率	小売売上高 (除く自動車)	失業率	貿易収支	
	EU28カ国 全体	EU28カ国 消費者	EU28カ国 製造業	EU28カ国	EU28カ国	EU28カ国	EU28カ国	EU28カ国	イギリス (財収支)
	長期平均=100			2010年=100	%	2010年=100	%	10億ドル	10億ポンド
暦年	*	*	*	*	*	*	*	*	*
10	101.9	▲ 13.2	▲ 4.2	100.0	76.3	100.0	9.6	▲ 139.5	▲ 83.6
11	101.2	▲ 15.5	▲ 0.1	103.1	80.7	99.3	9.7	▲ 139.6	▲ 97.4
12	90.6	▲ 21.3	▲ 10.8	100.9	79.3	98.2	10.5	▲ 47.4	▲ 96.5
13	95.8	▲ 16.4	▲ 8.3	100.4	78.2	98.1	10.9	167.2	▲ 109.0
14	105.2	▲ 6.8	▲ 2.5	101.5	80.2	99.9	10.2	145.2	▲ 110.2
前年比									
10	-	-	-	6.8	6.7	0.3	7.4	-	16.5
11	-	-	-	3.2	5.7	▲ 0.7	0.3	-	▲ 0.9
12	-	-	-	▲ 2.1	▲ 1.7	▲ 1.1	8.5	-	12.9
13	-	-	-	▲ 0.5	▲ 1.4	▲ 0.2	3.7	-	3.3
14	-	-	-	1.1	2.5	1.9	▲ 5.9	-	6.2
四半期	*	*	*	*	*	*	*	*	*
14/7~9	104.9	▲ 6.6	▲ 3.1	101.5	80.3	99.9	10.1	24.7	▲ 31.5
10~12	104.2	▲ 7.7	▲ 3.0	102.0	80.4	101.0	10.0	55.6	▲ 29.1
15/1~3	105.4	▲ 4.0	▲ 2.9	102.9	81.0	101.9	9.8	46.8	▲ 29.9
前期比									
14/7~9	-	-	-	▲ 0.0	0.8	0.2	▲ 1.3	-	5.6
10~12	-	-	-	0.6	0.1	1.1	▲ 1.3	-	▲ 7.5
15/1~3	-	-	-	0.9	0.8	0.9	▲ 2.0	-	2.6
月次	*	*	*	*	*	*	*	*	*
14/10	104.3	▲ 7.4	▲ 3.2	101.7	-	100.3	10.1	15.4	▲ 9.9
11	104.1	▲ 8.1	▲ 2.5	101.9	-	101.1	10.0	21.4	▲ 9.3
12	104.2	▲ 7.5	▲ 3.4	102.5	-	101.6	9.9	18.8	▲ 9.9
15/1	104.8	▲ 5.8	▲ 3.1	102.4	-	102.1	9.8	15.1	▲ 9.0
2	105.2	▲ 4.4	▲ 3.0	103.2	-	102.2	9.8	14.6	▲ 10.8
3	106.1	▲ 1.8	▲ 2.7	103.2	-	101.6	9.8	17.1	▲ 10.1
4	106.4	▲ 2.2	▲ 3.0	-	-	-	-	-	-
前月比									
14/10	-	-	-	0.1	-	0.8	0.0	-	-
11	-	-	-	0.2	-	0.8	▲ 1.0	-	-
12	-	-	-	0.6	-	0.6	▲ 1.0	-	-
15/1	-	-	-	▲ 0.3	-	0.7	▲ 1.0	-	-
2	-	-	-	0.9	-	0.0	0.0	-	-
3	-	-	-	0.0	-	▲ 0.6	0.0	-	-
4	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資 料	欧 州 委 員 会			欧 州 統 計 局				OECD	英国統計局

*は季節調整値。

	消費者物価指数		ECB 政策金利	BOE 政策金利	マネーストック (M3)	銀行間レート 3カ月	ドイツ 連邦債 10年
	ユーロ通貨圏 18カ国平均	イギリス					
	2005年=100	2005年=100	%	%	10億ユーロ	%	
暦年					*		
10	110.0	114.5	1.00	0.50	9,292.0	0.8	2.8
11	113.0	119.6	1.00	0.50	9,498.3	1.4	2.6
12	115.8	123.0	0.75	0.50	9,780.9	0.6	1.5
13	117.4	126.1	0.25	0.50	9,830.0	0.2	1.6
14	117.9	128.0	0.05	0.50	10,303.2	0.2	1.2
前年比							
10	1.6	3.3	-	-	▲ 0.7	-	-
11	2.7	4.5	-	-	2.2	-	-
12	2.5	2.8	-	-	3.0	-	-
13	1.4	2.6	-	-	0.5	-	-
14	0.4	1.5	-	-	4.8	-	-
四半期					*		
14/7~9	117.9	128.2	0.05	0.50	10,087.8	0.2	1.1
10~12	118.0	128.3	0.05	0.50	10,303.2	0.1	0.8
15/1~3	117.0	127.4	0.05	0.50	10,483.8	0.0	0.3
前期比							
14/7~9	▲ 0.4	0.0	-	-	1.3	-	-
10~12	0.1	0.1	-	-	2.1	-	-
15/1~3	▲ 0.9	▲ 0.7	-	-	1.8	-	-
月次	前年同月比	前年同月比			前年同月比		
14/4	0.7	1.8	0.25	0.50	0.8	0.3	1.5
5	0.5	1.5	0.25	0.50	1.1	0.3	1.4
6	0.5	1.9	0.15	0.50	1.6	0.2	1.4
7	0.4	1.6	0.15	0.50	1.8	0.2	1.2
8	0.4	1.5	0.15	0.50	2.0	0.2	1.0
9	0.3	1.2	0.05	0.50	2.5	0.1	1.0
10	0.4	1.3	0.05	0.50	2.5	0.1	0.9
11	0.3	1.0	0.05	0.50	3.1	0.1	0.8
12	▲ 0.2	0.5	0.05	0.50	3.6	0.1	0.6
15/1	▲ 0.6	0.3	0.05	0.50	3.7	0.1	0.4
2	▲ 0.3	0.0	0.05	0.50	4.0	0.0	0.3
3	▲ 0.1	▲ 0.0	0.05	0.50	4.6	0.0	0.3
4	0.0	▲ 0.1	0.05	0.50	-	0.0	0.2
資 料	欧州統計局	英国統計局	欧州 中央銀行	イングランド 銀行	欧州中央銀行	フランクフルト 証券取引所	

経済・産業指標

中国経済

		工業生産 付加価値	固定資産 投資	消費財 小売総額	消費者 物価	生産者 物価	輸出	輸入	貿易収支	直接投資受入 (実行ベース)	貸出基準 金利(1年)	マネーサプライ (M2)	上海総合 株価指数
		10億元	10億元	10億元	%	%	億ドル	億ドル	億ドル	億ドル	%	兆元	90/12/19=100
暦年	10	-	24,143	15,455	-	-	15,778	13,962	1,815	1,057	5.81	72.6	2,808
	11	-	30,240	18,091	-	-	18,984	17,435	1,549	1,160	6.56	85.2	2,199
	12	-	36,484	20,717	-	-	20,487	18,184	2,303	1,117	6.00	97.4	2,269
	13	-	43,653	23,438	-	-	22,090	19,500	2,590	1,176	6.00	122.8	2,116
	14	-	50,201	26,239	-	-	23,427	19,603	3,825	1,196	5.60	112.4	3,235
前年比	10	15.7	24.5	18.4	3.3	5.5	31.3	38.8	-	17.4	-	18.9	-
	11	13.9	23.8	17.1	5.4	6.1	20.3	24.9	-	9.7	-	17.3	-
	12	10.0	20.6	14.3	2.6	▲ 1.7	7.9	4.3	-	▲ 3.7	-	14.4	-
	13	9.7	19.6	13.1	2.6	▲ 1.9	7.8	7.2	-	5.3	-	26.1	-
	14	8.3	15.7	12.0	2.0	▲ 1.9	6.1	0.5	-	1.7	-	▲ 8.5	-
四半期	14/7~9	-	-	-	-	-	6,348	5,064	1,284	240	-	120.2	2,261
	10~12	-	-	-	-	-	6,459	4,958	1,501	322	-	122.8	2,779
	15/1~3	-	-	-	-	-	5,140	3,902	1,237	-	-	127.5	3,423
	前年同期比	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	14/7~9	-	13.4	11.9	1.3	▲ 1.3	13.0	1.1	-	▲ 9.8	-	12.9	-
月次	10~12	-	13.3	11.7	1.4	▲ 2.8	8.6	▲ 1.8	-	11.2	-	12.2	-
	15/1~3	-	13.5	13.9	1.2	▲ 4.6	4.7	▲ 17.6	-	10.6	-	11.6	-
	14/11	-	-	-	-	-	2,116	1,569	547	104	5.60	120.9	2,683
	12	-	-	-	-	-	2,274	1,776	498	133	5.60	122.8	3,235
	15/1	-	-	-	-	-	2,002	1,402	600	139	5.60	124.3	3,210
前年同月比	2	-	-	-	-	-	1,692	1,086	606	86	5.60	125.7	3,310
	3	-	-	-	-	-	1,446	1,415	31	124	5.35	127.5	3,748
	4	-	-	-	-	-	1,763	1,422	341	96	5.35	128.1	4,442
	14/11	7.2	15.0	11.7	1.4	▲ 2.7	4.7	▲ 6.8	-	22.2	-	12.3	-
	12	7.9	14.9	11.9	1.5	▲ 3.3	9.7	▲ 2.5	-	10.3	-	12.2	-
前年同月比	15/1	6.8	13.9	10.7	0.8	▲ 4.3	▲ 3.3	▲ 19.9	-	29.4	-	10.8	-
	2	6.8	13.9	10.7	1.4	▲ 4.8	48.3	▲ 20.5	-	0.9	-	12.5	-
	3	5.6	13.2	10.2	1.4	▲ 4.6	▲ 15.0	▲ 12.7	-	2.2	-	11.6	-
	4	5.9	9.3	10.0	1.5	▲ 4.6	▲ 6.4	▲ 16.2	-	10.5	-	10.1	-
資 料		国 家 統 計 局					中国海関			商務部	人民銀行		上海証券取引所

NIEs経済(除く香港)

*は季節調整値。

		製造業生産			消費者物価			貿易収支			金利		
		韓国	台湾	シンガポール	韓国 総合	台湾 総合	シンガポール 総合	韓国	台湾	シンガポール	韓国	台湾	シンガポール
		2010年=100	2011年=100	2011年=100	2010年=100	2011年=100	2014年=100	百万USドル			韓国 CD3ヵ月	台湾 CP3ヵ月	シンガポール 3ヵ月物
暦年	10	100.0	95.5	92.8	100.0	98.6	87.8	41,172	23,364	40,815	2.67	0.58	3.44
	11	106.0	100.0	100.0	104.0	100.0	92.5	30,801	26,820	43,816	3.44	0.85	2.38
	12	107.4	99.7	100.3	106.3	101.9	96.7	28,285	30,708	28,636	3.30	0.90	1.00
	13	108.2	100.2	102.0	107.7	102.7	99.0	44,047	35,544	37,270	2.72	0.81	0.69
	14	108.3	106.9	104.7	109.0	104.0	100.0	47,150	39,670	43,526	2.49	0.80	0.44
前年比	10	16.3	26.5	29.7	2.9	1.0	2.8	-	-	-	-	-	-
	11	6.0	4.7	7.8	4.0	1.4	5.2	-	-	-	-	-	-
	12	1.4	▲ 0.3	0.3	2.2	1.9	4.6	-	-	-	-	-	-
	13	0.7	0.6	1.7	1.3	0.8	2.4	-	-	-	-	-	-
	14	0.1	6.6	2.7	1.3	1.2	1.0	-	-	-	-	-	-
四半期	14/7~9	108.1	110.6	103.5	109.4	104.7	100.0	8,919	10,252	13,184	2.51	0.79	0.50
	10~12	107.6	110.6	103.6	108.9	104.1	99.8	18,347	13,212	11,809	2.17	0.84	0.44
	15/1~3	107.4	104.6	103.3	109.4	102.5	99.8	21,677	13,418	16,452	2.07	0.87	0.44
	前年同期比	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	14/7~9	1.2	8.2	1.7	1.4	1.5	1.0	-	-	-	-	-	-
月次	10~12	▲ 1.9	7.9	▲ 1.2	1.0	0.8	▲ 0.0	-	-	-	-	-	-
	15/1~3	▲ 1.3	6.3	▲ 2.8	0.6	▲ 0.6	▲ 0.3	-	-	-	-	-	-
	14/11	106.6	107.5	102.1	108.8	103.9	99.9	5,262	4,183	60,959	2.14	0.83	0.44
	12	110.2	111.9	104.7	108.8	103.6	99.8	5,551	4,411	40,775	2.13	0.87	0.44
	15/1	106.0	109.9	100.0	109.4	102.3	99.6	5,604	4,783	76,290	2.13	0.86	0.44
前年同月比	2	108.5	91.0	104.3	109.4	102.7	99.7	7,653	4,565	45,852	2.12	0.87	0.44
	3	107.8	112.8	105.6	109.4	102.4	99.9	8,419	4,071	75,279	1.95	0.87	0.44
	4	-	-	-	109.5	102.9	-	9,172	4,756	-	1.81	-	0.44
	14/11	▲ 3.5	6.9	▲ 1.9	1.0	0.9	▲ 0.3	-	-	-	-	-	-
	12	1.1	7.8	▲ 1.8	0.8	0.6	▲ 0.1	-	-	-	-	-	-
前年同月比	15/1	1.6	9.1	1.2	0.8	▲ 0.9	▲ 0.4	-	-	-	-	-	-
	2	▲ 5.2	2.9	▲ 3.4	0.5	▲ 0.2	▲ 0.3	-	-	-	-	-	-
	3	▲ 0.4	7.0	▲ 5.5	0.4	▲ 0.6	▲ 0.3	-	-	-	-	-	-
	4	-	-	-	0.4	▲ 0.8	-	-	-	-	-	-	-
資 料		統計局	經濟部	統計局	統計局	統計局	統計局	知識經濟部	財政部	統計局	韓国銀行	中央銀行	通貨金融庁

ブラジル・ロシア・インド経済

*は季節調整値。

		鉱工業生産			商業販売額			消費者物価		
		ブラジル	ロシア	インド	ブラジル 小売売上高	ロシア 小売売上高	インド 乗用車販売	ブラジル	ロシア	インド
		2012年=100	2008年=100	04-05年=100	2011年=100	10億ルーブル	千台	93/12=100	2000年=100	04-05年=100
暦年	10	102.0	100.0	165.5	100.4	16,512	2,502	3,114.5	325.1	143.3
	11	102.5	105.0	170.3	100.0	19,104	2,629	3,321.2	352.6	156.1
	12	99.8	108.5	172.2	108.4	21,395	2,665	3,500.7	370.4	167.6
	13	102.0	109.0	172.0	113.1	23,686	2,507	3,717.8	395.5	177.6
	14	98.9	110.8	176.8	115.6	26,356	2,601	3,953.2	426.4	181.2
前年比	10	10.4	7.3	8.2	18.7	13.1	28.2	5.0	6.9	9.6
	11	0.5	5.0	2.9	▲ 0.4	15.7	5.1	6.6	8.4	8.9
	12	▲ 2.7	3.3	1.1	8.4	12.0	1.4	5.4	5.1	7.4
	13	2.2	0.4	▲ 0.1	4.3	10.7	▲ 5.9	6.2	6.8	6.0
	14	▲ 3.0	1.7	2.8	2.2	11.3	3.7	6.3	7.8	2.0
四半期	14/7~9	98.6	110.6	170.3	111.8	6,697	637	3,972.9	429.2	185.3
	10~12	97.1	121.2	174.4	129.4	7,609	643	4,032.1	442.5	181.2
	15/1~3	94.8	103.5	189.2	109.3	6,287	706	4,161.9	478.3	176.3
	14/7~9	▲ 3.7	1.5	1.3	▲ 0.4	-	7.3	6.6	7.7	3.9
	10~12	▲ 3.8	2.2	2.0	1.2	-	2.6	6.5	9.6	0.3
前年同期比	15/1~3	▲ 6.0	▲ 0.3	3.2	▲ 0.8	-	4.0	7.7	16.2	▲ 1.8
月次	14/11	97.3	118.0	172.1	119.6	2,344	212	4,028.4	440.5	181.2
	12	95.6	127.5	185.9	150.6	2,955	209	4,059.9	452.0	178.7
	15/1	95.9	100.5	189.1	115.3	2,059	231	4,110.2	469.4	177.3
	2	94.7	99.7	181.1	101.6	2,027	231	4,160.3	479.8	175.6
	3	93.9	110.4	197.3	110.9	2,201	244	4,215.3	485.6	176.1
前年同月比	4	-	-	-	-	2,160	218	4,245.2	487.8	176.0
	14/11	▲ 4.7	▲ 0.3	5.2	1.4	11.6	5.4	6.6	9.1	▲ 0.2
	12	▲ 3.6	4.0	3.6	0.3	17.4	12.4	6.4	11.4	▲ 0.5
	15/1	▲ 4.8	1.0	2.8	0.5	10.3	3.2	7.1	15.0	▲ 0.9
	2	▲ 6.4	▲ 1.4	4.9	▲ 3.3	8.3	6.2	7.7	16.7	▲ 2.2
資料	3	▲ 6.8	▲ 0.5	2.1	0.4	7.1	2.7	8.1	16.9	▲ 2.3
	4	-	-	-	-	5.7	15.8	8.2	16.4	▲ 2.7
		地理統計院	連邦統計局	中央統計局	地理統計院	連邦統計局	インド自動車工業会	地理統計院	連邦統計局	商工省

		貿易収支			失業率		株価指数		
		ブラジル	ロシア	インド	ブラジル	ロシア	ブラジル ホ・ヘスハ 指数	ロシア RTS指数\$	インド S&P BSE SENSEX
		100万US\$ _左	1億US\$ _左	100万US\$ _左	%	%		95/9=100	78-79年=100
暦年	04	33,641	858	▲27,989	11.5	8.0	26,196	614	6,603
	05	44,703	1,162	▲44,871	9.9	7.6	33,455	1,126	9,398
	06	46,457	1,343	▲59,321	10.0	7.2	44,473	1,922	13,787
	07	40,032	1,234	▲87,496	9.3	6.1	63,886	2,291	20,287
	08	24,958	1,776	▲118,401	7.9	6.4	37,550	632	9,647
	09	25,272	1,132	▲109,622	8.1	8.4	68,588	1,445	17,465
	10	20,147	1,470	▲118,633	6.7	7.5	69,305	1,770	20,509
	11	29,793	1,969	▲183,625	6.0	6.6	56,754	1,382	15,455
	12	19,395	1,917	▲189,557	5.5	5.5	60,952	1,527	19,427
	13	2,286	1,819	▲136,701	5.4	5.5	51,507	1,443	21,171
	14	▲4,036	1,897	▲137,014	4.8	5.2	50,007	791	27,499
四半期	13/7~9	1,289	437	▲29,302	5.4	5.3	52,338	1,422	19,380
	10~12	4,128	468	▲30,353	4.7	5.5	51,507	1,443	21,171
	14/1~3	▲6,079	505	▲28,720	5.0	5.5	50,415	1,226	22,386
	4~6	3,565	517	▲33,084	4.9	5.0	53,168	1,366	25,414
	7~9	1,789	453	▲37,315	4.9	4.9	54,116	1,124	26,631
	10~12	▲3,311	423	▲39,653	4.6	5.2	50,007	791	27,499
	15/1~3	▲5,557	436	▲26,963	5.8	5.7	51,150	880	27,957
月次	14/4	506	198	▲10,086	4.9	5.3	51,627	1,156	22,418
	5	710	179	▲11,235	4.9	4.9	51,239	1,296	24,217
	6	2,349	139	▲11,763	4.8	4.9	53,168	1,366	25,414
	7	1,570	170	▲12,229	4.9	4.9	55,829	1,219	25,895
	8	1,160	162	▲10,839	5.0	4.8	61,288	1,190	26,638
	9	▲940	121	▲14,247	4.9	4.9	54,116	1,124	26,631
	10	▲1,179	147	▲13,358	4.7	5.1	54,629	1,091	27,866
	11	▲2,427	137	▲16,861	4.8	5.2	54,724	974	28,694
	12	294	139	▲9,435	4.3	5.3	50,007	791	27,499
	15/1	▲3,173	150	▲8,322	5.3	5.5	46,908	737	29,183
	2	▲2,842	136	▲6,847	5.9	5.8	51,583	897	29,220
	3	458	150	▲11,794	6.2	5.9	51,150	880	27,957
	4	491	-	▲10,992	6.4	5.8	56,229	1,029	27,011
資料		地理統計院	中央銀行	商工省	地理統計院	連邦統計局	サンパウロ証券取引所	モスクワ取引所	ムンバイ証券取引所

主要産業統計

(各右欄は、前年比%)

エチレン生産 (千t)			粗鋼生産 (千t)			紙・板紙生産 (千t)		
2012年度	6,261	▲ 3.3	107,304	0.8	25,730	▲ 3.3		
2013年度	6,764	8.0	111,503	3.9	26,667	3.6		
2014年度	6,687	▲ 1.1	109,848	▲ 1.5	26,295	▲ 1.4		
2014.	2	573	9.0	8,449	1.5	2,124	4.7	
	3	511	▲ 8.1	9,720	2.8	2,419	8.1	
	4	503	▲ 7.9	8,946	▲ 2.4	2,229	▲ 0.0	
	5	530	▲ 4.3	9,590	▲ 0.4	2,237	3.0	
	6	483	▲ 7.5	9,135	▲ 1.6	2,140	▲ 1.5	
	7	554	2.1	9,292	▲ 0.1	2,156	▲ 1.1	
	8	586	5.2	9,348	2.2	2,133	▲ 1.5	
	9	492	▲ 4.4	9,250	▲ 0.4	2,198	▲ 0.7	
	10	553	▲ 4.5	9,362	▲ 1.7	2,238	▲ 4.3	
	11	588	▲ 1.7	9,175	▲ 1.1	2,211	▲ 1.1	
	12	630	1.3	8,999	▲ 3.6	2,185	▲ 1.1	
2015.	1	614	▲ 4.6	9,022	▲ 4.0	2,105	▲ 4.7	
	2	565	▲ 1.3	8,437	▲ 0.1	2,095	▲ 1.3	
	3	589	15.2	-	-	2,369	▲ 2.1	
資 料			経 済 産 業 省					

(各右欄は、前年比%)

		自 動 車						
		国内生産(千台)		国内販売(千台)		輸出(千台)		
2012年度		9,554	3.1	5,210	9.6	4,661	0.8	
2013年度		9,912	3.8	5,692	9.2	4,632	▲ 0.6	
2014年度		9,591	▲ 3.2	5,617	▲ 1.3	4,491	▲ 3.1	
2014.	3	940	14.0	783	17.4	386	▲ 0.6	
	4	770	3.4	345	▲ 5.5	376	▲ 5.4	
	5	774	6.1	363	▲ 1.2	322	▲ 9.6	
	6	857	6.6	453	0.4	391	▲ 4.0	
	7	895	▲ 1.7	460	▲ 2.5	414	0.1	
	8	635	▲ 6.7	333	▲ 9.1	323	▲ 8.1	
	9	851	▲ 2.6	519	▲ 0.8	410	▲ 3.3	
	10	817	▲ 6.3	397	▲ 6.0	401	▲ 1.6	
	11	743	▲ 12.2	416	▲ 9.0	368	▲ 11.5	
	12	767	▲ 2.5	432	2.1	381	0.5	
	2015.	1	778	▲ 9.7	401	▲ 19.1	342	4.6
		2	817	▲ 5.3	482	▲ 14.7	366	▲ 0.3
3		878	▲ 6.5	695	▲ 11.2	397	2.8	
4		-	-	319	▲ 7.5	-	-	
資 料		日本自動車工業会、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会						

(各右欄は、前年比%)

工作機械					産業機械				
受注(億円)			うち内需(億円)		受注(億円)			うち内需(億円)	
2012年度	11,398	▲ 13.1	3,629	▲ 13.4	45,932	▲ 22.5	27,736	▲ 13.5	
2013年度	12,049	5.7	4,220	16.3	47,753	4.0	29,784	7.4	
2014年度	15,785	31.0	5,269	24.8	60,752	27.2	34,948	17.3	
2014.	2	1,020	26.1	340	24.4	4,264	21.1	1,895	▲ 10.2
	3	1,283	41.8	379	12.7	8,105	▲ 7.8	5,185	7.2
	4	1,219	48.7	349	27.9	2,919	27.7	2,082	33.6
	5	1,205	24.1	367	25.9	4,464	65.3	2,463	43.5
	6	1,276	34.1	427	33.1	5,133	28.7	2,412	▲ 3.6
	7	1,278	37.7	428	30.6	8,174	165.3	2,596	17.9
	8	1,282	35.5	419	18.5	3,282	▲ 16.3	1,819	▲ 12.6
	9	1,355	34.7	491	16.3	6,339	8.4	3,920	12.9
	10	1,337	30.8	449	16.2	3,006	▲ 0.7	2,017	▲ 10.6
	11	1,391	36.6	491	17.9	3,011	▲ 3.4	1,717	▲ 11.5
	12	1,442	33.9	481	31.1	4,828	21.8	3,128	25.6
2015.	1	1,211	20.4	385	12.2	5,520	60.0	2,182	▲ 12.2
	2	1,315	28.9	426	25.2	3,793	▲ 11.0	2,555	34.8
	3	1,474	14.9	556	46.8	10,282	26.9	8,056	55.4
資 料			日本工作機械工業会		日本産業機械工業会				

(各右欄は、前年比%)

		エアコン生産 (億円)		デジタルカメラ生産 (億円)		カーナビ生産 (億円)		パソコン生産 (億円)	
2012年度		7,711	▲ 0.8	3,781	▲ 7.7	4,068	▲23.6	5,547	▲ 8.0
2013年度		8,905	15.5	2,882	▲23.8	3,905	▲ 4.0	6,649	19.9
2014年度		8,722	▲ 2.1	1,889	▲34.5	3,463	▲11.3	5,346	▲19.6
2014.	2	746	30.7	166	2.6	324	12.5	677	30.2
	3	796	31.2	195	▲ 6.2	318	7.1	841	33.3
	4	914	23.0	192	▲20.0	287	4.4	524	36.6
	5	939	14.8	171	▲ 9.5	267	▲12.0	424	9.6
	6	1,038	12.0	185	▲15.2	282	▲11.6	472	▲ 3.7
	7	960	▲ 2.6	156	▲29.6	310	▲12.9	399	▲22.5
	8	516	▲15.0	116	▲60.6	241	▲ 7.2	364	▲29.0
	9	516	0.9	142	▲56.6	315	▲12.2	472	▲21.1
	10	684	1.1	179	▲46.9	307	▲19.0	401	▲26.1
	11	618	▲ 7.9	161	▲41.6	276	▲21.1	382	▲26.5
	12	666	▲ 6.1	173	▲33.3	296	▲ 8.6	495	▲19.3
2015.	1	590	▲17.5	136	▲15.2	288	▲14.9	395	▲30.6
	2	634	▲15.0	135	▲18.5	287	▲11.4	445	▲34.3
	3	647	▲18.8	143	▲26.4	307	▲ 3.5	573	▲31.9
資 料		経 済 産 業 省							

(各右欄は、前年比%)

		電子部品生産 (億円)		集積回路生産 全体(億円)		液晶デバイス生産 (億円)		半導体製造装置 日本製装置受注(億円)/3ヵ月移動平均	
2012年度		23,570	▲ 1.4	18,395	▲14.9	12,773	▲ 4.7	9,587	▲16.5
2013年度		23,451	▲ 0.5	21,580	17.3	15,971	25.0	12,553	30.9
2014年度		24,894	6.2	23,031	6.7	19,259	20.6	13,321	6.1
2014.	3	1,991	6.8	1,858	8.3	1,498	34.2	1,184	34.0
	4	2,012	6.2	1,658	▲ 2.5	1,185	28.4	1,159	19.3
	5	1,922	▲ 1.5	1,646	▲10.4	1,353	25.0	1,160	13.9
	6	2,024	6.5	1,729	▲ 3.8	1,390	23.7	1,064	12.1
	7	2,162	1.3	1,853	▲ 7.5	1,276	▲ 0.2	984	6.0
	8	1,970	0.7	1,866	5.1	1,358	▲ 6.2	958	1.6
	9	2,249	5.5	2,197	12.7	1,903	6.4	970	▲ 8.4
	10	2,263	9.4	2,136	14.9	1,732	13.4	1,079	▲11.1
	11	2,001	4.2	1,947	7.2	1,791	26.5	1,157	2.5
	12	2,111	10.9	2,123	22.6	1,948	30.9	1,202	11.5
2015.	1	2,050	13.6	1,943	17.4	1,851	53.0	1,206	20.8
	2	2,000	11.5	1,845	15.6	1,496	26.0	1,153	6.5
	3	2,130	6.9	2,087	12.3	1,975	31.9	1,229	3.8
	4	-	-	-	-	-	-	1,300	12.2
資 料		電子情報技術産業協会 経 済 産 業 省						日本半導体製造装置協会	

(各右欄は、前年比%)

		小売業販売額 (10億円)		外食産業売上高前年比 全店		主要旅行業者取扱額 (億円)		全国ホテル客室稼働率 (%、前年差)	
2012年度		137,184	0.3	0.4		62,569	3.7	-	-
2013年度		141,136	2.9	1.1		64,855	3.7	-	-
2014年度		139,466	▲ 1.2	▲ 1.2		-	-	-	-
2014.	2	10,916	3.6	▲ 2.8		4,473	▲ 0.7	79.9	4.5
	3	13,733	11.0	1.7		5,856	7.8	84.2	6.2
	4	11,016	▲ 4.3	2.3		4,329	▲ 1.2	80.7	2.4
	5	11,430	▲ 0.4	2.8		5,250	3.4	79.0	3.3
	6	11,357	▲ 0.6	▲ 1.8		5,002	2.3	76.5	1.8
	7	11,821	0.6	▲ 2.5		5,701	3.3	81.9	3.1
	8	11,454	1.2	▲ 2.1		7,137	▲ 0.3	86.5	1.4
	9	11,246	2.3	▲ 2.0		5,705	3.2	81.6	1.4
	10	11,368	1.4	▲ 1.2		5,943	1.9	86.7	3.4
	11	11,646	0.5	1.9		5,588	1.0	86.5	1.2
	12	13,510	0.1	▲ 2.8		5,255	1.1	79.6	0.9
2015.	1	11,489	▲ 2.0	▲ 5.0		4,120	0.1	72.8	2.7
	2	10,726	▲ 1.7	0.9		4,569	2.1	81.9	2.0
	3	12,403	▲ 9.7	▲ 4.6		-	-	-	-
資 料		経 済 産 業 省		日本フードサービス協会		観 光 庁		全日本シティホテル連盟	

(各右欄は、前年比%)

	貨物輸送量 (t,前年比%)			旅客輸送量 (人,前年比%)			携帯電話の 累計契約数 (万件[期末])	
	特積トラック	内航海運	JR貨物	JR (6社)	民鉄	国内航空		
2012年度	▲ 0.3	1.4	0.5	1.4	2.1	8.8	13,172	6.1
2013年度	▲ 0.6	3.2	3.4	2.1	2.7	7.5	13,955	5.9
2014年度	-	-	0.0	-	-	0.3	14,784	5.9
2014.	2	8.3	2.0	2.9	0.5	1.7	13,789	6.0
	3	10.1	1.4	13.4	15.8	13.5	13,955	5.9
	4	▲ 3.7	5.2	0.5	▲ 0.9	0.2	-	-
	5	▲ 4.5	▲ 2.1	2.8	1.3	1.9	-	-
	6	0.3	▲ 2.1	▲ 3.7	▲ 2.0	▲ 0.7	14,106	5.8
	7	▲ 3.2	▲ 7.4	▲ 2.0	1.5	1.6	-	-
	8	▲ 5.1	▲ 5.5	▲ 0.1	2.0	2.6	-	-
	9	1.5	0.7	6.6	▲ 3.5	▲ 1.3	14,294	6.0
	10	▲ 2.6	▲ 1.4	▲ 10.2	1.3	1.5	-	-
	11	▲ 8.1	▲ 4.3	▲ 3.7	1.4	1.5	-	-
	12	1.0	▲ 5.2	▲ 0.1	1.0	1.7	14,505	6.2
2015.	1	▲ 3.9	▲ 5.1	▲ 3.6	1.1	1.8	-	-
	2	▲ 6.4	-	0.2	-	-	-	-
	3	-	-	▲ 10.2	-	1.5	14,784	5.9
資 料	国土交通省 及び 会社資料						電気通信事業者協会	

(各右欄は、前年比%)

		携帯IP接続サービス 累計契約数 (万件[期末])		情報サービス 売上高 (億円)		販売電力量(10電力) (百万kWh)		大口販売電力量 (百万kWh)	
2012年度		10,608	3.3	100,676	1.2	851,590	▲ 1.0	265,124	▲ 2.4
2013年度		10,985	3.6	103,287	2.6	848,541	▲ 0.4	266,478	0.5
2014年度		-	-	106,308	2.9	823,005	▲ 3.0	263,193	▲ 1.2
2014.	2	10,881	3.5	7,863	5.4	76,451	0.4	20,940	2.5
	3	10,985	3.6	16,312	2.3	73,018	2.2	22,319	2.8
	4	-	-	6,217	2.4	66,467	0.5	21,427	0.8
	5	-	-	6,705	4.0	63,280	▲ 2.8	21,711	▲ 0.0
	6	-	-	9,389	4.0	62,805	▲ 1.7	22,708	▲ 0.1
	7	-	-	6,789	0.6	68,017	▲ 3.1	23,689	▲ 1.1
	8	-	-	7,081	0.6	74,770	▲ 4.8	22,390	▲ 2.1
	9	-	-	12,516	1.9	68,281	▲ 8.1	22,416	▲ 1.5
	10	-	-	7,046	3.9	63,781	▲ 3.9	22,499	▲ 2.3
	11	-	-	7,381	2.4	63,089	▲ 3.5	21,475	▲ 1.2
	12	-	-	10,714	4.3	67,879	▲ 1.3	21,575	▲ 0.6
	2015.	1	-	-	7,444	2.5	80,182	▲ 0.3	21,110
2		-	-	7,922	0.7	74,191	▲ 3.0	20,397	▲ 2.6
3		-	-	17,105	4.9	70,262	▲ 3.8	21,797	▲ 2.3
資料		電気通信事業者協会		経済産業省		電気事業連合会			

(各右欄は、前年比%。平均空室率は前年差%ポイント)

燃料油国内販売量 (千kl)			都市ガス販売量 (千m³)		東京都心5区大型オフィス ビル平均空室率(%)		東京都心5区大型オフィス ビル平均賃料(円/坪)		
2012年度	197,558	0.8	36,323,134	1.1	8.94	▲ 0.04	16,645	▲ 2.5	
2013年度	194,178	▲ 1.7	36,693,900	1.0	7.75	▲ 1.19	16,302	▲ 2.0	
2014年度	182,392	▲ 6.1	37,100,286	1.1	5.84	▲ 1.91	16,837	▲ 3.3	
2014.	2	17,207	▲ 1.1	3,733,658	4.5	7.01	▲ 1.56	16,250	▲ 1.8
	3	17,859	4.5	3,694,470	7.0	6.70	▲ 1.86	16,325	▲ 1.1
	4	14,128	▲ 4.8	3,188,709	3.7	6.64	▲ 1.90	16,455	▲ 0.2
	5	13,641	▲ 4.7	2,816,502	▲ 1.5	6.52	▲ 1.81	16,501	0.2
	6	13,117	▲ 4.6	2,722,506	6.1	6.45	▲ 2.01	16,607	1.4
	7	14,019	▲ 11.7	2,886,646	2.3	6.20	▲ 2.09	16,663	2.2
	8	14,317	▲ 10.3	2,758,436	1.5	6.02	▲ 2.14	16,729	2.8
	9	13,661	▲ 7.8	2,695,498	0.9	5.65	▲ 2.25	16,805	3.5
	10	14,319	▲ 3.2	2,611,800	0.5	5.60	▲ 1.96	16,913	4.2
	11	15,555	▲ 7.8	2,778,035	1.3	5.55	▲ 1.97	16,950	4.5
	12	18,830	▲ 1.4	3,298,595	2.7	5.47	▲ 1.87	16,953	4.6
	2015.	1	17,137	▲ 5.7	4,015,729	0.3	5.36	▲ 1.82	17,109
2		17,023	▲ 1.1	3,720,242	▲ 0.4	5.31	▲ 1.70	17,167	5.6
3		16,647	▲ 6.8	3,607,588	▲ 2.4	5.30	▲ 1.40	17,195	5.3
資 料	経済産業省		日本ガス協会		三鬼商事(株)				

◆ 注 記

[該当ページ]

[28] Market Charts

図表 2. 実質実効為替レートとは、為替レートを相手国・地域の物価指数に対する自国の物価指数の比を乗じて実質化した上で、貿易ウェイトで加重平均したもの。

図表 3. 国債償還一発行は2009年2月より1年超が対象。

図表 4. その他：個人、投資信託、事業法人、その他法人、債券ディーラー、官庁共済組合、その他（日銀、政府、地公体、簡保、公社、公団、公庫等）

その他金融機関：地銀、農林金融機関、第二地銀協加盟銀行、信用金庫、その他金融機関（商工中金、信組、労金、証金、短資等）、生損保

図表 6. CPレートは、証券保管振替機構のa-1格・事業法人合計の平均発行レート。

[29] 図表 7. 日本：日経平均、米国：NYダウ工業株30種、英国：FT100指数、ドイツ：DAX指数

図表 8. インド：S&P BSE SENSEX指数、ロシア：RTSドル指数、ブラジル：ボベスパ指数、中国：上海総合指数

[30] 図表 14. 期中平均残高。

図表 15. 資金需要判断DI = (「増加」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや増加」とした回答金融機関構成比) - (「減少」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや減少」とした回答金融機関構成比)。
貸出運営スタンスDI = (「積極化」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや積極化」とした回答金融機関構成比) - (「慎重化」とした金融機関構成比 + 0.5 × 「やや慎重化」とした回答金融機関構成比)。なお、同DIは大企業、中堅企業、中小企業の単純平均値。

図表 16. 資金需要判断DI = (「増加」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや増加」とした回答金融機関構成比) - (「減少」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや減少」とした回答金融機関構成比)。
貸出運営スタンスDI = (「積極化」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや積極化」とした回答金融機関構成比) - (「慎重化」とした金融機関構成比 + 0.5 × 「やや慎重化」とした回答金融機関構成比)。

図表 17. 貸出金利差（日銀）は貸出約定平均金利（新規分）の前年差、預金金利差（日銀）は自由定期金利（新規分）の前年差を指す。全銀協の2014年度は中間期決算値。

[37] 経済見通し

世界経済見通し

1. (資料) IMF “World Economic Outlook”、OECD “Economic Outlook”
2. 構成比はIMF資料に基づく。
3. OECDの「先進国計」は、OECD加盟30ヵ国計。

[38] 政府経済見通し／日銀 経済・物価情勢の展望

1. (資料) 内閣府「平成26年度の経済動向について（内閣府年次試算）」（平成26年7月22日）
内閣府「平成27年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」（平成27年2月12日閣議決定）
2. 日銀展望は政策委員の大勢見通し（消費者物価は生鮮食品を除く）。

日銀短観（全国企業）

(資料) 日本銀行「第164回 全国企業短期経済観測調査」

[該当ページ]

[39] 設備投資計画調査

1. 設備投資額前年度比は、国内、工事ベース（日本公庫は支払ベース）、土地を含み、ソフトウェアは含まず、単体決算ベースで集計（日本経済新聞社は連結決算ベース）。
2. 企業規模別区分は資本金基準の場合、大企業が資本金10億円以上、中堅企業が同1億円以上10億円未満。その他の基準による場合、本表の備考欄に記載。
3. 金融・保険業の設備投資は、内閣府・財務省は「全産業」「非製造業」の内数、日本銀行は外数。他の機関については調査対象外（日本経済新聞社は銀行・証券・保険以外の金融業を一部含む）。
4. 回答会社数は主業基準分類で、日本銀行については調査対象社数を記載。
5. 内閣府・財務省の過年度分は実績値が公表されていない。

[63] 経済・産業指標

景気・生産活動

鉱工業指数の資本財は輸送用機械を除く。

設備投資・公共投資・住宅投資

1. 設備投資は、ソフトウェアを除く。
2. 機械受注額は、船舶・電力を除く民需。
平成23年4月調査からは携帯電話を除いた計数に変更されたため、過去に遡って改訂している。
3. 建築物着工床面積は民間非住宅。

[64] 個人消費

1. 現金給与総額は、事業所規模5人以上（調査産業計）。
2. 家計調査は農林漁家世帯を含む。消費水準指数は二人以上の世帯（世帯人員及び世帯主の年齢分布調整済）。
3. 家計消費状況調査の支出総額は、X12-ARIMAのX11デフォルト（営業日・閏年調整あり）にて季節調整後、消費者物価指数（帰属家賃を除く総合）で実質化（2010年=100）。

雇用・物価・企業倒産

1. 所定外労働時間指数（製造業）は事業所規模5人以上。
2. 就業者数・雇用者数・完全失業率の四半期と月次は、東北3県（宮城県、岩手県及び福島県）を含む数値。
3. 企業物価指数は、国内需要財ベースの数値を記載。
4. 物価の季調済前期比、季調済前月比は、原数値による。
5. 倒産件数の前年比は、東京商工リサーチの公表値（小数点3位以下切捨）と異なることがある。

[65] 輸出入

1. 輸出入数量指数の季節調整値は内閣府による。
2. アジアNIEsは韓国、台湾、シンガポール、香港。ASEANはシンガポール、タイ、マレーシア、ブルネイ、フィリピン、インドネシア、ヴェトナム、ラオス、ミャンマー、カンボジア。

[66] 量的金融指標

1. マネタリーベースおよびマネースtock（M2、広義流動性）の前年比は期中平均残高による。
2. 全国銀行貸出残高は都銀等、地方銀行、地方銀行Ⅱの合計（期中平均残高による。信託勘定を含む）。
3. 国内銀行貸出先別貸出金は期末残高による。

金利・為替・株価

1. ユーロ/円金利先物（3ヵ月）は公式価格。
2. 株価および金利は年度末（月末）値。
3. ドル/円レートは東京市場月末値。

[該当ページ]

[67] 主要国実質GDP

1. 米国は、2015年1～3月1次速報値。
2. ブラジル・ロシアの暦年は名目値、伸び率は実質値。
3. インドの年の数値は年度（4～3月）。

[68] 米国経済

1. 非国防資本財受注は、航空機を除く。
2. 小売他売上高は、小売（自動車を除く）および飲食サービスの合計。
3. 自動車販売台数は、乗用車およびライトトラックの合計。
4. 生産者価格指数、消費者物価指数のコア部分は食料・エネルギーを除く。
5. 貿易統計はセンサスベース。
6. マネーサプライは期中平均残高。
7. 金利、株価、為替レートは期中平均。

[69] 欧州経済

1. EU28カ国の鉱工業生産は建設を除く。
2. マネーサプライは期末値。
3. 銀行間レートはEURIBOR (Euro Interbank Offered Rate)。
4. ドイツ連邦債の年、四半期、月は日次計数の平均。

[70] 中国経済

1. 四半期計数は月次計数より算出。
2. 工業生産付加価値の前年比は実質。
3. 固定資産投資の前年同月比の値は累計値からの試算。

NIEs 経済（除く香港）

シンガポールの貿易収支は、対ドル為替レートで換算。

[71] ブラジル・ロシア・インド経済

1. 株価指数は期末値。
2. インドの年の数値は年度（4～3月）。ただし、株価指数は暦年。
3. インドの消費者物価は、卸売物価(WPI)である。

[74] 主要産業統計

携帯電話及び、携帯IP接続サービスの累計契約数は、ワイモバイルの契約数は除く。
2014年4月以降、四半期ごとの更新。

「今月のトピックス」 バックナンバー(2014年11月号掲載分～)

掲 載 号

- | | |
|---------|---|
| 2015.5 | 拡大するアジアの低温／定温物流
～タイ・中国における冷凍冷蔵倉庫事業の現状と展望～ |
| 2015.5 | 2大バルクに異変; 足元明暗が分かれる鉄鉱石と石炭の中長期予測 |
| 2015.4 | バリューチェーンコア企業の地域貢献の検討
～「地方創生」における「地域中核企業支援」を踏まえて～ |
| 2015.4 | AEC発足後のASEAN自動車産業の考察
～多様性への対応等で高度な経営力が必要に～ |
| 2015.4 | 回復が不十分な米国の労働市場とその行方 |
| 2015.3 | IoTにより黎明期を迎えるホームオートメーション市場 -CES2015 視察報告①- |
| 2015.2 | イタリアのガスインフラ整備 |
| 2015.1 | 韓国・釜山港のハブ化とわが国低温／定温物流事業への影響 |
| 2014.12 | エネルギー分野の設備投資動向 |
| 2014.11 | 化学産業の設備投資動向 ～2014年度設備投資計画調査から～ |
| 2014.11 | 自動車産業の設備投資動向 ～2014年度設備投資計画調査から～ |
| 2014.11 | 電気機械の設備投資動向 ～今後の有望分野と地域別経済波及効果～ |

次号「**DBJ Monthly Overview**」(7・8月号)は、7月上旬に発行の予定です。

本レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で日本政策投資銀行が信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、当行はその正確性・完全性を保証するものではありません。
本レポート自体の著作権は当行に帰属し、また、掲載しているデータの著作権はその出典元に帰属します。無断で転載等を行わないようお願いいたします。

DBJ Monthly Overview

編 集 株式会社日本政策投資銀行
産業調査部長 桐山 毅

発 行 株式会社日本政策投資銀行
〒100-8178
東京都千代田区大手町1丁目9番6号
大手町フィナンシャルシティ サウスタワー
電 話 (03)3244-1840(産業調査部代表)
ホームページ <http://www.dbj.jp/>

各種お問い合わせ先
電 話 : (03)3244-1856
e-mail(産業調査部) : report@dbj.jp
